

令和8年度

# 各特別・企業会計予算説明書

枚 方 市



令和 8 年 度 大 阪 府 枚 方 市  
各 特 別 ・ 企 業 会 計 予 算 説 明 書

目 次

特 別 会 計

国民健康保険特別会計	5
自動車駐車場特別会計	43
財 産 区 特 別 会 計	57
介 護 保 険 特 別 会 計	67
後期高齢者医療特別会計	107
母子父子寡婦福祉資金 貸 付 金 特 別 会 計	133

企 業 会 計

水 道 事 業 会 計	147
病 院 事 業 会 計	223
下 水 道 事 業 会 計	283

## 凡 例

各特別会計における歳出の概要説明欄のうち、事務経費等の内訳については下記のとおり略している。

報 償 費 ……報	旅 費 ……旅	交 際 費 ……交	消 耗 品 費 ……消
燃 料 費 ……燃	食 糧 費 ……食	印刷製本費 ……印	光 熱 水 費 ……光
修 繕 料 ……修	賄 材 料 費 ……賄	飼 料 費 ……飼	医 薬 材 料 費 ……医
通信運搬費 ……通	広 告 料 ……広	手 数 料 ……手	筆 耕 翻 訳 料 ……筆
火災保険料、自動車損害保険料、その他保険料 ……保			
委 託 料 ……委	使用料及び賃借料 ……使	工事請負費 ……工	原 材 料 費 ……原
備品購入費 ……備	負 担 金 ……負	補 助 金 ……補	扶 助 費 ……扶
賠 償 金 ……賠	償 還 金 ……償	還付加算金 ……還加	還 付 金 ……還
投資及び出資金 ……投	公 課 費 ……公		



# 特 別 会 計



## 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

本会計は、国民健康保険法（昭和 33 年法律第 192 号）第 10 条の規定により、市民の健康で明るい生活を保障するため地域保険として設置されたものである。

（医療給付費分及び後期高齢者支援金等分）

令和 7 年度予算被保険者見込数          63,112 人(41,279 世帯)

（医療給付費分、後期高齢者支援金等分及び子ども・子育て支援納付金分）

令和 8 年度予算被保険者見込数          61,188 人(40,773 世帯)

（介護納付金分）

令和 7 年度予算第 2 号被保険者見込数   21,406 人

令和 8 年度予算第 2 号被保険者見込数   21,188 人

## 歳入歳出予算事項別明細書

計 合 入 歳



(歳 出)

[illegible]

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円、%)

本年度の財源内訳				(C) / (B) × 100	構成比	
特定財源			一般財源		本年度	前年度
国府支出金	地方債	その他				
41,509	-	-	598,519	▲4.8	1.8	1.8
23,872,284	-	78,000	22,086	▲4.4	66.2	67.0
369,261	-	-	19,824	▲0.1	1.1	1.1
264,214	-	8,023,075	2,694,218	0.0	30.3	29.3
-	-	2,000	-	0.0	0.0	0.0
-	-	38,500	-	▲4.9	0.1	0.1
-	-	1,000	-	900.0	0.0	0.0
83,450	-	66,508	46,552	▲24.4	0.5	0.7
24,630,718	-	8,209,083	3,381,199	▲3.2	100.0	100.0

歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
(款)					
1. 国民健康保険料	7,279,301	7,202,629	76,672		
(項)					
(1) 国民健康保険料	7,279,301	7,202,629	76,672		
1. 国民健康保険料	7,279,301			1. 医療給付費分現年賦課分	4,839,888
				2. 後期高齢者支援金分現年賦課分	1,559,378
				3. 介護納付金分現年賦課分	499,122
				4. 子ども・子育て支援納付金分現年賦課分	149,774
				5. 医療給付費分滞納繰越分	157,672
				6. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	51,337
				7. 介護納付金分滞納繰越分	22,130
(款)					
2. 府支出金	24,630,718	25,731,842	▲1,101,124		
(項)					
(1) 府補助金	24,630,718	25,731,842	▲1,101,124		
1. 保険給付費等交付金	24,599,990			1. 保険給付費等交付金（普通交付金）	24,311,816
				2. 保険給付費等交付金（特別交付金）	288,174



細 節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
1. 現年度分	4,813,756	1. 医療給付費分現年賦課分	4,839,888
		(1) 現年度分	4,813,756
2. 過年度分	26,132	(2) 過年度分	26,132
		2. 後期高齢者支援金分現年賦課分	1,559,378
		(1) 現年度分	1,551,000
1. 現年度分	1,551,000	(2) 過年度分	8,378
		3. 介護納付金分現年賦課分	499,122
2. 過年度分	8,378	(1) 現年度分	495,499
		(2) 過年度分	3,623
1. 現年度分	495,499	4. 子ども・子育て支援納付金分現年賦課分	149,774
		(1) 現年度分	149,774
2. 過年度分	3,623	5. 医療給付費分滞納繰越分	157,672
		6. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	51,337
1. 子ども・子育て支援納付金分現年賦課分	149,774	7. 介護納付金分滞納繰越分	22,130
1. 医療給付費分滞納繰越分	157,672		
1. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	51,337		
1. 介護納付金分滞納繰越分	22,130		
1. 保険給付費等交付金（普通交付金）	24,311,816	1. 保険給付費等交付金（普通交付金）	24,311,816
		2. 保険給付費等交付金（特別交付金）	288,174
1. 保険者努力支援分	174,754	(1) 保険者努力支援分	174,754
		(2) 特別調整交付金分（市町村向け）	28,210
		(3) 特定健診等負担金	85,210

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
2. 事業助成補助金	30,728			1. 事業助成補助金	30,728
(款)					
3. 財産収入	1,000	100	900		
(項)					
(1) 財産運用収入	1,000	100	900		
1. 利子及び配当金	1,000			1. 基金積立金利子収入	1,000
(款)					
4. 繰 入 金	3,381,199	3,583,647	▲202,448		
(項)					
(1) 一般会計繰入金	3,381,199	3,583,647	▲202,448		
1. 一般会計繰入金	3,381,199			1. 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	1,769,643
				2. 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	947,896
				3. 職員給与等繰入金	353,586
				4. 事務費等分繰入金	286,843
				5. 未就学児均等割保険料繰入金	17,309
				6. 産前産後保険料繰入金	5,922
(款)					
5. 諸 収 入	928,782	905,782	23,000		
(項)					
(1) 延 滞 金	33,000	33,000	-		

(府支出金、財産収入、繰入金、諸収入)  
(単位：千円)

細 節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
2. 特別調整交付金分 (市町村向け)	28,210		
3. 特定健診等負担金	85,210		
1. 事業助成補助金	30,728	1. 事業助成補助金	30,728
1. 基金積立金利子収入	1,000	1. 基金積立金利子収入	1,000
		(1) 国民健康保険財政調整基金	1,000
1. 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	1,769,643	1. 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	1,769,643
1. 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	947,896	2. 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	947,896
1. 職員給与等繰入金	353,586	3. 職員給与等繰入金	353,586
		4. 事務費等分繰入金	286,843
1. 事務費等分繰入金	286,843	5. 未就学児均等割保険料繰入金	17,309
1. 未就学児均等割保険料繰入金	17,309	6. 産前産後保険料繰入金	5,922
1. 産前産後保険料繰入金	5,922		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 延 滞 金	33,000			1. 延 滞 金	33,000
(項)					
(2) 雑 入	895,782	872,782	23,000		
1. 第三者納付金	60,000			1. 第三者納付金	60,000
2. 返 納 金	18,000			1. 返 納 金	18,000
3. 雑 入	817,782			1. 雑 入	817,782
歳 入 合 計	36,221,000	37,424,000	▲1,203,000		

(諸 収 入)  
(単位：千円)

細 節		概 要 説 明
区 分	金 額	
1. 延 滞 金	33,000	1. 延 滞 金 33,000
1. 第三者行為損害賠償金納付金	60,000	1. 第三者行為損害賠償金納付金 60,000
1. 不当利得等による療養給付費等返納金	18,000	1. 不当利得等による療養給付費等返納金 18,000
1. 雑 入	817,781	1. 雑 入 817,781
2. 滞納処分費	1	2. 滞納処分費 1

歲 出

[illegible]

(総 務 費)  
(単位：千円)

節	細 節
区 分	区 分
金 額	金 額
1. 報 酬 50,794	3. 非常勤職員報酬 50,794
2. 給 料 129,674	2. 一般職給 129,674
3. 職員手当等 111,130	1. 扶養手当 1,548
	2. 地域手当 15,919
	3. 通勤手当 3,893
	4. 管理職手当 1,428
	5. 時間外勤務手当 7,964
	7. 特殊勤務手当 482
	10. 期末手当 41,707
	11. 勤勉手当 35,099
	14. 住居手当 2,310
	19. 児童手当 780
4. 共 済 費 57,745	3. 共済組合負担金 49,744
	4. 災害補償基金負担金 276
	5. 雇用保険料 1,158

概 要 説 明
国民健康保険法に基づく国民健康保険事業運営に要する経費
1. 人 件 費 349,343
(1) 特別職非常勤職員 240
ア. 報 酬 240
1人
(2) パートタイム会計年度任用職員 78,438
ア. 報 酬 50,554
イ. 手 当 17,290
ウ. 共 済 費 10,594
30人
(3) 一般職員 257,776
保険年金課 20人 保険納付課 13人
(4) 任期付短時間職員 12,889
3人
2. 各種委託料 140,806
(1) マイクロ撮影・現像・編集委託料
(2) 第三者行為求償事務委託料
(3) パソコンソフト保守等委託料
(4) 広告委託料
(5) データ入力業務委託料
(6) システム変更委託料
(7) 帳票印刷及び封入封緘等委託料
(8) 居所不明調査委託料
(9) 特定健診システム保守委託料
(10) 国民健康保険システム運用維持業務委託料
3. 事務用機器賃借料 15
4. 各種負担金 8
(1) 近畿都市国民健康保険協議会負担金 3
(2) 会議出席負担金 5
5. 国保情報集約システム手数料 2,816
6. オンライン資格確認等システム手数料 3,762
7. 国民健康保険事務処理標準システム事業経費 3,561

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	



節	細 節
区 分	区 分
金 額	金 額
	10. 厚生年金負担金 6,567
7. 報 償 費 5	1. 報 償 金 5
8. 旅 費 3,264	1. 費用弁償 3,193 2. 普通旅費 32 3. 特別旅費 31 4. 市内実費旅費 8
10. 需 用 費 5,361	1. 消耗品費 4,321 4. 印刷製本費 990 6. 修 繕 料 50
11. 役 務 費 42,974	1. 通信運搬費 36,396 4. 手 数 料 6,578
12. 委 託 料 167,910	1. 委 託 料 167,910
13. 使用料及び賃借料 3,576	1. 使用料及び賃借料 3,576
17. 備品購入費 177	1. 庁用器具費 177
18. 負担金補助及び交付金 82	1. 負 担 金 82

概 要 説 明
使 3,561
8. システム標準化・共通化対応経費 27,104
委 27,104
9. 事務経費 45,277
報 5 旅 3,264 消 4,321 印 990 修 50 通 36,396 備 177 負 74

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 連合会負担金	6,550			-	-	-	6,550
(項)							
(2) 徴 収 費	59,700	55,600	4,100	28,848	-	-	30,852
1. 一般管理費	59,700			28,848	-	-	30,852
(項)							
(3) 運営協議会費	1,062	1,062	-	-	-	-	1,062
1. 運営協議会費	1,062			-	-	-	1,062
(項)							
(4) 趣旨普及費	24	50	▲26	-	-	-	24
1. 趣旨普及費	24			-	-	-	24

節	細 節
区 分	区 分
金 額	金 額
18. 負担金補助及び交付金 6,550	1. 負 担 金 6,550
10. 需 用 費 991	1. 消耗品費 680 4. 印刷製本費 310 6. 修 繕 料 1
11. 役 務 費 30,922	1. 通信運搬費 22,961 4. 手 数 料 7,961
12. 委 託 料 26,790	1. 委 託 料 26,790
13. 使用料及び賃借料 926	1. 使用料及び賃借料 926
17. 備品購入費 71	1. 庁用器具費 71
1. 報 酬 1,062	2. 委員報酬 1,062
10. 需 用 費 24	4. 印刷製本費 24

概 要 説 明
大阪府国民健康保険団体連合会への負担金 1. 大阪府国民健康保険団体連合会負担金 6,550
保険料徴収事務に要する経費 1. 口座振替事務経費 3,793 (1) 口座振替事務手数料 2,284 (2) 口座振替磁気ファイル化处理委託料 1,509 2. ペイジー口座振替経費 583 手 583 3. 滞納処分経費 929 手 929 4. コンビニ収納事務経費 11,548 委 11,548 5. 事務経費 42,847 消 680 印 310 修 1 通 22,961 手 4,165 委 13,733 使 926 備 71
国民健康保険運営協議会の運営に要する経費 1. 人 件 費 1,062 (1) 国民健康保険運営協議会委員 1,062 20人
国民健康保険事業の円滑な運営の確保に要する経費 1. 趣旨普及経費 24 印 24

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
(款)							
2. 保険給付費	23,972,370	25,081,403	▲1,109,033	23,872,284	-	78,000	22,086
(項)							
(1)療養諸費	20,459,574	21,419,491	▲959,917	20,359,488	-	78,000	22,086
1. 療養給付費	20,113,448			20,035,448	-	78,000	-
2. 療 養 費	261,426			261,426	-	-	-
3. 審査支払手数料	84,700			62,614	-	-	22,086
(項)							
(2)高額療養諸費	3,322,256	3,465,353	▲143,097	3,322,256	-	-	-
1. 高額療養費	3,318,756			3,318,756	-	-	-
2. 高額介護合算療養費	3,500			3,500	-	-	-
(項)							
(3)移 送 費	300	300	-	300	-	-	-
1. 移 送 費	300			300	-	-	-
(項)							
(4)出産育児諸費	102,100	108,100	▲6,000	102,100	-	-	-
1. 出産育児一時金	102,000			102,000	-	-	-
2. 出産育児一時金 支払手数料	100			100	-	-	-
(項)							
(5)葬祭諸費	30,000	30,000	-	30,000	-	-	-

(保険給付費)  
(単位：千円)

節	細 節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
18. 負担金補助及び 交付金 20,113,448	1. 負 担 金 20,113,448	被保険者が受けた療養の給付に係る診療報酬に要する経費 1. 療養給付費負担金 20,113,448
18. 負担金補助及び 交付金 261,426	1. 負 担 金 261,426	被保険者が受けた療養費の給付に要する経費 1. 療養費負担金 261,426
11. 役 務 費 84,700	4. 手 数 料 84,700	大阪府国民健康保険団体連合会に対する診療報酬の審査及び支払に係る手数料 1. 審査支払手数料 58,001 2. レセプト電算処理システム手数料 889 3. 共同電算処理手数料 25,810
18. 負担金補助及び 交付金 3,318,756	1. 負 担 金 3,318,756	被保険者の高額な一部負担金に対する給付に要する経費 1. 高額療養費負担金 3,318,756
18. 負担金補助及び 交付金 3,500	1. 負 担 金 3,500	医療保険及び介護保険の一部負担金の合計額が著しく高額になる場合の給付に要する経費 1. 高額介護合算療養費負担金 3,500
18. 負担金補助及び 交付金 300	1. 負 担 金 300	被保険者が負担した移送費に対する給付に要する経費 1. 移送費負担金 300
18. 負担金補助及び 交付金 102,000	1. 負 担 金 102,000	被保険者の出産に対する給付に要する経費 1. 出産育児一時金負担金 102,000
11. 役 務 費 100	4. 手 数 料 100	大阪府国民健康保険団体連合会に対する出産育児一時金の支払に係る手数料 1. 出産育児一時金支払手数料 100

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 葬 祭 費	30,000			30,000	-	-	-
(項)							
(6) 精神・結核医療 給付費	58,140	58,059	81	58,140	-	-	-
1. 精神・結核医療 給付金	58,140			58,140	-	-	-
(項)							
(傷病手当金)	-	100	▲100	-	-	-	-
(款)							
3. 保健事業費	389,085	389,619	▲534	369,261	-	-	19,824
(項)							
(1) 特定健康診査等 事業費	338,572	342,894	▲4,322	338,572	-	-	-
1. 特定健康診査等 事業費	338,572			338,572	-	-	-

(保険給付費、保健事業費)  
(単位：千円)

節	細 節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
18. 負担金補助及び交付金 30,000	1. 負 担 金 30,000	被保険者の葬儀に対する給付に要する経費 1. 葬祭費負担金 30,000
18. 負担金補助及び交付金 58,140	1. 負 担 金 58,140	被保険者の精神・結核医療の自己負担に対する給付に要する経費 1. 精神・結核医療給付金 58,140
1. 報 酬 10,990	3. 非常勤職員報酬 10,990	特定健康診査等事業に要する経費 1. 人 件 費 17,981 (1) パートタイム会計年度任用職員 17,981 ア. 報 酬 10,990 イ. 手 当 4,262 ウ. 共 済 費 2,729 5人
3. 職員手当等 4,262	10. 期末手当 2,314 11. 勤勉手当 1,948	2. 各種委託料 98,329 (1) 受診券印刷封入封緘委託料 (2) 受診勧奨委託料 (3) 市独自追加項目委託料 (4) 集団健診委託料 (5) 特定保健指導動機付け支援委託料 (6) データ入力業務委託料 (7) 糖尿病性腎症重症化予防事業委託料 (8) 保健指導業務（非肥満受診勧奨）委託料 (9) 重複頻回受診対策委託料 (10) 大阪府健康づくり支援整備等委託料 (11) 特定保健指導個別医療機関委託料
4. 共 済 費 2,729	3. 共済組合負担金 1,030 5. 雇用保険料 214 10. 厚生年金負担金 1,485	3. 事務経費 222,262 報 466 旅 414 消 4,617 印 932 通 8,474 手 4,690 使 827 備 66 負 180,976 補 20,800
7. 報 償 費 466	1. 報 償 金 466	
8. 旅 費 414	1. 費用弁償 406 2. 普通旅費 4 4. 市内実費旅費 4	





節	細 節	概 要 説 明			
区 分	区 分				
金 額	金 額				
10. 需 用 費 5,549	1. 消耗品費 4,617 4. 印刷製本費 932				
11. 役 務 費 13,164	1. 通信運搬費 8,474 4. 手 数 料 4,690				
12. 委 託 料 98,329	1. 委 託 料 98,329				
13. 使用料及び賃借料 827	1. 使用料及び賃借料 827				
17. 備品購入費 66	1. 庁用器具費 66				
18. 負担金補助及び交付金 201,776	1. 負 担 金 180,976 2. 補 助 金 20,800				
7. 報 償 費 50	1. 報 償 金 50	保健普及事業に要する経費			
10. 需 用 費 2,242	1. 消耗品費 2,242	1. 医療費適正化特別対策事業経費 22,179			
11. 役 務 費 541	1. 通信運搬費 526 4. 手 数 料 15	消 2,077 通 504 手 15 委 19,583			
12. 委 託 料 27,833	1. 委 託 料 27,833	2. 保健事業経費 8,894			
		報 50 消 165 通 22 委 8,250 使 57 負 350			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 医療費通知費	19,440			-	-	-	19,440
(款)							
4. 国民健康保険事業費納付金	10,981,507	10,977,869	3,638	264,214	-	8,023,075	2,694,218
(項)							
(1) 医療給付費分	7,796,632	7,925,473	▲128,841	193,495	-	5,766,954	1,836,183
1. 医療給付費分	7,796,632			193,495	-	5,766,954	1,836,183
(項)							
(2) 後期高齢者支援金等分	2,235,784	2,287,229	▲51,445	46,341	-	1,592,203	597,240
1. 後期高齢者支援金等分	2,235,784			46,341	-	1,592,203	597,240
(項)							
(3) 介護納付金分	744,017	765,167	▲21,150	20,563	-	514,144	209,310
1. 介護納付金分	744,017			20,563	-	514,144	209,310
(項)							
(4) 子ども・子育て支援納付金分	205,074	-	205,074	3,815	-	149,774	51,485
1. 子ども・子育て支援納付金分	205,074			3,815	-	149,774	51,485
(款)							
5. 公 債 費	2,000	2,000	-	-	-	2,000	-

節	細 節
区 分	区 分
金 額	金 額
13. 使用料及び賃借料 57	1. 使用料及び賃借料 57
18. 負担金補助及び交付金 350	1. 負 担 金 350
11. 役 務 費 19,440	1. 通信運搬費 19,440
18. 負担金補助及び交付金 7,796,632	1. 負 担 金 7,796,632
18. 負担金補助及び交付金 2,235,784	1. 負 担 金 2,235,784
18. 負担金補助及び交付金 744,017	1. 負 担 金 744,017
18. 負担金補助及び交付金 205,074	1. 負 担 金 205,074

概 要 説 明
医療費通知事務に要する経費 1. 医療費適正化特別対策事業経費 通 19,440
医療給付費分に係る大阪府への納付金 1. 国民健康保険事業費納付金 負 7,796,632
後期高齢者支援金等分に係る大阪府への納付金 1. 国民健康保険事業費納付金 負 2,235,784
介護納付金分に係る大阪府への納付金 1. 国民健康保険事業費納付金 負 744,017
子ども・子育て支援納付金分に係る大阪府への納付金 1. 国民健康保険事業費納付金 負 205,074

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
(項)							
(1)公 債 費	2,000	2,000	-	-	-	2,000	-
1.利 子	2,000			-	-	2,000	-
(款)							
6.諸支出金	38,500	40,500	▲2,000	-	-	38,500	-
(項)							
(1)償還金及び還付 加算金	38,500	40,500	▲2,000	-	-	38,500	-
1.還 付 金	38,000			-	-	38,000	-
2.還付加算金	500			-	-	500	-
(款)							
7.基金積立金	1,000	100	900	-	-	1,000	-
(項)							
(1)基金積立金	1,000	100	900	-	-	1,000	-
1.基金積立金	1,000			-	-	1,000	-
(款)							
8.予 備 費	196,510	260,063	▲63,553	83,450	-	66,508	46,552
(項)							
(1)予 備 費	196,510	260,063	▲63,553	83,450	-	66,508	46,552
1.予 備 費	196,510			83,450	-	66,508	46,552
歳 出 合 計	36,221,000	37,424,000	▲1,203,000	24,630,718	-	8,209,083	3,381,199

節	細 節
区 分	区 分
金 額	金 額
22. 償還金利子及び 割引料 2,000	3. 利子及び割引料 2,000
22. 償還金利子及び 割引料 38,000	6. 還 付 金 38,000
22. 償還金利子及び 割引料 500	4. 還付加算金 500
24. 積 立 金 1,000	1. 基金積立金 1,000

概 要 説 明
短期資金の利子支払に要する経費 1. 一時借入金利子 2,000
保険料の過誤納に係る還付金 1. 還 付 金 38,000
保険料の過誤納金の還付に伴う加算金 1. 還付加算金 500
国民健康保険財政調整基金への積立金 1. 国民健康保険財政調整基金積立金 1,000

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考 (その他の手当 の内訳)
		報 酬	給 料	期末手当 (年 間 支給率)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	21	1,302	-	- (-月分)	-	-	1,302	-	1,302	
前 年 度	21	1,302	-	- (-月分)	-	-	1,302	-	1,302	
比 較	-	-	-	- (-月分)	-	-	-	-	-	

## 2. 一 般 職

## (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(38) 33	61,544	129,674	114,612	305,830	60,474	366,304	
前 年 度	(37) 32	51,202	127,134	104,367	282,703	56,541	339,244	
比 較	(1) 1	10,342	2,540	10,245	23,127	3,933	27,060	

(注) 任期付職員及び会計年度任用職員の職員数については、( ) 外数とする。

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
	扶 養 手 当	1,548	972	576
	地 域 手 当	15,919	14,325	1,594
	通 勤 手 当	3,893	3,611	282
	管 理 職 手 当	1,428	1,200	228
	時 間 外 勤 務 手 当	7,964	7,964	-
	夜 間 勤 務 手 当	-	-	-
	特 殊 勤 務 手 当	482	321	161
	宿 日 直 手 当	-	-	-
	期 末 手 当	44,021	40,632	3,389
	勤 勉 手 当	37,047	34,136	2,911
	住 居 手 当	2,310	1,206	1,104

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考														
給 料	2,540	1 給与改定に伴う増減分	4,568	4,568	人事院勧告による給料月額の改定 改定率 3.32% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日														
		2 昇給に伴う増加分	1,355																
		3 その他の増減分	▲3,383	採用に伴う増加分 5,533 退職に伴う減少 - 異動等に伴う増減分 ▲8,916	職員数の異動状況 <table><tr><td></td><td>本年度</td><td>前年度</td><td>増 減</td></tr><tr><td>現 に 在 職 す る 職 員 数</td><td>人 33</td><td>人 35</td><td>人 ▲2</td></tr><tr><td>その他</td><td>-</td><td>▲3</td><td>3</td></tr><tr><td>計</td><td>33</td><td>32</td><td>1</td></tr></table>		本年度	前年度	増 減	現 に 在 職 す る 職 員 数	人 33	人 35	人 ▲2	その他	-	▲3	3	計	33
	本年度	前年度	増 減																
現 に 在 職 す る 職 員 数	人 33	人 35	人 ▲2																
その他	-	▲3	3																
計	33	32	1																



(国民健康保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
職員手当	10,245	1 制度改正に伴う増減分	2,246	地域手当 1,392		支給割合 11%→12% 実施時期 令和8年4月1日
				期末手当 427		6月期 1.25月分→1.2625月分 実施時期 令和8年4月1日 12月期 1.25月分→1.275月分 実施時期 令和7年12月1日 1.275月分→1.2625月分 実施時期 令和8年4月1日
				勤勉手当 427		6月期 1.05月分→1.0625月分 実施時期 令和8年4月1日 12月期 1.05月分→1.075月分 実施時期 令和7年12月1日 1.075月分→1.0625月分 実施時期 令和8年4月1日
		2 その他の増減分	7,999	扶養手当 576		
				地域手当 202		
				通勤手当 282		
				管理職手当 228		
				時間外勤務手当 -		
				夜間勤務手当 -		
				特殊勤務手当 161		
				宿日直手当 -		
				期末手当 2,962		
				勤勉手当 2,484		
				住居手当 1,104		

## (3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	令和6年10月1日現在			令和7年10月1日現在		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	303,271	414,638	40歳 6月	306,942	408,029	39歳 11月

(注) 平均給与月額には、期末手当・勤勉手当及び退職手当を含まない。

## イ 初任給

(単位：円)

区 分	令和 7 年 10 月 1 日 現 在			
	高 校 卒	大 学 卒	国 の 制 度	
			高 校 卒	大 学 卒
一 般 行 政 職	213,100	237,600	200,300	総合職 242,000
				一般職 232,000

## ウ 級別職員数

(単位：人・%)

区 分		9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	計
令和 6 年 10月 1 日現在	一般行政職	-	-	-	3	2	7	13	5	5	35
		( - )	( - )	( - )	(8.6)	(5.7)	(20.0)	(37.1)	(14.3)	(14.3)	(100.0)
令和 7 年 10月 1 日現在	一般行政職	-	-	-	2	2	8	10	4	7	33
		( - )	( - )	( - )	(6.1)	(6.1)	(24.2)	(30.3)	(12.1)	(21.2)	(100.0)

(注) ( ) 書は、各区分ごとの構成比である。

## (級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理 事 部	長	参 事 次	副 参 事 課 主 幹	課 長 代 理 副 主 幹	係 長 主 査	主 任	相当高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型業務を行う職務

## エ 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職 員 数 (A) (人)		33	32
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		25	23
昇給数別内訳	3 号 給 (人)	1	1
	4 号 給 (人)	24	22
比 率 (B) / (A) (%)		75.8	71.9

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置
	6 月 (月分)	12 月 (月分)		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有
国 の 制 度	2.325	2.325	4.65	有

## カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～20%加算)	
国の制度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)	

## キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	3 級 地
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	36
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	12

## ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるも  
又は支出額の見込み及び当該年度以降

事業名	限度額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間 年 度	金 額
特定保健指導業務委託（令和6年度設定分）	34,617	7	5,093
納入通知書封入封緘等業務委託（令和7年度設定分）	41,190	-	-
保険料督促等帳票封入封緘等業務委託	12,870	-	-
収納代行業務委託（令和4年度設定分）	28,041	6～7	18,694
収納代行業務委託（令和6年度設定分）	2,962	7	1,481
収納代行業務委託（令和7年度設定分）	33,717	-	-
特定健康診査受診券封入封緘等業務委託	3,500	-	-
特定健康診査集団健診委託	15,549	-	-
診療報酬明細書等点検業務委託	33,714	-	-
特定保健指導利用勧奨業務委託	4,345	-	-
特定保健指導個別医療機関業務委託	2,176	-	-
データ入力業務委託	2,908	-	-
口座振替磁気ファイル化处理委託	1,509	-	-
国民健康保険医療費適正化啓発業務委託	1,356	-	-
特定健診受診勧奨業務委託（令和6年度設定分）	10,905	7	10,805
特定健診受診勧奨業務委託（令和7年度設定分）	13,358	-	-
糖尿病性腎症重症化予防業務委託	7,251	-	-
国民健康保険被保険者台帳CD-R化处理委託	2,700	-	-
子ども・子育て支援金制度対応システム改修委託	3,355	-	-
e L T A X対応システム改修委託	2,387	-	-
システム保守等委託	83,086	-	-

のについての前年度末までの支出額  
の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
期 年 間 度	金 額	特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
8～10	29,524	-	29,524	-	-	-
8	41,190	-	-	-	-	41,190
8	12,870	-	-	-	-	12,870
8	9,347	-	-	-	-	9,347
8	1,481	-	-	-	-	1,481
8～11	33,717	-	-	-	-	33,717
8	3,500	-	3,500	-	-	-
8	15,549	-	15,549	-	-	-
8～10	33,714	-	33,714	-	-	-
8	4,345	-	4,345	-	-	-
8	2,176	-	2,176	-	-	-
8	2,908	-	2,798	-	-	110
8	1,509	-	1,509	-	-	-
8	1,356	-	1,356	-	-	-
8	100	-	100	-	-	-
8	13,358	-	13,358	-	-	-
8	7,251	-	7,251	-	-	-
8	2,700	-	-	-	-	2,700
8	3,355	-	-	-	-	3,355
8	2,387	-	-	2,100	-	287
8	83,086	-	347	-	-	82,739

事業名	限度額	前年度末までの支出(見込)額	
		期間 年度	金額
電算システム等賃借料（令和4年度設定分）	212,411	5～7	195,399
電算システム等賃借料（令和7年度設定分）	27,336	-	-
合 計	581,243		231,472

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
期 間 年 度	金 額	特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
8～9	17,012	-	-	-	-	17,012
8～13	27,336	-	1,730	-	-	25,606
	349,771	-	117,257	2,100	-	230,414





## 自 動 車 駐 車 場 特 別 会 計

本会計は、枚方市自動車駐車場条例（平成3年条例第31号）  
第1条の規定により、道路交通の円滑化を図り、もって公衆の  
利便に資するとともに、都市の機能の維持及び増進に寄与する  
ことを目的として設けられた自動車駐車場を運営するために設  
置されたものである。

## 歳入歳出予算事項別明細書

— 44 —

(単位：千円、%)

(C) / (B) × 100	構 成 比	
	本 年 度	前 年 度
18.1	99.7	100.0
3,090.0	0.3	0.0
18.4	100.0	100.0

(歳 出)

[illegible]

(自動車駐車場特別会計)

(単位：千円、%)

[illegible]

歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
(款)					
1. 使用料及び手数料	115,681	97,990	17,691		
(項)					
(1)使 用 料	115,681	97,990	17,691		
1. 使 用 料	115,681			1. 自動車駐車場使用料	115,681
(款)					
2. 諸 収 入	319	10	309		
(項)					
(1)雑 入	319	10	309		
1. 雑 入	319			1. 雑 入	319
歳 入 合 計	116,000	98,000	18,000		

(使用料及び手数料、諸 収 入)  
(単位：千円)

細 節		概 要 説 明
区 分	金 額	
1. 自動車駐車場使用料	115,236	1. 自動車駐車場使用料 115,236
		普通自動車現金分 82,970千円
2. 行政財産使用料	445	普通自動車定期分 27,550千円
		自動二輪車現金分 2,250千円
		自動二輪車定期分 2,466千円
		2. 行政財産使用料 445
1. その他雑入	319	1. その他雑入 319

歲 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
(款)							
1. 総 務 費	45,708	49,907	▲4,199	-	-	45,708	-
(項)							
(1) 総務管理費	45,708	49,907	▲4,199	-	-	45,708	-
1. 一般管理費	45,708			-	-	45,708	-
(款)							
2. 公 債 費	100	100	-	-	-	100	-
(項)							
(1) 公 債 費	100	100	-	-	-	100	-
1. 利 子	100			-	-	100	-
(款)							
3. 予 備 費	70,192	47,993	22,199	-	-	70,192	-
(項)							
(1) 予 備 費	70,192	47,993	22,199	-	-	70,192	-
1. 予 備 費	70,192			-	-	70,192	-



(総 務 費、公 債 費、予 備 費)  
(単位：千円)

節	細	節	
区	分	区	分
金	額	金	額
10. 需用費 4,300	1. 消耗品費 1,300 6. 修繕料 3,000		
11. 役務費 20	1. 通信運搬費 20		
12. 委託料 33,532	1. 委託料 33,532		
13. 使用料及び賃借料 1,422	1. 使用料及び賃借料 1,422		
14. 工事請負費 1	1. 工事請負費 1		
17. 備品購入費 30	2. 機械器具費 30		
26. 公課費 6,403	1. 公課費 6,403		
22. 償還金利子及び割引料 100	3. 利子及び割引料 100		

明	説	要	概
市営岡東町自動車駐車場の管理運営に要する経費			
1. 管理運営経費			45,708
(1) 指定管理料			32,280
委		32,280	
(2) 諸 経 費			13,428
消 使	1,300 修 1,422 工	3,000 通 1 備	20 委 30 公
			1,252 6,403
市債及び短期資金の利子支払に要する経費			
1. 一時借入金利子			100



(単位：千円)

節		細節		概要説明			
区分		区分					
金額		金額					

債務負担行為で翌年度以降にわたるも  
又は支出額の見込み及び当該年度以降

事業名	限度額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 年 間 度	金 額
自動車駐車場指定管理料（令和３年度設定分）	158,700	4～7	126,420
自動車駐車場指定管理料（令和８年度設定分）	175,974	-	-
精算機等賃借料	10,188	4～7	6,792
クレジット等決済業務委託	1,600	-	-
合 計	346,462		133,212

のについての前年度末までの支出額  
の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
期 間 年 度	金 額	特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
8	32,280	-	-	-	32,280	-
9～13	175,974	-	-	-	175,974	-
8～9	3,396	-	-	-	3,396	-
8	1,600	-	-	-	1,600	-
	213,250	-	-	-	213,250	-



## 財 産 区 特 別 会 計

本会計は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第294条第3項の規定により、一般会計と会計を分別し、財産区議会を有する財産区を除く財産区の円滑な管理、運営と経理区分の明確化を図るために設置されたものである。

財産区設置数 (財産区議会を有する財産区を除く。) 32財産区

歳入歳出予算事項別明細書

計 合 入 歳





(歳 出)

[illegible]

(単位：千円、%)

— 61 —

歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
(款)					
1. 財産収入	141,842	150,438	▲8,596		
(項)					
(1) 財産運用収入	46,642	40,438	6,204		
1. 財産貸付収入	42,732			1. 土地建物貸付収入	42,732
2. 利子及び配当金	3,910			1. 基金積立金利子収入	3,910
(項)					
(2) 財産売却収入	95,200	110,000	▲14,800		
1. 不動産売却収入	95,200			1. 土地建物売却収入	95,200
(款)					
2. 繰入金	77,200	77,300	▲100		
(項)					
(1) 基金繰入金	77,200	77,300	▲100		
1. 基金繰入金	77,200			1. 基金繰入金	77,200
(款)					
3. 諸収入	958	262	696		
(項)					
(1) 雑入	958	262	696		
1. 雑入	958			1. 雑入	958
歳入合計	220,000	228,000	▲8,000		

(財産収入、繰入金、諸収入)  
(単位：千円)

細 節	
区 分	金 額
1. 土地貸付収入	42,732
1. 基金積立金利子収入	3,910
1. 土地売却収入	95,200
1. 財産区基金繰入金	77,200
1. その他雑入	958

概 要 説 明	
1. 土地貸付収入	42,732
1. 基金積立金利子収入	3,910
1. 土地売却収入	95,200
1. 財産区基金繰入金	77,200
1. その他雑入	958

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
(款)							
1. 総 務 費	200,950	205,990	▲5,040	-	-	200,950	-
(項)							
(1) 総務管理費	200,950	205,990	▲5,040	-	-	200,950	-
1. 財産区管理費	128,750			-	-	128,750	-
2. 地区公共事業費	72,200			-	-	72,200	-
(款)							
2. 繰 出 金	19,040	22,000	▲2,960	-	-	19,040	-
(項)							
(1) 繰 出 金	19,040	22,000	▲2,960	-	-	19,040	-
1. 繰 出 金	19,040			-	-	19,040	-
(款)							
3. 予 備 費	10	10	-	-	-	10	-
(項)							
(1) 予 備 費	10	10	-	-	-	10	-
1. 予 備 費	10			-	-	10	-
歳 出 合 計	220,000	228,000	▲8,000	-	-	220,000	-

(総 務 費、繰 出 金、予 備 費)  
(単位：千円)

節	細 節
区 分	区 分
金 額	金 額
11. 役 務 費 2,089	4. 手 数 料 2,089
12. 委 託 料 3,000	1. 委 託 料 3,000
21. 補償補填及び賠償金 56,717	1. 補 償 金 56,717
24. 積 立 金 66,944	1. 基金積立金 66,944
18. 負担金補助及び交付金 72,200	3. 交 付 金 72,200
27. 繰 出 金 19,040	1. 繰 出 金 19,040

概 要 説 明
旧財産区の運営に要する経費
1. 不動産鑑定手数料 2,000
2. 測量委託料 3,000
3. 地元補償金 56,717
4. 財産区基金積立金 66,944
5. 枚方線下組合費 89
手 89
地区公共事業等に要する経費
1. 地区公共事業等実施経費（交付金） 72,200
財産区財産の処分に伴う一般会計への繰出金
1. 一般会計繰出金 19,040





## 介 護 保 険 特 別 会 計

本会計は、介護保険法(平成9年法律第123号)第3条第2項の規定により、要介護者等の保健医療の向上及び福祉の増進を図る介護保険事業を実施するために設置されたものである。

令和7年度予算平均第1号被保険者見込数	113,822人
令和8年度予算平均第1号被保険者見込数	113,690人

歳入歳出予算事項別明細書

計 合 入 歳

(単位：千円、%)

(C) / (B) × 100	構 成 比	
	本 年 度	前 年 度
0.0	19.7	20.5
4.2	26.3	26.2
6.2	23.1	22.7
4.6	13.5	13.5
▲5.8	0.0	0.0
6.3	17.4	17.1
12.9	0.0	0.0
4.2	100.0	100.0

(歳 出)

款	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比　　較 (A)－(B) (C)
1. 総務費	857,716	809,883	47,833
2. 保険給付費	38,061,903	36,545,343	1,516,560
3. 地域支援事業費	2,159,366	2,061,227	98,139
4. 公債費	3,000	3,000	-
5. 諸支出金	130,129	130,107	22
6. 基金積立金	1,982	2,105	▲123
7. 予備費	4,904	4,335	569
歳出合計	41,219,000	39,556,000	1,663,000

(単位：千円、%)

— 71 —

## 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
(款)					
1. 保 險 料	8,098,955	8,102,652	▲3,697		
(項)					
(1) 介護保険料	8,098,955	8,102,652	▲3,697		
1. 第1号被保険者保険料	8,098,955			1. 現年賦課分	8,084,942
				2. 滞納繰越分	14,013
(款)					
2. 支払基金交付金	10,819,429	10,384,192	435,237		
(項)					
(1) 支払基金交付金	10,819,429	10,384,192	435,237		
1. 介護給付費交付金	10,276,714			1. 現年度分	10,276,704
				2. 過年度分	10
2. 地域支援事業支援交付金	542,715			1. 現年度分	542,705
				2. 過年度分	10
(款)					
3. 国庫支出金	9,533,996	8,974,142	559,854		
(項)					
(1) 国庫負担金	7,072,533	6,809,986	262,547		
1. 介護給付費負担金	7,072,533			1. 現年度分	7,072,523
				2. 過年度分	10
(項)					
(2) 国庫補助金	2,461,463	2,164,156	297,307		

細 節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
1. 現年度分	8,084,932	1. 現年賦課分	8,084,942
		(1) 現年度分	8,084,932
2. 過年度分	10	ア. 特別徴収分	7,281,808
		イ. 普通徴収分	803,124
		(2) 過年度分	10
1. 滞納繰越分	14,013	2. 滞納繰越分	14,013
1. 現年度分	10,276,704	1. 現年度分	10,276,704
		2. 過年度分	10
1. 過年度分	10		
1. 現年度分	542,705	1. 現年度分	542,705
		2. 過年度分	10
1. 過年度分	10		
1. 現年度分	7,072,523	1. 現年度分	7,072,523
		2. 過年度分	10
1. 過年度分	10		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 調整交付金	1, 922, 864			1. 現年度分	1, 922, 844
				2. 過年度分	20
2. 地域支援事業交付金	461, 754			1. 現年度分	461, 734
				2. 過年度分	20
3. 保険者機能強化推進交付金	24, 714			1. 保険者機能強化推進交付金	24, 714
4. 介護保険保険者努力支援交付金	52, 131			1. 介護保険保険者努力支援交付金	52, 131
(款)					
4. 府支出金	5, 578, 406	5, 335, 621	242, 785		
(項)					
(1) 府負担金	5, 297, 585	5, 067, 251	230, 334		
1. 介護給付費負担金	5, 297, 585			1. 現年度分	5, 297, 575
				2. 過年度分	10
(項)					
(2) 府補助金	280, 821	268, 370	12, 451		
1. 地域支援事業交付金	280, 821			1. 現年度分	280, 801
				2. 過年度分	20
(款)					
5. 財産収入	1, 982	2, 105	▲123		



(国庫支出金、府支出金、財産収入)  
(単位：千円)

細 節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
1. 現年度分	1,922,844	1. 現年度分	1,922,844
		(1) 介護給付費分	1,826,961
		(2) 総合事業分	95,883
1. 過年度分	20	2. 過年度分	20
		(1) 介護給付費分	10
		(2) 総合事業分	10
1. 現年度分	461,734	1. 現年度分	461,734
		(1) 総合事業分	399,545
		(2) 包括の支援事業・任意事業分	62,189
1. 過年度分	20	2. 過年度分	20
		(1) 総合事業分	10
		(2) 包括の支援事業・任意事業分	10
1. 保険者機能強化推進交付金	24,714	1. 保険者機能強化推進交付金	24,714
1. 介護保険保険者努力支援交付金	52,131	1. 介護保険保険者努力支援交付金	52,131
1. 現年度分	5,297,575	1. 現年度分	5,297,575
		2. 過年度分	10
1. 過年度分	10		
1. 現年度分	280,801	1. 現年度分	280,801
		(1) 総合事業分	249,712
		(2) 包括の支援事業・任意事業分	31,089
1. 過年度分	20	2. 過年度分	20
		(1) 総合事業分	10
		(2) 包括の支援事業・任意事業分	10

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
(項)					
(1)財産運用収入	1,982	2,105	▲123		
1.利 子	1,982			1. 基金積立金利子 収入	1,982
(款)					
6.繰 入 金	7,181,264	6,752,889	428,375		
(項)					
(1)一般会計繰入金	6,313,245	6,073,860	239,385		
1.一般会計繰入金	6,313,245			1. 介護給付費繰入 金	4,757,738
				2. 地域支援事業繰 入金	280,821
				3. 職員給与等繰入 金	434,842
				4. 事務費等分繰入 金	425,884
				5. 低所得者保険料 軽減繰入金	413,960
(項)					
(2)基金繰入金	868,019	679,029	188,990		
1.基金繰入金	868,019			1. 介護給付費準備 基金繰入金	868,019
(款)					
7.諸 収 入	4,968	4,399	569		
(項)					
(1)延 滞 金	10	10	—		
1.第1号被保険者延滞金	10			1. 第1号被保険者 延滞金	10
(項)					
(2)雑 入	4,958	4,339	569		

(財産収入、繰入金、諸収入)  
(単位：千円)

細 節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
1. 基金積立金利子収入	1,982	1. 基金積立金利子収入	1,982
		(1) 介護給付費準備基金	1,982
1. 介護給付費繰入金	4,757,738	1. 介護給付費繰入金	4,757,738
		(1) 現年度分	4,757,728
		(2) 過年度分	10
1. 地域支援事業繰入金	280,821	2. 地域支援事業繰入金	280,821
		(1) 総合事業（現年度分）	249,712
1. 職員給与等繰入金	434,842	(2) 包括の支援事業・任意事業（現年度分）	31,089
		(3) 総合事業（過年度分）	10
1. 事務費等分繰入金	425,884	(4) 包括の支援事業・任意事業（過年度分）	10
1. 低所得者保険料軽減繰入金	413,960	3. 職員給与等繰入金	434,842
		4. 事務費等分繰入金	425,884
		5. 低所得者保険料軽減繰入金	413,960
		(1) 現年度分	413,950
		(2) 過年度分	10
1. 介護給付費準備基金繰入金	868,019	1. 介護給付費準備基金繰入金	868,019
1. 第1号被保険者延滞金	10	1. 第1号被保険者延滞金	10

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 第三者納付金	10			1. 第三者行為損害賠償金納付金	10
2. 返 納 金	10			1. 返 納 金	10
3. 地域支援事業収入	33			1. 総合事業収入	1
				2. 包括的支援事業・任意事業収入	32
4. 雑 入	4,905			1. 雑 入	4,905
歳 入 合 計	41,219,000	39,556,000	1,663,000		

(諸 収 入)  
(単位：千円)

細 節		概 要 説 明
区 分	金 額	
1. 第三者行為損害賠償金納付金	10	1. 第三者行為損害賠償金納付金 10
1. 不当利得等による介護給付費等返納金	10	1. 不当利得等による介護給付費等返納金 10
1. 総合事業収入	1	1. 総合事業収入 1
1. 包括的支援事業・任意事業収入	32	2. 包括的支援事業・任意事業収入 32
1. 雑 入	4,904	1. 雑 入 4,904
2. 滞納処分費	1	2. 滞納処分費 1

歲 出

[illegible]

(総 務 費)  
(単位：千円)

節	細 節
区 分	区 分
金 額	金 額
1. 報 酬 98,937	3. 非常勤職員報酬 98,937
2. 給 料 106,571	2. 一般職給 106,571
3. 職員手当等 122,902	1. 扶養手当 3,636 2. 地域手当 13,535 3. 通勤手当 4,024 4. 管理職手当 2,568 5. 時間外勤務手当 8,923 7. 特殊勤務手当 83 10. 期末手当 46,957 11. 勤勉手当 39,468 14. 住居手当 1,008 19. 児童手当 2,700
4. 共 済 費 62,822	3. 共済組合負担金 49,833 4. 災害補償基金負担金 231 5. 雇用保険料 1,739

概 要 説 明
介護保険法に基づく介護保険事業運営に要する経費
1. 人 件 費 391,232
(1) パートタイム会計年度任用職員 156,306
ア. 報 酬 98,937
イ. 手 当 36,550
ウ. 共 済 費 20,819
49人
(2) 一般職員 230,020
保険年金課 2人 保険納付課 2人
健康福祉政策課 2人 健康福祉総合相談課 1人
介護認定給付課 13人 健康づくり課 6人
(3) 再任用職員 4,906
1人
2. 介護保険電子計算システム経費 182,127
(1) システム保守・開発等委託料 166,603
ア. 地域包括支援センター事務システム保守等委託料
イ. 介護保険システム及び介護認定審査会支援システム等改修委託料
ウ. 介護保険システム及び介護認定審査会支援システム保守委託料
(2) システム使用料及び賃借料 15,524
ア. 地域包括支援センター事務システム使用料及び賃借料
イ. 介護保険システム及び介護認定審査会支援システム賃借料
3. 保険者事務共同処理等業務手数料 3,942
4. 介護保険事業計画策定経費 3,672
(1) 通信運搬費
(2) 委 託 料
(3) 使用料及び賃借料
5. 事務経費 14,584
報 17 旅 2,965 消 60 印 1,117
修 30 通 7,791 手 9 委 2,564
備 30 負 1

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
(項)							
(2)徴 収 費	43,383	36,849	6,534	-	-	-	43,383



節	細 節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
	10. 厚生年金負担金 11,019	
7. 報 償 費 17	1. 報 償 金 17	
8. 旅 費 2,965	1. 費用弁償 2,709 2. 普通旅費 46 3. 特別旅費 106 4. 市内実費旅費 104	
10. 需 用 費 1,207	1. 消耗品費 60 4. 印刷製本費 1,117 6. 修 繕 料 30	
11. 役 務 費 11,804	1. 通信運搬費 7,853 4. 手 数 料 3,951	
12. 委 託 料 172,731	1. 委 託 料 172,731	
13. 使用料及び賃借料 15,570	1. 使用料及び賃借料 15,570	
17. 備品購入費 30	1. 庁用器具費 30	
18. 負担金補助及び交付金 1	1. 負 担 金 1	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	43,383			-	-	-	43,383
(項)							
(3) 介護認定費	218,776	231,242	▲12,466	-	-	-	218,776
1. 介護認定費	218,776			-	-	-	218,776

(総 務 費)  
(単位：千円)

節	細 節
区 分	区 分
金 額	金 額
10. 需 用 費 1,649	1. 消耗品費 1,105 4. 印刷製本費 544
11. 役 務 費 24,860	1. 通信運搬費 24,230 4. 手 数 料 630
12. 委 託 料 15,963	1. 委 託 料 15,963
13. 使用料及び賃借料 911	1. 使用料及び賃借料 911
1. 報 酬 37,903	2. 委員報酬 37,903
8. 旅 費 42	1. 費用弁償 42
10. 需 用 費 1,127	1. 消耗品費 288 4. 印刷製本費 839
11. 役 務 費 16,706	1. 通信運搬費 11,399 4. 手 数 料 5,307
12. 委 託 料 162,818	1. 委 託 料 162,818
13. 使用料及び賃借料 180	1. 使用料及び賃借料 180

概 要 説 明
保険料徴収事務に要する経費 1. 口座振替事務経費 797 (1) 口座振替事務手数料 475 (2) 口座振替磁気ファイル化処理委託料 301 (3) ペイジー口座振替手数料 21 2. 徴収事務経費 38,242 消 1,105 印 544 通 24,230 手 134 委 11,318 使 911 3. コンビニ収納事務経費 4,344 委 4,344
要支援・要介護認定に要する経費 1. 人 件 費 37,903 (1) 介護認定審査会委員 37,903 157 人 2. 認定事業経費 180,873 (1) 認定調査委託料 62,001 (2) 主治医意見書作成経費 106,124 手 5,307 委 100,817 (3) 諸 経 費 12,748 旅 42 消 288 印 839 通 11,399 使 180

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
(款)							
2. 保険給付費	38,061,903	36,545,343	1,516,560	14,197,089	-	18,693,116	5,171,698
(項)							
(1) 介護サービス等諸費	34,794,658	33,499,050	1,295,608	12,978,407	-	17,088,494	4,727,757
1. 介護サービス等給付費	34,794,658			12,978,407	-	17,088,494	4,727,757
(項)							
(2) 介護予防サービス等諸費	1,401,192	1,263,829	137,363	522,644	-	688,159	190,389
1. 介護予防サービス等給付費	1,401,192			522,644	-	688,159	190,389
(項)							
(3) 高額介護サービス等費	1,259,064	1,201,844	57,220	469,631	-	618,357	171,076
1. 高額介護サービス等給付費	1,259,064			469,631	-	618,357	171,076

節	細 節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
18. 負担金補助及び 交付金 34,794,658	1. 負 担 金 34,794,658	<p>要介護者が受けた介護サービスに対し提供事業者等に支払う介護給付に要する経費</p> <p>1. 居宅介護サービス給付費負担金 19,951,763</p> <p>2. 特例居宅介護サービス給付費負担金 1</p> <p>3. 施設介護サービス給付費負担金 7,611,375</p> <p>4. 特例施設介護サービス給付費負担金 1</p> <p>5. 居宅介護福祉用具購入費負担金 45,794</p> <p>6. 居宅介護住宅改修費負担金 75,967</p> <p>7. 居宅介護サービス計画給付費負担金 2,012,171</p> <p>8. 特例居宅介護サービス計画給付費負担金 1</p> <p>9. 地域密着型介護サービス給付費負担金 5,097,584</p> <p>10. 特例地域密着型介護サービス給付費負担金 1</p>
18. 負担金補助及び 交付金 1,401,192	1. 負 担 金 1,401,192	<p>要支援者が受けた介護予防サービスに対し提供事業者等に支払う予防給付に要する経費</p> <p>1. 介護予防サービス給付費負担金 1,062,377</p> <p>2. 特例介護予防サービス給付費負担金 1</p> <p>3. 介護予防福祉用具購入費負担金 24,103</p> <p>4. 介護予防住宅改修費負担金 91,045</p> <p>5. 介護予防サービス計画給付費負担金 186,291</p> <p>6. 特例介護予防サービス計画給付費負担金 1</p> <p>7. 地域密着型介護予防サービス給付費負担金 37,373</p> <p>8. 特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金 1</p>
18. 負担金補助及び 交付金 1,259,064	1. 負 担 金 1,259,064	<p>要介護・要支援者が受けた高額な一部負担金に対する給付に要する経費</p> <p>1. 高額介護サービス費負担金 1,104,429</p> <p>2. 高額介護予防サービス費負担金 1,383</p> <p>3. 高額医療合算介護サービス費負担金 152,459</p>

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
(項)							
(4) 特定入所者介護サービス等費	580,804	547,939	32,865	216,640	-	285,246	78,918
1. 特定入所者介護サービス等給付費	580,804			216,640	-	285,246	78,918
(項)							
(5) その他諸費	26,185	32,681	▲6,496	9,767	-	12,860	3,558
1. 審査支払手数料	26,185			9,767	-	12,860	3,558
(款)							
3. 地域支援事業費	2,159,366	2,061,227	98,139	915,313	-	963,232	280,821
(項)							
(1) サービス・活動事業費	1,917,846	1,822,418	95,428	792,206	-	885,909	239,731
1. サービス・活動事業費	1,682,818			704,541	-	767,924	210,353

節	細 節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
		4. 高額医療合算介護予防サービス費負担金 793
18. 負担金補助及び 交付金 580,804	1. 負 担 金 580,804	利用者負担限度額軽減対象者が受けた負担限度額を超える一部負担金に対する補 足給付に要する経費 1. 特定入所者介護サービス費負担金 580,310 2. 特例特定入所者介護サービス費負担金 1 3. 特定入所者介護予防サービス費負担金 492 4. 特例特定入所者介護予防サービス費負担金 1
11. 役 務 費 26,185	4. 手 数 料 26,185	大阪府国民健康保険団体連合会に対する介護給付費等の審査及び支払手数料に要 する経費 1. 大阪府国民健康保険団体連合会審査支払手数料 26,185
7. 報 償 費 20	1. 報 償 金 20	総合事業に要する経費 1. 総合事業費 1,682,818 (1) 訪問型サービス（第1号訪問事業） 871,266 通 1 負 869,741 補 1,524 (2) 通所型サービス（第1号通所事業） 775,947 通 20 委 4,177 負 771,750 (3) その他生活支援サービス（第1号生活支援事業） 28,559 報 20 消 290 通 70 委 27,779 備 400 (4) 高額介護予防サービス費相当事業負担金 2,718 (5) 高額医療合算介護予防サービス費相当事業負担金 1,008 (6) 大阪府国民健康保険団体連合会審査支払手数料 3,320
10. 需 用 費 290	1. 消耗品費 290	
11. 役 務 費 3,411	1. 通信運搬費 91 4. 手 数 料 3,320	
12. 委 託 料 31,956	1. 委 託 料 31,956	
17. 備品購入費 400	1. 庁用器具費 400	
18. 負担金補助及び 交付金 1,646,741	1. 負 担 金 1,645,217	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	235,028			87,665	-	117,985	29,378
(項)							
(2)一般介護予防事業費	79,932	79,932	-	29,809	-	40,132	9,991
1. 一般介護予防事業費	79,932			29,809	-	40,132	9,991



(地域支援事業費)  
(単位：千円)

節	細 節
区 分	区 分
金 額	金 額
	2. 補 助 金 1,524
12. 委 託 料 23,501	1. 委 託 料 23,501
18. 負担金補助及び 交付金 211,527	1. 負 担 金 211,527
1. 報 酬 1,841	3. 非常勤職員報酬 1,841
4. 共 済 費 22	5. 雇用保険料 22
7. 報 償 費 1,021	1. 報 償 金 1,021
8. 旅 費 340	1. 費用弁償 194 3. 特別旅費 100 4. 市内実費旅費 46
10. 需 用 費 4,287	1. 消耗品費 3,552 4. 印刷製本費 735
11. 役 務 費 740	1. 通信運搬費 740
12. 委 託 料 63,199	1. 委 託 料 63,199
13. 使用料及び賃借 料 4,950	1. 使用料及び賃借 料 4,950

概 要 説 明
介護予防ケアマネジメント事業に要する経費 1. 介護予防ケアマネジメント事業費 委 23,501 負 211,527 235,028
総合事業に要する経費 1. 人 件 費 1,863 (1) パートタイム会計年度任用職員 1,863 ア. 報 酬 1,841 イ. 共 済 費 22 3人 2. 総合事業費 77,875 (1) 介護予防把握事業 259 旅 46 消 12 印 200 通 1 (2) 介護予防普及啓発事業 65,351 報 300 旅 100 消 3,440 印 535 通 689 委 52,035 使 4,950 備 101 負 1 補 3,200 (3) 一般介護予防事業評価事業 3,000 委 3,000 (4) 地域リハビリテーション活動支援事業 9,265 報 721 消 100 通 50 委 8,164 備 230 3. 事務経費 194 旅 194

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
(項)							
(3) 包括的支援事業 ・任意事業費	161,588	158,877	2,711	93,298	-	37,191	31,099
1. 包括的支援事業 ・任意事業費	161,588			93,298	-	37,191	31,099

(地域支援事業費)  
(単位：千円)

節	細 節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
17. 備品購入費 331	1. 庁用器具費 331	
18. 負担金補助及び 交付金 3,201	1. 負 担 金 1 2. 補 助 金 3,200	
1. 報 酬 3,921	2. 委員報酬 3,332 3. 非常勤職員報酬 589	包括的支援事業・任意事業に要する経費 1. 人 件 費 3,931 (1) パートタイム会計年度任用職員 599 ア. 報 酬 589 イ. 共 済 費 10 1人 (2) 介護認定審査会委員 3,332 2. 包括的支援事業費 83,982 (1) 在宅医療・介護連携推進事業費 45,182 報 200 消 120 印 300 通 232 委 44,243 使 87 (2) 認知症総合支援事業費 21,900 報 200 消 1 印 1,730 委 18,573 使 46 負 120 補 1,230 (3) 地域ケア会議推進事業費 16,900 委 16,900 3. 任意事業費 73,584 (1) 介護給付等費用適正化事業経費 10,749 報 824 消 6,431 通 154 委 3,340 (2) 家族介護支援事業経費 2,280 報 430 旅 1 消 1,336 印 58 通 54 保 130 委 243 使 28 (3) 成年後見制度利用支援事業経費 20,545 通 137 手 296 委 3,040 扶 17,072 (4) 福祉用具・住宅改修支援事業経費 1,038 報 150 消 140 手 748 (5) 地域自立生活支援事業経費 5,636 報 1,269 旅 35 消 32 通 188 保 30 委 3,304 負 778
4. 共 済 費 10	5. 雇用保険料 10	
7. 報 償 費 3,113	1. 報 償 金 3,113	
8. 旅 費 127	1. 費用弁償 91 3. 特別旅費 36	
10. 需 用 費 10,233	1. 消耗品費 8,145 4. 印刷製本費 2,088	
11. 役 務 費 2,174	1. 通信運搬費 970 4. 手 数 料 1,044 8. その他保険料 160	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
(款)							
4. 公 債 費	3,000	3,000	-	-	-	-	3,000
(項)							
(1) 公 債 費	3,000	3,000	-	-	-	-	3,000
1. 利 子	3,000			-	-	-	3,000
(款)							
5. 諸支出金	130,129	130,107	22	-	-	130,119	10
(項)							
(1) 償還金及び還付加算金	13,060	13,060	-	-	-	13,050	10
1. 償 還 金	10			-	-	-	10
2. 第1号被保険者還付金	13,000			-	-	13,000	-
3. 第1号被保険者還付加算金	50			-	-	50	-
(項)							
(2) 繰 出 金	117,069	117,047	22	-	-	117,069	-
1. 他会計繰出金	117,069			-	-	117,069	-

節	細 節
区 分	区 分
金 額	金 額
12. 委 託 料 122,649	1. 委 託 料 122,649
13. 使用料及び賃借料 161	1. 使用料及び賃借料 161
18. 負担金補助及び交付金 2,128	1. 負 担 金 898 2. 補 助 金 1,230
19. 扶 助 費 17,072	11. 成年後見制度扶助費 17,072
22. 償還金利子及び割引料 3,000	3. 利子及び割引料 3,000
22. 償還金利子及び割引料 10	1. 償 還 金 10
22. 償還金利子及び割引料 13,000	6. 還 付 金 13,000
22. 償還金利子及び割引料 50	4. 還付加算金 50
27. 繰 出 金 117,069	1. 繰 出 金 117,069

概 要 説 明
(6) 介護用品支給事業経費 33,296 消 85 通 205 委 33,006
(7) 傾聴ボランティア養成事業経費 40 報 40
4. 事務経費 91 旅 91
短期資金の利子支払に要する経費 1. 一時借入金利子 3,000
前年度国庫支出金・府支出金及び支払基金交付金に係る返還金 1. 国庫負担金等償還金 令和7年度分精算による返還金 10
第1号被保険者保険料の過誤納に係る還付金 1. 第1号被保険者還付金 13,000
第1号被保険者保険料の過誤納の還付に伴う加算金 1. 第1号被保険者還付加算金 50
一般会計への繰出金 1. 重層的支援体制整備事業繰出金 117,069

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
(款)							
6. 基金積立金	1,982	2,105	▲123	-	-	1,982	-
(項)							
(1) 基金積立金	1,982	2,105	▲123	-	-	1,982	-
1. 基金積立金	1,982			-	-	1,982	-
(款)							
7. 予 備 費	4,904	4,335	569	-	-	4,904	-
(項)							
(1) 予 備 費	4,904	4,335	569	-	-	4,904	-
1. 予 備 費	4,904			-	-	4,904	-
歳 出 合 計	41,219,000	39,556,000	1,663,000	15,112,402	-	19,793,353	6,313,245

(基金積立金、予備費)  
(単位：千円)

[illegible]

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考 (その他の手当 の内訳)
		報 酬	給 料	期末手当 (年 間 支給率)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	157	41,235	-	- (-月分)	-	-	41,235	-	41,235	
前 年 度	157	43,085	-	- (-月分)	-	-	43,085	-	43,085	
比 較	-	▲1,850	-	- (-月分)	-	-	▲1,850	-	▲1,850	



## 2. 一 般 職

## (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(53) 27	101,367	106,571	120,202	328,140	62,854	390,994	
前 年 度	(43) 27	76,090	105,829	107,629	289,548	55,810	345,358	
比 較	(10) -	25,277	742	12,573	38,592	7,044	45,636	

(注) 会計年度任用職員の職員数については、( ) 外数とする。

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
	扶 養 手 当	3,636	3,126	510
	地 域 手 当	13,535	12,336	1,199
	通 勤 手 当	4,024	3,862	162
	管 理 職 手 当	2,568	3,168	▲600
	時 間 外 勤 務 手 当	8,923	8,923	-
	夜 間 勤 務 手 当	-	-	-
	特 殊 勤 務 手 当	83	59	24
	宿 日 直 手 当	-	-	-
	期 末 手 当	46,957	40,865	6,092
	勤 勉 手 当	39,468	34,282	5,186
	住 居 手 当	1,008	1,008	-

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考														
給 料	742	1 給与改定に伴う増減分	3,404	3,404	人事院勧告による給料月額の改定 改定率 3.32% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日														
		2 昇給に伴う増加分	978																
		3 その他の増減分	▲3,640	採用に伴う増加分 5,756 退職に伴う減少 ▲3,163 異動等に伴う増減分 ▲6,233	職員数の異動状況 <table><tr><td></td><td>本年度</td><td>前年度</td><td>増 減</td></tr><tr><td>現 に 在 職 する 職 員 数</td><td>人 27</td><td>人 27</td><td>人 -</td></tr><tr><td>その他</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>計</td><td>27</td><td>27</td><td>-</td></tr></table>		本年度	前年度	増 減	現 に 在 職 する 職 員 数	人 27	人 27	人 -	その他	-	-	-	計	27
	本年度	前年度	増 減																
現 に 在 職 する 職 員 数	人 27	人 27	人 -																
その他	-	-	-																
計	27	27	-																

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
職員手当	12,573	1 制度改正に伴う増減分	2,015	地域手当	1,121	支給割合 11%→12% 実施時期 令和8年4月1日
				期末手当	447	6月期 1.25月分→1.2625月分 実施時期 令和8年4月1日 12月期 1.25月分→1.275月分 実施時期 令和7年12月1日 1.275月分→1.2625月分 実施時期 令和8年4月1日
				勤勉手当	447	6月期 1.05月分→1.0625月分 実施時期 令和8年4月1日 12月期 1.05月分→1.075月分 実施時期 令和7年12月1日 1.075月分→1.0625月分 実施時期 令和8年4月1日
		2 その他の増減分	10,558	扶養手当	510	
				地域手当	78	
				通勤手当	162	
				管理職手当	▲600	
				時間外勤務手当	-	
				夜間勤務手当	-	
				特殊勤務手当	24	
				宿日直手当	-	
				期末手当	5,645	
				勤勉手当	4,739	
				住居手当	-	

## (3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	令 和 6 年 10 月 1 日 現 在			令 和 7 年 10 月 1 日 現 在		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一 般 行 政 職	317,677	427,478	43歳 5月	323,577	442,362	43歳 7月

(注) 平均給与月額には、期末手当・勤勉手当及び退職手当を含まない。

## イ 初任給

(単位：円)

区 分	令和 7 年 10 月 1 日 現 在			
	高 校 卒	大 学 卒	国 の 制 度	
			高 校 卒	大 学 卒
一 般 行 政 職	213,100	237,600	200,300	総合職 242,000
				一般職 232,000

## ウ 級別職員数

(単位：人・%)

区 分		9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	計
令和 6 年 10月 1 日現在	一般行政職	-	-	-	1	4	5	11	5	1	27
		( - )	( - )	( - )	(3.7)	(14.8)	(18.5)	(40.8)	(18.5)	(3.7)	(100.0)
令和 7 年 10月 1 日現在	一般行政職	-	-	-	1	4	6	9	4	3	27
		( - )	( - )	( - )	(3.7)	(14.8)	(22.2)	(33.4)	(14.8)	(11.1)	(100.0)

(注) ( ) 書は、各区分ごとの構成比である。端数処理をしているため、計が一致しない場合がある。

## (級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理 事 部	長 参 事 長	副 参 事 課 主 幹	課 長 代 理 係 主 査	主 任	相当高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型業務を行		

## エ 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職 員 数 ( A ) ( 人 )		27	27
昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) ( 人 )		18	20
昇給数別内訳	3 号 給 ( 人 )	1	2
	4 号 給 ( 人 )	17	18
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )		66.7	74.1

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6 月 (月分)	12 月 (月分)		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有
国 の 制 度	2.325	2.325	4.65	有

## カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～20%加算)	
国の制度 (支給 率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)	

## キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	3 級 地
支 給 率 ( % )	12
支給対象職員数 ( 人 )	27
国の指定基準に 基づく支給率 ( % )	12

## ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるも  
又は支出額の見込み及び当該年度以降

事業名	限度額	前年度末までの支出(見込)額	
		期間 年 度	金 額
介護用品支給事業委託	33,006	-	-
枚方市地域包括支援センター包括的支援事業委託	197,340	6～7	131,560
地域包括支援センター事務システム構築委託	16,632	-	-
介護予防普及啓発事業委託	3,600	-	-
ケアマネジメント活動支援事業委託	2,640	6～7	1,760
口座振替磁気ファイル化处理委託	301	-	-
介護保険料納入関係通知封入封緘業務委託	8,755	-	-
保険料督促等帳票封入封緘等業務委託	3,762	-	-
介護保険負担割合証等封入封緘業務委託	1,319	-	-
データ入力業務委託	533	-	-
収納代行業務委託（令和4年度設定分）	6,687	6～7	4,369
収納代行業務委託（令和6年度設定分）	1,078	7	544
収納代行業務委託（令和7年度設定分）	13,570	-	-
介護保険事業計画策定業務委託	9,416	-	-
システム保守等委託（令和2年度設定分）	108,897	3～7	98,614
システム保守等委託（令和7年度設定分）	34,511	-	-
電算システム等賃借料（令和2年度設定分）	67,485	3～7	59,005
電算システム等賃借料（令和6年度設定分）	58,483	7	12,760
電算システム等賃借料（令和7年度設定分）	9,547	-	-
電算システム等賃借料（令和8年度設定分）	49,892	-	-
合 計	627,454		308,612

のについての前年度末までの支出額  
の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
期 間 年 度	金 額	特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
8	33,006	12,707	6,354	-	7,591	6,354
8	65,780	25,325	12,663	-	15,129	12,663
9～11	16,632	-	-	-	-	16,632
8	3,600	900	450	-	1,800	450
8	880	339	169	-	203	169
8	301	-	-	-	-	301
8	8,755	-	-	-	-	8,755
8	3,762	-	-	-	-	3,762
8	1,319	-	-	-	-	1,319
8	533	-	-	-	-	533
8	2,318	-	-	-	-	2,318
8	534	-	-	-	-	534
8～11	13,570	-	-	-	-	13,570
8	9,416	-	-	-	-	9,416
8	10,283	-	-	-	-	10,283
8	34,511	-	-	-	-	34,511
8	8,480	-	-	-	-	8,480
8～11	45,723	-	-	-	-	45,723
8～13	9,547	-	-	-	-	9,547
9～13	49,892	-	-	-	-	49,892
	318,842	39,271	19,636	-	24,723	235,212





## 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

本会計は、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第49条の規定により、市民の高齢期における適切な医療の確保を図るために設置されたものである。

令和7年度予算後期高齢者医療被保険者見込数	67,166人
令和8年度予算後期高齢者医療被保険者見込数	68,672人

(歳 入)

## 歲入歲出予算事項別明細書

[illegible]



(歳 出)

[illegible]

(単位：千円、%)

— 111 —

歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
(款)					
1. 後期高齢者医療保険料	8,162,547	7,097,552	1,064,995		
(項)					
(1)後期高齢者医療保険料	8,162,547	7,097,552	1,064,995		
1. 特別徴収保険料	3,859,313			1. 現年賦課分	3,859,313
2. 普通徴収保険料	4,303,234			1. 現年賦課分	4,290,674
				2. 滞納繰越分	12,560
(款)					
2. 繰 入 金	1,864,718	1,646,318	218,400		
(項)					
(1)一般会計繰入金	1,864,718	1,646,318	218,400		
1. 一般会計繰入金	1,864,718			1. 事務費等分繰入金	156,217
				2. 保険基盤安定繰入金	1,617,839
				3. 職員給与等繰入金	90,662
(款)					
3. 諸 収 入	9,735	10,130	▲395		
(項)					
(1)延 滞 金	330	900	▲570		
1. 延 滞 金	330			1. 延 滞 金	330
(項)					
(2)雑 入	9,405	9,230	175		
1. 雑 入	9,405			1. 雑 入	9,405

(後期高齢者医療保険料、繰入金、諸収入)  
(単位：千円)

細 節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
1. 現年度分	3,859,313	1. 現年度分	3,859,313
		(1) 現年度分	3,859,313
1. 現年度分	4,280,860	1. 現年賦課分	4,290,674
		(1) 現年度分	4,280,860
2. 過年度分	9,814	(2) 過年度分	9,814
		2. 滞納繰越分	12,560
1. 滞納繰越分	12,560		
1. 事務費等分繰入金	156,217	1. 事務費等分繰入金	156,217
		2. 保険基盤安定繰入金	1,617,839
1. 保険基盤安定繰入金	1,617,839	3. 職員給与等繰入金	90,662
1. 職員給与等繰入金	90,662		
1. 延滞金	330	1. 延滞金	330
1. 広域連合派遣職員給与等分負担金	7,512	1. 広域連合派遣職員給与等分負担金	7,512
		2. 特別対策補助金	462
		3. 滞納処分費	1





(諸 収 入)  
(単位：千円)

細 節		概 要 説 明
区 分	金 額	
2. 特別対策補助金	462	4. その他雑入 1,430
3. 滞納処分費	1	
4. その他雑入	1,430	

歲 出

[illegible]

節	細 節
区 分	区 分
金 額	金 額
1. 報 酬 12,242	3. 非常勤職員報酬 12,242
2. 給 料 38,685	2. 一般職給 38,685
3. 職員手当等 29,580	1. 扶養手当 432
	2. 地域手当 4,768
	3. 通勤手当 1,018
	4. 管理職手当 600
	5. 時間外勤務手当 1,312
	7. 特殊勤務手当 82
	10. 期末手当 11,090
	11. 勤勉手当 9,282
	14. 住居手当 996
4. 共 済 費 17,023	1. 互助会負担金 7
	3. 共済組合負担金 15,523
	4. 災害補償基金負担金 74
	5. 雇用保険料 293

概 要 説 明
高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者医療事業運営に要する経費
1. 人 件 費 97,530
(1) パートタイム会計年度任用職員 17,655
ア. 報 酬 12,242
イ. 手 当 3,266
ウ. 共 済 費 2,147
11人
(2) 一般職員 74,233
保険年金課 7人 保険納付課 1人
大阪府後期高齢者医療広域連合派遣職員 1人
(3) 再任用職員 5,642
1人
2. 後期高齢者医療電子計算システム経費 54,786
(1) システム機器改修委託料
(2) システム運用維持業務委託料
3. ひらかたポイント関係経費 11,239
負 11,239
4. 事務経費 70,314
旅 674 消 610 印 1,058 修 194
通 50,554 委 17,048 備 103 負 73

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
(項)							
(2)徴 収 費	19,985	14,478	5,507	-	-	1	19,984
1. 一般管理費	19,985			-	-	1	19,984

節	細 節	概 要 説 明			
区 分	区 分				
金 額	金 額				
	10. 厚生年金負担金 1,126				
8. 旅 費 674	1. 費用弁償 644 2. 普通旅費 20 4. 市内実費旅費 10				
10. 需 用 費 1,862	1. 消耗品費 610 4. 印刷製本費 1,058 6. 修 繕 料 194				
11. 役 務 費 50,554	1. 通信運搬費 50,554				
12. 委 託 料 71,834	1. 委 託 料 71,834				
17. 備品購入費 103	1. 庁用器具費 103				
18. 負担金補助及び 交付金 11,312	1. 負 担 金 11,312				
10. 需 用 費 533	1. 消耗品費 390 4. 印刷製本費 143				
11. 役 務 費 11,340	1. 通信運搬費 9,366 4. 手 数 料 1,974				
		保険料徴収事務に要する経費			
		1. 口座振替事務経費 2,835			
		(1) 口座振替事務手数料 1,714			
		(2) 口座振替磁気ファイル化処理委託料 1,047			
		(3) ペイジー口座振替手数料 74			
		2. 徴収事務経費 14,828			
		消 390 印 143 通 9,366 手 186			
		委 3,832 使 911			
		3. コンビニ収納事務経費 2,322			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
(款) 2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	9,774,716	8,455,587	1,319,129	-	-	8,156,877	1,617,839
(項) (1) 後期高齢者医療 広域連合納付金	9,774,716	8,455,587	1,319,129	-	-	8,156,877	1,617,839
1. 後期高齢者医療 広域連合納付金	9,774,716			-	-	8,156,877	1,617,839
(款) 3. 公 債 費	1,000	1,000	-	-	-	-	1,000
(項) (1) 公 債 費	1,000	1,000	-	-	-	-	1,000
1. 利 子	1,000			-	-	-	1,000
(款) 4. 諸支出金	6,100	9,100	▲3,000	-	-	6,100	-
(項) (1) 償還金及び還付 加算金	6,100	9,100	▲3,000	-	-	6,100	-
1. 保険料還付金	6,000			-	-	6,000	-
2. 還付加算金	100			-	-	100	-
(款) 5. 予 備 費	1,330	1,575	▲245	-	-	1,330	-
(項) (1) 予 備 費	1,330	1,575	▲245	-	-	1,330	-
1. 予 備 費	1,330			-	-	1,330	-

(総 務 費、後期高齢者医療広域連合納付金、公 債 費、諸支出金、予 備 費)  
(単位：千円)

節	細 節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
12. 委 託 料 7,201	1. 委 託 料 7,201	委 2,322
13. 使用料及び賃借料 911	1. 使用料及び賃借料 911	
18. 負担金補助及び交付金 9,774,716	1. 負 担 金 9,774,716	大阪府後期高齢者医療広域連合への負担金 1. 大阪府後期高齢者医療広域連合負担金 9,774,716
22. 償還金利子及び割引料 1,000	3. 利子及び割引料 1,000	短期資金の利子支払に要する経費 1. 一時借入金利子 1,000
22. 償還金利子及び割引料 6,000	6. 還 付 金 6,000	保険料の過誤納に係る還付金 1. 保険料還付金 6,000
22. 償還金利子及び割引料 100	4. 還付加算金 100	保険料の過誤納の還付に伴う加算金 1. 還付加算金 100

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
歳 出 合 計	10,037,000	8,754,000	1,283,000	-	-	8,172,282	1,864,718



(単位：千円)

節		細		概			
区		区		要			
分		分		説			
金		金		明			
額		額					



## 給 与 費 明 細 書

## 1. 一 般 職

## (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(11) 10	12,242	38,685	29,580	80,507	17,023	97,530	
前 年 度	(12) 11	11,227	40,716	26,998	78,941	14,459	93,400	
比 較	(▲1) ▲1	1,015	▲2,031	2,582	1,566	2,564	4,130	

(注) 会計年度任用職員の職員数については、( ) 外数とする。

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
	扶 養 手 当	432	540	▲108
	地 域 手 当	4,768	4,505	263
	通 勤 手 当	1,018	1,030	▲12
	管 理 職 手 当	600	600	-
	時 間 外 勤 務 手 当	1,312	1,006	306
	夜 間 勤 務 手 当	-	-	-
	特 殊 勤 務 手 当	82	138	▲56
	宿 日 直 手 当	-	-	-
	期 末 手 当	11,090	10,350	740
	勤 勉 手 当	9,282	8,505	777
	住 居 手 当	996	324	672

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考														
給 料	▲ 2, 031	1 給与改定に伴う増減分	1, 243	1, 243	人事院勧告による給料月額の改定 改定率 3.32% 給与改定の実施時期 令和7年4月1日														
		2 昇給に伴う増加分	337																
		3 その他の増減分	▲3, 611	採用に伴う増加分 2, 996 退職に伴う減少 - 異動等に伴う増減分 ▲6, 607	職員数の異動状況 <table><tr><td></td><td>本年度</td><td>前年度</td><td>増 減</td></tr><tr><td>現 に 在 職 する 職 員 数</td><td>人 10</td><td>人 8</td><td>人 2</td></tr><tr><td>その他</td><td>-</td><td>3</td><td>▲3</td></tr><tr><td>計</td><td>10</td><td>11</td><td>▲1</td></tr></table>		本年度	前年度	増 減	現 に 在 職 する 職 員 数	人 10	人 8	人 2	その他	-	3	▲3	計	10
	本年度	前年度	増 減																
現 に 在 職 する 職 員 数	人 10	人 8	人 2																
その他	-	3	▲3																
計	10	11	▲1																

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
職員手当	2,582	1 制度改正に伴う増減分	544	地域手当 318		支給割合 11%→12% 実施時期 令和8年4月1日
				期末手当 113		6月期 1.25月分→1.2625月分 実施時期 令和8年4月1日 12月期 1.25月分→1.275月分 実施時期 令和7年12月1日 1.275月分→1.2625月分 実施時期 令和8年4月1日
				勤勉手当 113		6月期 1.05月分→1.0625月分 実施時期 令和8年4月1日 12月期 1.05月分→1.075月分 実施時期 令和7年12月1日 1.075月分→1.0625月分 実施時期 令和8年4月1日
		2 その他の増減分	2,038	扶養手当 ▲108		
				地域手当 ▲55		
				通勤手当 ▲12		
				管理職手当 -		
				時間外勤務手当 306		
				夜間勤務手当 -		
				特殊勤務手当 ▲56		
				宿日直手当 -		
				期末手当 627		
				勤勉手当 664		
				住居手当 672		

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	令 和 6 年 10 月 1 日 現 在			令 和 7 年 10 月 1 日 現 在		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一 般 行 政 職	327,917	417,531	44歳 8月	313,733	387,310	41歳 6月

(注) 平均給与月額には、期末手当・勤勉手当及び退職手当を含まない。

## イ 初任給

(単位：円)

区 分	令和 7 年 10 月 1 日 現在			
	高 校 卒	大 学 卒	国 の 制 度	
			高 校 卒	大 学 卒
一 般 行 政 職	213,100	237,600	200,300	総合職 242,000
				一般職 232,000

## ウ 級別職員数

(単位：人・%)

区 分		9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	計
令和 6 年 10月 1 日現在	一般行政職	-	-	-	-	1	2	4	-	1	8
		( - )	( - )	( - )	( - )	(12.5)	(25.0)	(50.0)	( - )	(12.5)	(100.0)
令和 7 年 10月 1 日現在	一般行政職	-	-	-	-	1	2	5	-	2	10
		( - )	( - )	( - )	( - )	(10.0)	(20.0)	(50.0)	( - )	(20.0)	(100.0)

(注) ( ) 書は、各区分ごとの構成比である。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理 事 部	参 事 長 次	参 事 長 主 幹	副 参 事 長 幹	課 長 代 理 係 主 幹	係 長 査	主 任	相当高度な知識又は経験と業務を行う職務	定型業務を行う職務

## エ 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職 員 数 ( A ) ( 人 )		10	11
昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) ( 人 )		7	7
昇給数別内訳	3 号 給 ( 人 )	-	1
	4 号 給 ( 人 )	7	6
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )		70.0	63.6

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有
国 の 制 度	2.325	2.325	4.65	有

## カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の 者 (月分)	25 年 勤 続 の 者 (月分)	35 年 勤 続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～20%加算)	
国の制度 (支給 率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～45%加算)	

## キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	3 級 地
支 給 率 ( % )	12
支給対象職員数 ( 人 )	10
国の指定基準に 基づく支給率 ( % )	12

## ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるも  
又は支出額の見込み及び当該年度以降

事業名	限度額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 年 度	金 額
通知書等帳票封入封緘等業務委託	50,050	7	24,475
口座振替磁気ファイル化処理委託	1,047	-	-
収納代行業務委託（令和4年度設定分）	3,843	6～7	2,501
収納代行業務委託（令和6年度設定分）	411	7	195
収納代行業務委託（令和7年度設定分）	7,331	-	-
保険料督促等帳票封入封緘等業務委託	3,168	-	-
データ入力業務委託	6,542	-	-
システム保守等委託	29,211	-	-
電算システム等賃借料	9,106	-	-
合 計	110,709		27,171



のについての前年度末までの支出額  
の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
期 年 間 度	金 額	特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
8	25,575	-	-	-	-	25,575
8	1,047	-	-	-	-	1,047
8	1,342	-	-	-	-	1,342
8	216	-	-	-	-	216
8～11	7,331	-	-	-	-	7,331
8	3,168	-	-	-	-	3,168
8	6,542	-	-	-	-	6,542
8	29,211	-	-	-	-	29,211
8～13	9,106	-	-	-	-	9,106
	83,538	-	-	-	-	83,538



## 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計

本会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年7月1日法律第 129号）第36条の規定により、ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立や生活の安定を図ることを目的として母子父子寡婦福祉資金貸付事業を実施するために設置されたものである。

## 歳入歳出予算事項別明細書

— 134 —

(母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計)

(単位：千円、%)

[illegible]



(母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計)

(単位：千円、%)

[illegible]

歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
(款)					
1. 繰 入 金	1, 947	2, 584	▲637		
(項)					
(1) 一般会計繰入金	1, 947	2, 584	▲637		
1. 一般会計繰入金	1, 947			1. 事務費等分繰入金	1, 947
(款)					
2. 諸 収 入	21, 053	22, 416	▲1, 363		
(項)					
(1) 貸付金元利収入	20, 239	21, 411	▲1, 172		
1. 母子福祉資金貸付金元利収入	19, 444			1. 母子福祉資金貸付金元利収入	19, 444
2. 寡婦福祉資金貸付金元利収入	601			1. 寡婦福祉資金貸付金元利収入	601
3. 父子福祉資金貸付金元利収入	194			1. 父子福祉資金貸付金元利収入	194
(項)					
(2) 雑 入	814	1, 005	▲191		
1. 違約金及び延納利息	814			1. 違約金及び延納利息	814
歳 入 合 計	23, 000	25, 000	▲2, 000		



(繰入金、諸収入)  
(単位：千円)

細 節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
1. 事務費等分繰入金	1,947	1. 事務費等分繰入金	1,947
1. 現年度分	17,488	1. 現年度分	17,488
2. 過年度分	1,956	2. 過年度分	1,956
1. 現年度分	591	1. 現年度分	591
2. 過年度分	10	2. 過年度分	10
1. 現年度分	184	1. 現年度分	184
2. 過年度分	10	2. 過年度分	10
1. 母子福祉資金違約金	805	1. 母子福祉資金違約金	805
2. 寡婦福祉資金違約金	8	2. 寡婦福祉資金違約金	8
3. 父子福祉資金違約金	1	3. 父子福祉資金違約金	1

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
(款)							
1. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	22,999	24,999	▲2,000	-	-	21,053	1,946
(項)							
(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	22,999	24,999	▲2,000	-	-	21,053	1,946
1. 母子父子寡婦福祉資金貸付金	20,233			-	-	20,233	-
2. 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	2,766			-	-	820	1,946
(款)							
2. 公 債 費	1	1	-	-	-	-	1
(項)							
(1) 公 債 費	1	1	-	-	-	-	1
1. 利 子	1			-	-	-	1
歳 出 合 計	23,000	25,000	▲2,000	-	-	21,053	1,947


節	細 節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
20. 貸 付 金 20,233	1. 貸 付 金 20,233	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく貸付金 1. 母子父子寡婦福祉資金貸付金 20,233 (1) 母子福祉資金貸付金 19,365 (2) 寡婦福祉資金貸付金 434 (3) 父子福祉資金貸付金 434
10. 需 用 費 101	1. 消耗品費 1 4. 印刷製本費 100	貸付事務に要する経費 1. 口座振替事務経費 48 (1) 口座振替事務手数料 35 (2) 口座振替磁気ファイル化処理委託料 13 2. 各種委託料 2,284 (1) 母子父子寡婦福祉資金貸付システム保守委託料 (2) 母子父子寡婦福祉資金貸付資金回収委託料 3. 事務経費 434 消 1 印 100 通 332 備 1
11. 役 務 費 367	1. 通信運搬費 332 4. 手 数 料 35	
12. 委 託 料 2,297	1. 委 託 料 2,297	
17. 備品購入費 1	1. 庁用器具費 1	
22. 償還金利子及び 割引料 1	3. 利子及び割引料 1	短期資金の利子支払に要する経費 1. 一時借入金利子 1

債務負担行為で翌年度以降にわたるも  
又は支出額の見込み及び当該年度以降

事業名	限度額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 年	間 度
口座振替磁気ファイル化处理委託	13	-	-
母子父子寡婦福祉資金回収委託	700	-	-
合 計	713		-

のについての前年度末までの支出額  
の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
期 間 年 度	金 額	特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
8	13	-	-	-	-	13
8	700	-	-	-	-	700
	713	-	-	-	-	713

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
母子父子寡婦福祉資金 貸 付 事 業	24,509	23,327	-	-	23,327

# 企 業 会 計





# 水 道 事 業 会 計

# 令和8年度大阪府枚方市水道事業会計予算実施計画

## 1. 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			6,853,389	
	1. 営業収益		4,814,216	
		1. 給 水 収 益	4,795,246	
		2. 受 託 工 事 収 益	1,655	
		3. 他 会 計 負 担 金	5,979	
		4. そ の 他 営 業 収 益	11,336	
	2. 営業外収益		2,038,673	
		1. 受 取 利 息	11,790	
		2. 分 担 金	188,967	
		3. 他 会 計 負 担 金	7,878	
		4. 他 会 計 補 助 金	1,401,641	
		5. 長 期 前 受 金 戻 入	353,552	
		6. 資 本 費 繰 入 収 益	26,576	
		7. 雑 収 益	48,269	
	3. 特別利益		500	
		1. 過年度損益修正益	500	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			6,118,016	
	1. 営業費用		5,580,562	
		1. 原水及び浄水費	1,545,258	
		2. 配水及び給水費	954,765	
		3. 受託工事費	500	
		4. 業務費	239,323	
		5. 総係費	299,353	
		6. 減価償却費	2,306,234	
		7. 資産減耗費	235,129	
	2. 営業外費用		499,836	
		1. 支払利息及び 企業債取扱費	248,175	
		2. 雑支出	121,661	
		3. 消費税及び 地方消費税	130,000	
	3. 特別損失		7,618	
		1. 過年度損益修正損	7,618	
	4. 予備費		30,000	
		1. 予備費	30,000	

2. 資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			6,002,856	
	1. 企 業 債		4,383,000	
		1. 上 水 道 施 設 改 良 事 業 債	1,850,000	
		2. 上 水 道 事 業 債	2,533,000	
	2. 工 事 負 担 金		289,350	
		1. 工 事 負 担 金	289,350	
	3. 国 府 補 助 金		210,128	
		1. 国 府 補 助 金	210,128	
	4. 固 定 資 産 売 却 代 金		100	
		1. 固 定 資 産 売 却 代 金	100	
	5. 他 会 計 出 資 金		1,120,278	
		1. 他 会 計 出 資 金	1,120,278	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			10,254,678	
	1. 建 設 改 良 費		8,465,669	
		1. 事 務 費	384,242	
		2. 建 設 改 良 事 業 費	2,052,560	
		3. 配水支管更新事業費	1,153,000	
		4. 中 宮 浄 水 場 更 新 事 業 費	3,109,212	
		5. 送配水管更生事業費	292,000	
		6. 上 野 3 丁 目 他 配水管更新事業費	167,000	
		7. 船 橋 本 町 他 配水管更新事業費	280,000	
		8. 中 宮 浄 水 場 ～ 春 日 受 水 場 間 送水管更新事業費	788,655	
		9. 中 宮 浄 水 場 整 備 事業費 (第 1 浄水 場 撤 去 工 事 )	105,000	
		10. 緊急輸送道路内 鑄鉄管更新事業費	134,000	
	2. 固定負債償還金		1,634,380	
		1. 企 業 債 償 還 金	1,634,380	
	3. 固定資産購入費		154,629	
		1. 有 形 固 定 資 産 購 入 費	154,629	

# 給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数			給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
		特 別 職		一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
		管理者 (人)	その他 (人)							
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	3	(14) 57	19,521	240,569	219,518	479,608	93,738	573,346
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	-	-	(2) 39	5,204	155,451	124,664	285,319	58,672	343,991
	合 計	1	3	(16) 96	24,725	396,020	344,182	764,927	152,410	917,337
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	1	9	(13) 66	16,058	270,054	262,172	548,284	105,080	653,364
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	-	-	(3) 33	6,858	128,352	104,354	239,564	43,407	282,971
	合 計	1	9	(16) 99	22,916	398,406	366,526	787,848	148,487	936,335
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	-	▲ 6	(1) ▲ 9	3,463	▲ 29,485	▲ 42,654	▲ 68,676	▲ 11,342	▲ 80,018
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	-	-	(▲ 1) 6	▲ 1,654	27,099	20,310	45,755	15,265	61,020
	合 計	-	▲ 6	(-) ▲ 3	1,809	▲ 2,386	▲ 22,344	▲ 22,921	3,923	▲ 18,998

※ 会計年度任用職員の職員数については、( ) 外数とする。

※ 上下水道事業管理者の給料・手当・法定福利費については、下水道事業会計と折半している。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
	扶 養 手 当	11,699	13,422	▲ 1,723
	地 域 手 当	50,405	46,843	3,562
	通 勤 手 当	11,556	9,255	2,301
	管 理 職 手 当	12,276	13,932	▲ 1,656
	時 間 外 勤 務 手 当	35,959	35,959	-
	特 殊 勤 務 手 当	250	274	▲ 24
	住 居 手 当	7,589	8,207	▲ 618
	期 末 手 当	105,679	104,948	731
	勤 勉 手 当	86,886	86,108	778
	退 職 給 付 費	21,883	47,578	▲ 25,695

※ 期末・勤勉手当 本年度分には R8.12～R9.3月 賞与引当金計上分 39,861千円、  
前年度分には R7.12～R8.3月 賞与引当金計上分 43,917千円含む。

※ 退職給付費については、退職給付引当金への繰入分。

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

一般職

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考														
給 料	▲ 2,386	1. 給与改定に伴う増減分	12,462	12,462	人事院勧告による給料月額 の改定  改定率 3.32%  給与改定の実施時期 令和7年4月1日														
		2. 昇給に伴う増加分	2,792																
		3. その他の増減分	▲ 17,640	採用に伴う増加分 - 退職に伴う減少分 ▲ 10,783 異動等に伴う増減分 ▲ 6,857	職員数の異動状況  (単位:人) <table><tr><td></td><td>本年度</td><td>前年度</td><td>増減</td></tr><tr><td>現 に 在 職 する 職 員 数</td><td>98</td><td>99</td><td>▲ 1</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>▲ 2</td><td>0</td><td>▲ 2</td></tr><tr><td>計</td><td>96</td><td>99</td><td>▲ 3</td></tr></table>		本年度	前年度	増減	現 に 在 職 する 職 員 数	98	99	▲ 1	そ の 他	▲ 2	0	▲ 2	計	96
	本年度	前年度	増減																
現 に 在 職 する 職 員 数	98	99	▲ 1																
そ の 他	▲ 2	0	▲ 2																
計	96	99	▲ 3																

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
手 当	▲ 22,429	1. 制度改正に伴う増減分	6,442	<p>地 域 手 当      4,303</p> <p>期 末 手 当      1,101</p> <p>勤 勉 手 当      1,038</p>	<p>支給割合 11%→12% 実施時期 令和8年4月1日</p> <p>6月期 1. 25月分→1. 2625月分 実施時期 令和8年4月1日</p> <p>12月期 1. 25月分→1. 275月分 実施時期 令和7年12月1日 1. 275月分→1. 2625月分 実施時期 令和8年4月1日</p> <p>6月期 1. 05月分→1. 0625月分 実施時期 令和8年4月1日</p> <p>12月期 1. 05月分→1. 075月分 実施時期 令和7年12月1日 1. 075月分→1. 0625月分 実施時期 令和8年4月1日</p>
		2. その他の増減分	▲ 28,871	<p>扶 養 手 当      ▲ 1,723</p> <p>地 域 手 当      ▲ 785</p> <p>通 勤 手 当      2,292</p> <p>管 理 職 手 当      ▲ 1,656</p> <p>時間外勤務手当      -</p> <p>特殊勤務手当      ▲ 24</p> <p>住 居 手 当      ▲ 618</p> <p>期 末 手 当      ▲ 402</p> <p>勤 勉 手 当      ▲ 260</p> <p>退 職 給 付 費      ▲ 25,695</p>	



3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年10月1日現在	平 均 給 料 月 額	329,648	303,921
	平 均 給 与 月 額	419,421	364,722
	平 均 年 齢 ( 歳 )	46歳 8月	45歳 5月
令和6年10月1日現在	平 均 給 料 月 額	328,761	295,475
	平 均 給 与 月 額	419,053	351,749
	平 均 年 齢 ( 歳 )	44歳 7月	42歳 6月

※ 平均給与月額には、期末手当、勤勉手当及び退職給付費を含まない。

(2) 初 任 給

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
				一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年10月1日現在	高 校 卒	213,100	211,500	213,100	211,500
	大 学 卒	237,600	-	237,600	-

## (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年10月1日現在	9 級	-	-	9 級	-	-
	8 級	1	1.2	8 級	-	-
	7 級	2	2.4	7 級	-	-
	6 級	6	7.1	6 級	-	-
	5 級	10	11.9	5 級	2	14.3
	4 級	23	27.4	4 級	7	50.0
	3 級	28	33.3	3 級	4	28.6
	2 級	11	13.1	2 級	1	7.1
	1 級	3	3.6	1 級	-	-
	計	84	100.0	計	14	100.0
令和6年10月1日現在	9 級	-	-	9 級	-	-
	8 級	1	1.2	8 級	-	-
	7 級	2	2.4	7 級	-	-
	6 級	6	7.2	6 級	-	-
	5 級	11	13.3	5 級	4	25.0
	4 級	23	27.7	4 級	5	31.2
	3 級	26	31.3	3 級	4	25.0
	2 級	11	13.3	2 級	3	18.8
	1 級	3	3.6	1 級	-	-
	計	83	100.0	計	16	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理 事 部 長	参 事 長	副 参 事 長	課 長 代 理	係 長 査 査	主 任	相 当 高 度 又 は 必 要 な 知 識 技 術 的 な 行 務	定 型 的 な 行 務	定 型 的 な 行 務

## (4) 昇 給

区 分		本 年 度	前 年 度
職 員 数 (A) (人)		96	99
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		55	63
昇 給 数 別 内 訳	3号給 (人)	4	1
	4号給 (人)	51	62
比 率 (B) / (A) (%)		57.3	63.6

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職給付費

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	

## (7) 地域手当

支給対象地域	3級地
支給率（％）	12
支給対象職員数（人）	96
一般会計の制度 （支給率）（％）	12

## (8) 特殊勤務手当

区 分		全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率（％）		0.1	0.1	-
支給対象職員の比率（％） （令和7年10月1日現在）		3.1	3.6	-
支給対象職員1人当たり 平均支給月額（円）		260	316	-
特殊勤務 手当の名称	支給対象職員の 比率に係るもの	業務管理手当		
	支給額に係る もの	危険現場業務手当・業務管理手当		

## (9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



# 継 続 費 に

継続費について前前事業年度末までの支払義務発生額、前事業年度末までの支払義務発生

款	項	事業名	全 体 計 画						
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳				
					企 業 債	国 補	府 助 金	他 会 計 出 資 金 等	建 設 改 良 金 積 立 金
資本的支出	建設改良費	配 水 支 管 更 新 事 業 ( そ の 2 )	令和 7	621,000	404,000		-	68,547	-
			8	1,153,000	705,000		-	182,270	-
			9	1,210,000	736,000		-	196,844	-
			10	791,000	487,000		-	124,211	-
			計	3,775,000	2,332,000		-	571,872	-
		中 宮 浄 水 場 更 新 事 業 (PPP ・ PFI)	令和 3	-	-		-	-	-
			4	432,000	380,000		-	-	-
			5	-	-		-	-	-
			6	2,733,819	1,460,000	107,360		360,000	700,000
			7	3,356,969	1,640,000	385,947		419,300	800,000
			8	3,109,212	1,560,000	121,878		612,500	700,000
			9	9,718,000	5,310,000	246,135		1,140,000	2,700,000
			計	19,350,000	10,350,000	861,320		2,531,800	4,900,000

# 関する調書

見込額及び当該事業年度以降の支払義務発生予定額並びに事業の進捗状況等に関する調書

(単位：千円)

当年度 損益勘定 留保資金	前年度末 までの 支払義務 発生額	前年度末 までの 支払義務 発生額 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度末 までの 支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率(%)	備考
148,453	-	621,000	-	621,000	-	16.5	
265,730	-	-	1,153,000	1,153,000	-	30.5	
277,156	-	-	-	-	1,210,000	-	
179,789	-	-	-	-	791,000	-	
871,128	-	621,000	1,153,000	1,774,000	2,001,000	47.0	
-	-	-	-	-	-	-	通次繰越 -
52,000	-	-	-	-	-	-	// 432,000
-	325,125	325,125	-	325,125	-	1.7	// 106,875
106,459	1,829,591	1,829,591	-	1,829,591	-	9.4	// 1,011,103
111,722	-	4,368,072	-	4,368,072	-	22.6	
114,834	-	-	3,109,212	3,109,212	-	16.1	
321,865	-	-	-	-	9,718,000	-	
706,880	2,154,716	6,522,788	3,109,212	9,632,000	9,718,000	49.8	

款	項	事業名	全 体 計 画						
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳				
					企 業 債	国 補	府 助	等 金	他 会 計 建 設 改 良 出 資 金 等 積 立 金
資本の支出	建設改良費	送配水管 更新事業	平成 27	60,000	31,200		-	3,200	-
			28	330,000	300,000		-	-	-
			29	3,000	-		-	-	-
			30	449,800	312,000		-	-	-
			令和 元	305,300	179,000		-	-	-
			2	105,000	69,000		-	-	-
			3	536,500	388,000		-	-	-
			4	390,000	217,000		-	-	-
			5	198,000	121,000		-	-	-
			6	100,000	53,000		-	-	-
			7	19,000	7,000		-	-	-
			8	292,000	213,000		-	-	-
			計	2,788,600	1,890,200		-	3,200	-
		上野3丁目他 配水管 更新事業	令和 5	113,000	101,000		-	-	-
			6	157,000	141,000		-	-	-
			7	22,000	17,000		-	2,596	-
			8	167,000	125,000		-	27,349	-
			計	459,000	384,000		-	29,945	-



(単位：千円)

当年度 損益勘定 留保資金	前年度末 までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度末 までの 支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率(%)	備考
25,600	50,737	50,737	-	50,737	-	1.8	通次繰越 9,263
30,000	12,009	12,009	-	12,009	-	0.4	// 327,254
3,000	315,540	315,540	-	315,540	-	11.3	// 14,714
137,800	313,691	313,691	-	313,691	-	11.3	// 150,823
126,300	388,029	388,029	-	388,029	-	13.9	// 68,094
36,000	42,690	42,690	-	42,690	-	1.5	// 130,404
148,500	286,001	286,001	-	286,001	-	10.3	// 380,903
173,000	449,649	449,649	-	449,649	-	16.1	// 321,254
77,000	389,327	389,327	-	389,327	-	14.0	// 129,927
47,000	114,116	114,116	-	114,116	-	4.1	// 115,811
12,000	-	134,811	-	134,811	-	4.8	
79,000	-	-	292,000	292,000	-	10.5	
895,200	2,361,789	2,496,600	292,000	2,788,600	-	100.0	
12,000	110,029	110,029	-	110,029	-	24.0	通次繰越 2,971
16,000	-	-	-	-	-	-	// 159,971
2,404	-	181,971	-	181,971	-	39.6	
14,651	-	-	167,000	167,000	-	36.4	
45,055	110,029	292,000	167,000	459,000	-	100.0	

款	項	事業名	全 体 計 面						
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳				
					企 業 債	国 補	府 助	等 金	他 会 計 建 設 改 良 出 資 金 等 積 立 金
資本的支出	建設改良費	船橋本町他 配水管業 更新事業	令和 6	50,000	45,000		-	-	-
			7	303,000	240,000		-	35,748	-
			8	280,000	210,000		-	45,854	-
			9	260,000	194,000		-	43,743	-
			10	440,000	330,000		-	72,773	-
			11	40,000	36,000		-	-	-
			計	1,373,000	1,055,000		-	198,118	-
		中宮浄水場～ 春日受水場間 送水管業 更新事業	令和 6	898,100	638,000		188,586	-	-
			7	-	-		-	-	-
			8	788,655	518,000		83,500	129,155	-
			9	1,003,953	544,000		249,400	150,006	-
			10	1,392,297	820,000		276,600	204,508	-
			11	1,538,315	1,313,000		78,800	-	-
			12	138,100	124,000		-	-	-
			13	127,300	114,000		-	-	-
			14	64,200	57,000		-	-	-
			計	5,950,920	4,128,000		876,886	483,669	-

(単位：千円)

当 年 度 損 益 勘 定 金 留 保 資 金	前 前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額 (見込) 額	当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率 (%)	備 考
5,000	-	-	-	-	-	-	通次繰越 50,000
27,252	-	353,000	-	353,000	-	25.7	
24,146	-	-	280,000	280,000	-	20.4	
22,257	-	-	-	-	260,000	-	
37,227	-	-	-	-	440,000	-	
4,000	-	-	-	-	40,000	-	
119,882	-	353,000	280,000	633,000	740,000	46.1	
71,514	-	-	-	-	-	-	通次繰越 898,100
-	-	898,100	-	898,100	-	15.1	
58,000	-	-	788,655	788,655	-	13.2	
60,547	-	-	-	-	1,003,953	-	
91,189	-	-	-	-	1,392,297	-	
146,515	-	-	-	-	1,538,315	-	
14,100	-	-	-	-	138,100	-	
13,300	-	-	-	-	127,300	-	
7,200	-	-	-	-	64,200	-	
462,365	-	898,100	788,655	1,686,755	4,264,165	28.3	

款	項	事業名	全 体 計 画						
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳				
					企 業 債	国 補	府 助	等 金	他 会 計 建 設 改 良 出 資 金 等 積 立 金
資本的支出	建設改良費	緊急輸送 道路内鑄鉄管 更新事業	令和 7	117,000	88,000		4,792	13,804	-
			8	134,000	61,000		1,750	13,756	-
			9	955,000	696,000		36,000	145,530	-
			10	669,000	477,000		28,000	110,649	-
			11	377,000	325,000		15,000	-	-
			12	492,000	424,000		20,000	-	-
			計	2,744,000	2,071,000		105,542	283,739	-
		中宮浄水場 整備事業 (第1浄水場 撤去工事)	令和 8	105,000	-		-	-	-
			9	111,000	32,400		-	-	-
			10	253,000	227,700		-	-	-
			11	297,000	267,300		-	-	-
			計	766,000	527,400		-	-	-

(単位：千円)

当年度 損益勘定 留保資金	前年度 までの 支払義務 発生額	前年度 までの 支払義務 発生額 (見込) 額	当年度 支払義務 発生 予定額	当年度 までの 支払義務 発生 予定額	翌年度 以降の 支払 義務 発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率(%)	備 考
10,404	-	117,000	-	117,000	-	4.2	
57,494	-	-	134,000	134,000	-	4.9	
77,470	-	-	-	-	955,000	-	
53,351	-	-	-	-	669,000	-	
37,000	-	-	-	-	377,000	-	
48,000	-	-	-	-	492,000	-	
283,719	-	117,000	134,000	251,000	2,493,000	9.1	
105,000	-	-	105,000	105,000	-	13.7	
78,600	-	-	-	-	111,000	-	
25,300	-	-	-	-	253,000	-	
29,700	-	-	-	-	297,000	-	
238,600	-	-	105,000	105,000	661,000	13.7	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払発生(見込)額	
		期 間	金 額
中宮浄水場更新事業及び浄水施設運転維持管理業務等委託	12,584,000	-	-
浄化槽清掃・維持管理委託及び定期点検委託	1,620	-	-
水道検針業務、窓口・収納業務等委託(令和6年度設定分)	824,580	令 和 7 年 度	164,916
水道検針業務、窓口・収納業務等委託(令和7年度設定分)	907,040	-	-
庁舎維持管理委託(令和5年度設定分)	55,243	令和 6 年度から 7 年度まで	36,626
職員定期・特殊健康診断業務委託	1,493	-	-
積算システム賃貸借(令和5年度設定分)	9,620	令和 6 年度から 7 年度まで	3,848
電算システム等賃貸借(令和3年度設定分)	18,433	令和 4 年度から 7 年度まで	16,058
電算システム等賃貸借(令和3年度設定分)(その2)	30,325	令和 4 年度から 7 年度まで	24,260
電算システム等賃貸借(令和4年度設定分)	37,710	令和 5 年度から 7 年度まで	18,477
電算システム等賃貸借(令和5年度設定分)	74,785	令和 6 年度から 7 年度まで	24,042
電算システム等賃貸借(令和6年度設定分)	52,345	令 和 7 年 度	10,862
電算システム等賃貸借(令和8年度設定分)	2,914	-	-
電算システム等保守委託(令和3年度設定分)	3,439	令和 4 年度から 7 年度まで	2,896
電算システム等保守委託(令和6年度設定分)	10,983	令 和 7 年 度	3,138
電算システム等保守委託(令和6年度設定分)(その2)	16,930	令 和 7 年 度	3,386
電算システム等保守委託(令和8年度設定分)	717	-	-
上下水道局財務会計システム改修業務委託(eLTAX対応)	3,400	-	-
上下水道料金システム改修業務委託(eLTAX対応)	16,164	-	-
上下水道料金システム改修業務委託	16,000	-	-
AED賃貸借	1,685	令 和 7 年 度	337
大阪広域水道企業団受水費(令和7年度設定分)	103,376	-	-

に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
期 間	金 額	
令和 8 年度から 28 年度まで	12,584,000	水道料金等
令和 8 年度から 10 年度まで	1,620	水道料金等
令和 8 年度から 11 年度まで	659,664	水道料金等
令和 8 年度から 13 年度まで	907,040	水道料金等
令 和 8 年 度	18,617	水道料金等
令 和 8 年 度	1,493	水道料金等
令和 8 年度から 10 年度まで	5,772	水道料金等及び損益勘定留保資金
令 和 8 年 度	2,375	水道料金等及び損益勘定留保資金
令 和 8 年 度	6,065	水道料金等及び損益勘定留保資金
令和 8 年度から 10 年度まで	19,233	水道料金等及び損益勘定留保資金
令和 8 年度から 11 年度まで	50,743	水道料金等及び損益勘定留保資金
令和 8 年度から 11 年度まで	41,483	水道料金等及び損益勘定留保資金
令和 9 年度から 11 年度まで	2,914	水道料金等及び損益勘定留保資金
令 和 8 年 度	543	水道料金等
令和 8 年度から 10 年度まで	7,845	水道料金等
令和 8 年度から 11 年度まで	13,544	水道料金等
令和 9 年度から 10 年度まで	717	水道料金等
令 和 8 年 度	3,400	水道料金等
令 和 8 年 度	16,164	水道料金等
令和 8 年度から 9 年度まで	16,000	他会計補助金
令和 8 年度から 11 年度まで	1,348	水道料金等
令 和 8 年 度	103,376	水道料金等

事 項	限 度 額	前年度末までの支払発生（見込）額	
		期 間	金 額
大阪広域水道企業団受水費 （令和8年度設定分）	100,464	-	-
浄水発生土搬出運搬処理委託	43,960	-	-
配水管更新事業 （令和7年度設定分）	40,000	-	-
配水管更新事業 （令和7年度設定分）（その2）	40,000	-	-
配水管更新事業 （令和8年度設定分）	50,000	-	-
配水管移設工事 （令和7年度設定分）	52,000	-	-
配水管移設工事 （令和7年度設定分）（その2）	35,000	-	-
水道施設更新事業 （令和6年度設定分）	210,975	令 和 7 年 度	202,975
水道施設更新事業 （令和8年度設定分）	266,000	-	-
外部保管委託 （令和7年度設定分）	1,540	-	-
車両購入費 （令和7年度設定分）	7,507	-	-
車両購入費 （令和7年度設定分）（その2）	7,500	-	-
電話交換機賃貸借	24,509	令 和 7 年 度	4,202
宿日直業務委託	39,894	令 和 7 年 度	19,947
除草作業委託	28,072	-	-
水道施設整備基本計画策定 業務委託	70,000	-	-
産業廃棄物運搬処理委託	520	-	-
合 計	15,790,743		535,970



(単位：千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	
令和 9 年 度	100,464	水道料金等
令和 8 年 度	43,960	水道料金等
令和 8 年 度	40,000	損益勘定留保資金
令和 8 年度から 10 年度まで	40,000	損益勘定留保資金
令和 9 年 度	50,000	企業債及び損益勘定留保資金等
令和 8 年 度	52,000	工事負担金及び損益勘定留保資金
令和 8 年 度	35,000	工事負担金及び損益勘定留保資金
令和 8 年 度	8,000	企業債及び損益勘定留保資金
令和 9 年 度	266,000	損益勘定留保資金等
令和 8 年度から 10 年度まで	1,540	水道料金等
令和 8 年 度	7,507	損益勘定留保資金
令和 8 年 度	7,500	損益勘定留保資金
令和 8 年度から 12 年度まで	20,307	水道料金等及び損益勘定留保資金
令和 8 年 度	19,947	水道料金等
令和 8 年 度	28,072	水道料金等
令和 9 年度から 10 年度まで	70,000	損益勘定留保資金等
令和 8 年 度	520	水道料金等
	15,254,773	

# 令和8年度大阪府枚方市水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和9年3月31日現在)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 非 償 却 資 産	11,140,995		
ロ. 償 却 資 産	129,891,562		
ハ. リ ー ス 資 産	160,815		
ニ. 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 62,700,870</u>	78,492,502	
(2) 無 形 固 定 資 産		9,490	
(3) 投 資 貸 倒 引 当 金	521,481		
	<u>△ 12,481</u>	<u>509,000</u>	
固 定 資 産 合 計			79,010,992
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		8,577,540	
(2) 未 収 金	535,908		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,787</u>	531,121	
(3) 貯 蔵 品		29,280	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>74,178</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>9,212,119</u>
資 産 合 計			<u>88,223,111</u>

## 負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		21,828,208	
(2) リ ー ス 債 務		47,307	
(3) 引 当 金			
退職給付引当金		<u>730,548</u>	
固 定 負 債 合 計			22,606,063
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
1年以内に償還予定の 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,512,285	
(2) 1年以内に支払予定の リ ー ス 債 務		28,077	
(3) 未 払 金		325,617	
(4) 建 設 改 良 未 払 金		1,676,713	
(5) 前 受 金		1,274	
(6) 引 当 金			
賞 与 等 引 当 金		47,932	
(7) そ の 他 流 動 負 債		<u>52,925</u>	
流 動 負 債 合 計			3,644,823

5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	23,403,813		
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 14,815,207</u>	<u>8,588,606</u>	
負債合計		<u>34,839,492</u>	
資本の部			
6. 資本金			29,047,007
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金	3,738,642		
(2) 利益剰余金			
イ. 建設改良積立金	6,037,890		
ロ. その他積立金	11,043,485		
ハ. 当年度末処分利益剰余金	<u>3,516,595</u>		
利益剰余金合計		<u>20,597,970</u>	
剰余金合計			<u>24,336,612</u>
資本合計			<u>53,383,619</u>
負債資本合計			<u>88,223,111</u>

令和8年度大阪府枚方市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	692,769
減価償却費	2,306,234
長期前受金戻入額	△ 353,552
固定資産除却費	224,129
受取利息	△ 11,790
支払利息	248,175
引当金の増減額（△は減少）	△ 71,911
その他	89,169
小計	3,123,223
利息の受取額	11,790
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,135,013

投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 7,353,373
固定資産の売却による収入	91
工事負担金による収入	263,045
国庫補助による収入	210,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,880,109

財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,383,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,634,380
一般会計からの繰入金による収入	1,120,278
利息の支払いによる支出	△ 248,175
リース債務の返済による支出	△ 34,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,585,824

資金増加額（又は減少）	△ 159,272
資金期首残高	8,736,812
資金期末残高	8,577,540

## 重要な会計方針及び財務諸表注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

原価法を採用している。

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法を採用している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法を採用している。

・ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

器具及び備品 5～10年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法を採用している。

・ 主な耐用年数

ダム使用权 56年

(但し、昭和47年3月以前の取得)

ソフトウェア 5年

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ① 退職給付引当金

全職員のうち水道事業会計に所属した職員の在籍期間に係る退職手当の支給に備えるため、「枚方市職員の退職手当の負担に関する覚書」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を計上することとし、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を簡便法により計上している。

##### ② 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給とそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ③ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等については回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ100,000千円である。

3. 貸借対照表等関連

(1) 引当金の取崩し

① 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当支給のため、退職給付引当金88,339千円を取り崩した。

② 賞与等引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当の支給とそれに係る法定福利費の支出のため、賞与等引当金54,759千円を取り崩した。

③ 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金3,415千円を取り崩した。

4. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

① リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

② リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引のうち、物件の引き渡し時にリース料総額が確定しているもの（再リースを除く）については、上記と同様に処理し、それ以外については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。



# 令和7年度大阪府枚方市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1. 営業収益

(1) 給水収益	5,250,473	
(2) 受託工事収益	1,591	
(3) 国府補助金	1,172	
(4) 他会計負担金	5,721	
(5) その他営業収益	<u>10,887</u>	5,269,844

## 2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	1,403,832	
(2) 配水及び給水費	814,938	
(3) 受託工事費	82	
(4) 業務費	199,294	
(5) 総係費	280,506	
(6) 減価償却費	2,272,244	
(7) 資産減耗費	<u>112,715</u>	<u>5,083,611</u>

営業利益 186,233

## 3. 営業外収益

(1) 受取利息	19,469	
(2) 分担金	168,926	
(3) 他会計負担金	7,685	
(4) 他会計補助金	424,730	
(5) 長期前受金戻入	352,754	
(6) 資本費繰入収益	24,069	
(7) 雑収益	<u>78,632</u>	1,076,265

## 4. 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱費	180,981		
(2) 雑支出	<u>70,271</u>	<u>251,252</u>	<u>825,013</u>
経常利益			1,011,246



5. 特 別 利 益

過年度損益修正益 1,399

6. 特 別 損 失

過年度損益修正損 11,500

△ 10,101

当 年 度 純 利 益  
 そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金  
 変 動 額 ( 積 立 金 取 崩 後 )  
 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金

1,001,145

1,825,633

2,826,778

# 令和7年度大阪府枚方市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 非 償 却 資 産	11,140,995		
ロ. 償 却 資 産	122,179,964		
ハ. リ ー ス 資 産	160,815		
ニ. 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 60,396,246</u>	73,085,528	
(2) 無 形 固 定 資 産		11,100	
(3) 投 資	521,481		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 12,481</u>	<u>509,000</u>	
固 定 資 産 合 計			73,605,628
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		8,736,812	
(2) 未 収 金	607,703		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,415</u>	604,288	
(3) 貯 蔵 品		28,990	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>75,236</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>9,445,326</u>
資 産 合 計			<u>83,050,954</u>

## 負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		19,079,588	
(2) リ ー ス 債 務		75,862	
(3) 引 当 金			
退 職 給 付 引 当 金		<u>797,004</u>	
固 定 負 債 合 計			19,952,454
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
1年以内に償還予定の 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,512,284	
(2) 1年以内に支払予定の リ ー ス 債 務		34,420	
(3) 未 払 金		308,135	
(4) 建 設 改 良 未 払 金		1,194,269	
(5) 前 受 金		1,072	
(6) 引 当 金			
賞 与 等 引 当 金		54,759	
(7) そ の 他 流 動 負 債		<u>54,005</u>	
流 動 負 債 合 計			3,158,944

5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	22,935,600	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 14,566,616</u>	<u>8,368,984</u>
負債合計		<u>31,480,382</u>

資 本 の 部

6. 資本金		27,926,729
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金	3,738,642	
(2) 利益剰余金		
イ. 建設改良積立金	6,387,692	
ロ. その他積立金	10,690,731	
ハ. 当年度末処分利益剰余金	<u>2,826,778</u>	
利益剰余金合計	<u>19,905,201</u>	
剰余金合計		<u>23,643,843</u>
資本合計		<u>51,570,572</u>
負債資本合計		<u>83,050,954</u>



## 令和8年度大阪府枚方市水道事業会計予算説明書

(注) 収益的支出及び資本的支出の概要説明欄のうち、一般諸経費等の内訳については、下記のとおり略している。

旅 費・・・旅	報 償 費・・・報償	被 服 費・・・被
備消耗品費・・・備	燃 料 費・・・燃	光 熱 費・・・光
印刷製本費・・・印	通信運搬費・・・通	委 託 料・・・委
手 数 料・・・手	賃 借 料・・・賃借	修 繕 費・・・修
車両運搬具料・・・修(自)	材 料 費・・・材	負 担 金・・・負
研 修 費・・・研	補 償 費・・・補	公 課 費・・・公
交 際 費・・・交	雑 費・・・雑	

# 1. 収 益 的

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
水 道 事 業 収 益		6,853,389	6,856,060	▲ 2,671
営 業 収 益		4,814,216	5,798,775	▲ 984,559
	給 水 収 益	4,795,246		
	受 託 工 事 収 益	1,655		
	他 会 計 負 担 金	5,979		
営 業 外 収 益	そ の 他 営 業 収 益	11,336		
営 業 外 収 益		2,038,673	1,056,785	981,888
	受 取 利 息	11,790		
	分 担 金	188,967		

収 入

( 単位 : 千円 )

(水 道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額	千円	
水 道 料 金	4,795,246	1. 水道料金 40,016,849 m <sup>3</sup> 4,795,246 (1) 一般用 39,854,654 m <sup>3</sup> 6,105,289 基本料金 延 2,277,182 戸 1,953,693 超過料金 4,151,596 (2) 浴場用 122,205 m <sup>3</sup> 18,696 基本料金 延 24 戸 430 超過料金 18,266 (3) 臨時用 39,990 m <sup>3</sup> 27,750 基本料金 延 6,181 戸 12,565 超過料金 15,185 (4) 福祉減免分 ▲ 83,214 基本料金等 (5) 電力・ガス・食料品等価格高騰 ▲ 1,273,275 重点支援対応減免分 基本料金等 (上記のうち八幡市・交野市・寝屋川市への分水量7,683m <sup>3</sup> )	
修 繕 工 事 収 益	1,655	1. 修繕工事収益 1,655	
他 会 計 負 担 金	5,979	1. 他会計負担金 5,979 消火栓維持管理手数料	
手 数 料 収 益	11,326	1. 手数料収益 11,326 (1) 設計審査手数料 6,668 (2) 工事検査手数料 4,168 (3) 指定工事店指定手数料 490 2. その他営業収益 10	
そ の 他 営 業 収 益	10		
預 金 利 息	10,000	1. 預金利息 10,000 2. 有価証券利息 1,790	
有 価 証 券 利 息	1,790		
分 担 金	188,967	1. 分担金 188,967	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	他 会 計 負 担 金	7,878		
	他 会 計 補 助 金	1,401,641		
	長 期 前 受 金 戻 入	353,552		
	資 本 費 繰 入 収 益	26,576		
	雑 収 益	48,269		
特 別 利 益		500	500	-
	過 年 度 損 益 修 正 益	500		
収 入 合 計		6,853,389	6,856,060	▲ 2,671



(単位：千円)

(水道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
他 会 計 負 担 金	7,878	1. 他会計負担金 児童手当分	千円 7,878
他 会 計 補 助 金	1,401,641	1. 他会計補助金 (1) 水道料金福祉減免分 (2) 電力・ガス・食料品等価格高騰 重点支援対応減免分 (3) デジタル活用推進事業分	1,401,641 93,506 1,291,205 16,930
長 期 前 受 金 戻 入	353,552	1. 長期前受金戻入	353,552
資 本 費 繰 入 収 益	26,576	1. 資本費繰入収益 消火栓新設負担金	26,576
不 用 品 売 却 収 益	12,300	1. 不用品売却収益	12,300
遅 延 損 害 金	10	2. 遅延損害金	10
そ の 他 雑 収 益	35,959	3. その他雑収益 行政財産目的外使用料 ほか	35,959
過 年 度 損 益 修 正 益	500	1. 過年度損益修正益	500

## 2. 収 益 的

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
水 道 事 業 費 用		6,118,016	6,041,837	76,179
営 業 費 用		5,580,562	5,580,775	▲ 213
	原 水 及 び 浄 水 費	1,545,258		

支 出

( 単位 : 千円 )

(水 道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額	千円	
給 料	21,525	取水、浄水、送水作業及びこれらに係る設備の維持に要する経費	
手 当 等	10,528	1. 人件費 42,864	
法 定 福 利 費	6,950	(1) 給料 21,525	
旅 費	160	ア. 一般職員 5 人 18,395	
備 消 耗 品 費	4,315	浄水課	
燃 料 費	234	イ. 再任用職員 1 人 3,130	
光 熱 費	50	(2) 手当等 10,528	
通 信 運 搬 費	6,196	ア. 扶養手当 491	
委 託 料	379,688	イ. 地域手当 2,740	
賃 借 料	180	ウ. 通勤手当 664	
修 繕 費	77,848	エ. 管理職手当 828	
動 力 費	398,767	オ. 時間外勤務手当 1,635	
薬 品 費	157,438	カ. 特殊勤務手当 2	
材 料 費	100	キ. 期末手当 2,281	
受 水 費	413,841	ク. 勤勉手当 1,887	
		(3) 法定福利費 6,950	
		ア. 共済組合負担金 6,903	
		イ. 災害補償基金負担金 47	
		(4) 賞与等引当金繰入額 3,861	
		ア. 賞与分 3,206	
		イ. 法定福利費分 655	
		2. 施設維持管理経費 1,013,453	
		(1) 光熱費 50	
		下水道使用料	
		(2) 委託料 379,688	
		ア. 浄水発生土搬出運搬及び埋立処分委託	
		イ. 除草作業委託	
		ウ. 市町村水道水質共同検査委託	
		エ. 各配水池清掃・点検委託	
		オ. 中宮浄水場PPP・PFI事業運転管理業務委託 ほか	
		(3) 施設維持修繕費 77,510	
		ア. 各施設機械・装置修繕	
		イ. 各施設構築物修繕	
		ウ. 水質機器等修繕 ほか	
		(4) 動力費 398,767	
		ア. 磯島取水場 137,583	
		イ. 中宮浄水場 65,454	
		ウ. 高度浄水施設 195,730	
		(5) 薬品費 157,438	
		PAC、苛性ソーダ、次亜塩素酸ソーダ、水質試験用各種試薬 ほか	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	配 水 及 び 給 水 費	954,765		

(単位：千円)

(水道)

節	
区 分	金 額
負 担 金	63,568
賞与等引当金繰入額	3,861
雑 費	9
給 料	142,983
報 酬	11,237
手 当 等	93,047
法 定 福 利 費	52,347
旅 費	588
備 消 耗 品 費	7,648
燃 料 費	2,255
光 熱 費	4,737
印 刷 製 本 費	437
通 信 運 搬 費	188

概 要 説 明	千円
3. 受水費	413,841
(1) 大阪広域水道企業団受水費	411,920
(年間受水量) (単価)	
浄水 5,073,400m³ × 80円	
原水 504,000m³ × 12円	
(2) 八幡市・交野市・寝屋川市分水受水費	1,921
4. 負担金	63,568
(1) 高山ダム管理費負担金	5,500
(2) 青蓮寺ダム管理費負担金	4,100
(3) 正蓮寺川利水管理費負担金	7,200
(4) 琵琶湖開発施設管理費負担金	45,400
(5) 淀川大堰管理費負担金	1,340
(6) 日本電気協会負担金	25
(7) 淀川水質汚濁防止連絡協議会負担金	3
5. 一般諸経費	11,532
旅 160 備 4,315 燃 234	
通 6,196 賃借 180 修(自) 338	
材 100 雑 9	
配水池、配水管、その他配水に係る設備及び給水装置に付属するメーターその他の設備の維持及び作業に要する経費	
1. 人件費	328,811
(1) 給料	142,983
ア. 一般職員 33 人 136,188	
上水道管理課 11 人 上水道保全課 22 人	
イ. 再任用職員 2 人 6,795	
(2) 報酬	11,237
パートタイム会計年度任用職員 5 人	
(3) 手当等	93,047
ア. 扶養手当	5,028
イ. 地域手当	18,117
ウ. 通勤手当	4,423
エ. 管理職手当	2,940
オ. 時間外勤務手当	12,279
カ. 特殊勤務手当	2
キ. 住居手当	1,656
ク. 期末手当	26,437
ケ. 勤勉手当	22,165
(4) 法定福利費	52,347
ア. 共済組合負担金	50,613
イ. 災害補償基金負担金	319
ウ. 厚生年金負担金	1,355
エ. 労災保険料	60
(5) 賞与等引当金繰入額	29,197
ア. 賞与分	24,302
イ. 法定福利費分	4,895

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	受 託 工 事 費	500		
	業 務 費	239,323		

(単位：千円)

(水道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		千円
委 託 料	254,303	2. 配水管施設維持管理経費	421,235
賃 借 料	2,424	(1) 委託料	254,303
修 繕 費	81,832	ア. 上下水道施設情報管理システム保守委託	
動 力 費	186,442	イ. 交通整理等業務委託	
材 料 費	16,500	ウ. 春日事務所残土及び廃棄物処理委託	
路 面 復 旧 費	68,600	エ. メーター取替業務委託	
賞与等引当金繰入額	29,197	オ. 宿日直業務委託	
		カ. 漏水調査業務委託 ほか	
		(2) 修繕費	81,832
		ア. 車両及び運搬具修繕	
		イ. 水道管漏水等修繕	
		ウ. メーター修繕 ほか	
		(3) 材料費	16,500
		配水管・給水装置修繕材料一式 ほか	
		(4) 路面復旧費	68,600
		一般補修関係	
		3. 各配水場維持経費	191,179
		(1) 光熱費	4,737
		電灯代 ほか	
		(2) 動力費	186,442
		4. 一般諸経費	13,540
		旅 588 備 7,648 燃 2,255	
		印 437 通 188 賃借 2,424	
材 料 費	500	配水管の移設等受託工事に要する経費	
給 料	20,297	1. 一般諸経費	500
手 当 等	13,757	材料費	
法 定 福 利 費	6,800	水道料金の調定、収納及び検針、その他の業務に要する経費	
旅 費	50	1. 人件費	44,706
備 消 耗 品 費	1,275	(1) 給料	20,297
燃 料 費	12	一般職員 5 人	
		上下水道財務課	
		(2) 手当等	13,757
		ア. 扶養手当	528
		イ. 地域手当	2,572
		ウ. 通勤手当	724
		エ. 管理職手当	600
		オ. 時間外勤務手当	2,262
		カ. 特殊勤務手当	2
		キ. 住居手当	672
		ク. 期末手当	3,474
		ケ. 勤勉手当	2,923
		(3) 法定福利費	6,800
		ア. 共済組合負担金	6,754
		イ. 災害補償基金負担金	46

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	總 係 費	299,353		



(単位：千円)

(水道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額	千円	
印 刷 製 本 費	4,771	(4) 賞与等引当金繰入額	3,852
通 信 運 搬 費	700	ア．賞与分	3,199
委 託 料	182,933	イ．法定福利費分	653
手 数 料	3,984	2．委託料	182,933
賃 借 料	670	(1) 水道検針業務、窓口・収納業務等委託	
修 繕 費	190	(2) 水道料金等収納業務委託	
賞与等引当金繰入額	3,852	(3) 上下水道料金システム改修業務委託	
雑 費	32	(eLTAX対応)	
給 料	55,764	(福祉減免対応)	
報 酬	8,284	(物価高騰減免対応) ほか	
手 当 等	49,172	3．一般諸経費	11,684
法 定 福 利 費	19,570	旅 50 備 1,275 燃 12	
退 職 給 付 費	21,883	印 4,771 通 700 手 3,984	
旅 費	2,112	賃借 670 修 190 雑 32	
報 償 費	13	事業活動の全般に関連する経費	
被 服 費	2,480	1．人件費	165,695
備 消 耗 品 費	2,979	(1) 給料	55,764
		ア．特別職 1 人	4,442
		上下水道事業管理者(水道事業分)	
		イ．一般職員 11 人	51,322
		上下水道総務課 6 人 上下水道政策課 1 人	
		上下水道財務課 3 人 浄水課 1 人	
		(2) 報酬	8,284
		ア．パートタイム 9 人	8,170
		会計年度任用職員	
		イ．上下水道事業経営 3 人	114
		審議会委員	
		(3) 手当等	49,172
		ア．扶養手当	900
		イ．地域手当	7,363
		ウ．通勤手当	1,763
		エ．管理職手当	4,680
		オ．時間外勤務手当	7,095
		カ．特殊勤務手当	2
		キ．住居手当	336
		ク．期末手当	10,616
		ケ．勤勉手当	7,687
		コ．児童手当	8,730
		(4) 法定福利費	19,570

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位：千円)

(水道)

節	
区 分	金 額
燃 料 費	154
光 熱 費	13,445
印 刷 製 本 費	128
通 信 運 搬 費	24,334
委 託 料	45,269
手 数 料	282
賃 借 料	3,379
修 繕 費	11,490
負 担 金	8,013
福 利 厚 生 費	2,506
研 修 費	1,783
補 償 費	5,000
保 險 料	4,925
公 課 費	499
交 際 費	50
貸倒引当金繰入額	4,787
賞与等引当金繰入額	11,022

概 要 説 明				
千円				
ア．共済組合負担金	18,775			
イ．災害補償基金負担金	129			
ウ．雇用保険料	633			
エ．労災保険料	33			
(5) 退職給付引当金繰入額	21,883			
(6) 賞与等引当金繰入額	11,022			
ア．賞与分	9,154			
イ．法定福利費分	1,868			
2．通信運搬費	24,334			
(1) 電信電話料	4,627			
(2) 郵便料	19,707			
3．委託料	45,269			
(1) 吸収式冷温水機保守点検委託				
(2) 財務会計システム改修業務委託 (eLTAX対応)				
(3) 庁舎等清掃・設備維持管理業務委託				
(4) ヘルプデスク業務委託 ほか				
4．賃借料	3,379			
(1) 庁舎等用地賃借料				
(2) 印刷機賃貸借 ほか				
5．修繕費	11,490			
(1) 建物修繕	8,000			
(2) 車両及び運搬具修繕	690			
(3) 器具その他修繕	2,800			
6．負担金	8,013			
(1) 日本水道協会負担金	659			
(2) 東部大阪水道協議会負担金	80			
(3) 北大阪労働基準協会負担金	13			
(4) 枚方交野交通安全協会負担金	7			
(5) 現金等搬送業務負担金	2,475			
(6) 防災行政無線電波利用料	5			
(7) サーバリセンス ほか	4,774			
7．福利厚生費	2,506			
(1) 職員定期健康診断				
(2) 共済会委託 ほか				
8．保険料	4,925			
(1) 自動車保険料	1,655			
(2) 火災保険料	2,070			
(3) 水道施設賠償責任保険料	1,200			
9．貸倒引当金繰入額	4,787			
10．一般諸経費	28,955			
旅 2,112	報償 13	被 2,480		
備 2,979	燃 154	光 13,445		
印 128	手 282	研 1,783		
補 5,000	公 499	交 50		
雑 30				

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	減 価 償 却 費	2,306,234		
	資 産 減 耗 費	235,129		
営 業 外 費 用		499,836	420,593	79,243
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 費	248,175		
	雑 支 出	121,661		
	消費税及び地方消費税	130,000		
特 別 損 失		7,618	10,469	▲ 2,851
	過 年 度 損 益 修 正 損	7,618		

(単位：千円)

(水道)

節		概 要 説 明
区 分	金 額	千円
雑 費	30	
有形固定資産 減価償却費	2,304,624	固定資産の減価償却費 1. 有形固定資産減価償却費 2,304,624 (1) 建物 99,604 (2) 構築物 1,685,097 (3) 機械及び装置 462,644 (4) 車両及び運搬具 5,841 (5) 器具及び備品 16,979 (6) 工具 2,743 (7) リース資産 31,716 2. 無形固定資産減価償却費 1,610 ダム使用権 ほか
無形固定資産 減価償却費	1,610	
固定資産除却費	234,629	1. 固定資産除却費 234,629 水道施設更新事業等に係る除却
棚卸資産減耗費	500	2. 棚卸資産減耗費 500
		金融及び財務活動に伴う経費 その他主たる営業活動に係る経費以外の経費
企業債利息	246,480	1. 企業債利息 246,480 2. リース支払利息 1,695
リース支払利息	1,695	
その他雑支出	121,661	1. その他雑支出 121,661 (1) 啓発関係 1,238 (2) 災害用備蓄品 10,008 (3) 還付加算金 100 (4) 4条控除対象外消費税 95,000 (5) その他 15,315
消費税及び 地方消費税	130,000	1. 消費税及び地方消費税 130,000
		当年度経常的費用から除外すべき損失
過年度損益修正損	7,618	1. 過年度損益修正損 7,618

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
予 備 費		30,000	30,000	-
	予 備 費	30,000		
支 出 合 計		6,118,016	6,041,837	76,179

(水道)

— 201 —

### 3. 資 本 的

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
資 本 的 收 入		6,002,856	4,188,800	1,814,056
企 業 債		4,383,000	3,482,000	901,000
	上水道施設改良 事業債	1,850,000		
	上水道事業債	2,533,000		
工 事 負 担 金		289,350	145,700	143,650
	工 事 負 担 金	289,350		
国 府 補 助 金		210,128	381,000	▲ 170,872
	国 府 補 助 金	210,128		
固 定 資 産 売 却 代 金		100	100	-
	固 定 資 産 売 却 代 金	100		
他 会 計 出 資 金		1,120,278	180,000	940,278
	他 会 計 出 資 金	1,120,278		



収 入

( 単位 : 千円 )

(水 道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額	千円	
上水道施設改良事業	1,850,000	1. 上水道施設改良事業債	1,850,000
		(1) 上水道施設改良事業	290,000
		(2) 中宮浄水場更新事業 (PPP・PFI)	1,560,000
上水道事業債	2,533,000	1. 上水道事業債	2,533,000
		(1) 送配水管整備事業	151,000
		(2) 送配水管更新事業	419,000
		(3) 水管橋等更新事業	131,000
		(4) 配水支管更新事業 (その2)	705,000
		(5) 送配水管更生事業	213,000
		(6) 上野3丁目他配水管更新事業	125,000
		(7) 船橋本町他配水管更新事業	210,000
		(8) 中宮浄水場～春日受水場間送水管更新事業	518,000
		(9) 緊急輸送道路内铸铁管更新事業	61,000
その他工事負担金	289,350	1. その他工事負担金	289,350
		下水道事業会計負担分 ほか	
国庫補助金	210,128	1. 国庫補助金	210,128
		社会資本整備総合交付金	
固定資産売却代金	100	1. 土地以外売却代金	100
他会計出資金	1,120,278	1. 他会計出資金	1,120,278

[illegible]



4. 資 本 的

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
資 本 的 支 出		10,254,678	8,011,535	2,243,143
建 設 改 良 費		8,465,669	6,081,181	2,384,488
	事 務 費	384,242		
	建 設 改 良 事 業 費	2,052,560		

## 支 出

(単位：千円)

(水道)

節	
区 分	金 額
給 料	155,451
報 酬	5,204
手 当 等	124,664
法 定 福 利 費	58,672
旅 費	261
備 消 耗 品 費	2,554
燃 料 費	693
印 刷 製 本 費	10
通 信 運 搬 費	36
賃 借 料	1,195
修 繕 費	603
支 払 リ ー ス 料	34,899
委 託 料	416,000
工 事 請 負 費	1,626,060
負 担 金	10,500

概 要 説 明	
千円	
上水道施設の建設改良事業執行に要する経費	
1. 人件費	343,991
(1) 給料	155,451
一般職員 39 人	
上下水道政策課 4 人	上下水道財務課 1 人
浄水課 13 人	上水道工務課 20 人
上水道保全課 1 人	
(2) 報酬	5,204
パートタイム会計年度任用職員 2 人	
(3) 手当等	124,664
ア. 扶養手当	4,752
イ. 地域手当	19,613
ウ. 通勤手当	3,982
エ. 管理職手当	3,228
オ. 時間外勤務手当	12,688
カ. 特殊勤務手当	242
キ. 住居手当	4,925
ク. 期末手当	40,854
ケ. 勤勉手当	34,380
(4) 法定福利費	58,672
ア. 共済組合負担金	57,623
イ. 災害補償基金負担金	348
ウ. 厚生年金負担金	673
エ. 労災保険料	28
2. 支払リース料	34,899
3. 一般諸経費	5,352
旅 261 備 2,554 燃 693	
印 10 通 36 賃借 1,195	
修 603	
上水道施設の整備・更新事業等に要する経費	
1. 委託料	416,000
(1) 妙見山配水池更新詳細設計委託	
(2) 春日受水場～大池・鷹塚山配水場分岐間 送水管更新調査検討委託	
(3) 楠葉中町他口径300mm以下配水管更新 実施設計委託	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	配水支管更新事業費	1,153,000		
	中 宮 浄 水 場 更 新 事 業 費	3,109,212		
	送配水管更生事業費	292,000		
	上 野 3 丁 目 他 配水管更新事業費	167,000		

(単位：千円)

(水道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		千円
		(4) 高度浄水施設受変電設備等更新設計委託 (5) 田口山1丁目他口径500mm配水管更新 実施設計委託 ほか 2. 工事請負費 1,626,060 (1) 施設改良事業 427,060 ア. 中宮浄水場～春日受水場間送水管更新 に伴う高圧受電引込柱他移設工事 イ. 鷹塚山配水場ブースターポンプ設置 工事 ほか (2) 送配水管整備事業 168,000 牧野阪1丁目口径200mm以下配水管 整備工事 ほか (3) 配水管更新事業 893,000 南楠葉2丁目他口径300mm以下配水管 更新工事 ほか (4) 水管橋等更新事業 138,000 ア. 杉2丁目他口径300mm水管橋塗装改良工事 イ. 山之上3丁目他口径150mm以下水管橋 更新工事 ほか 3. 負担金 10,500 ガス供給管等移設負担金	
委 託 料	40,000	配水支管更新事業（その2）に要する経費	
工 事 請 負 費	1,113,000	1. 委託料 40,000 (1) 土地調査業務委託 (2) 長尾家具町3丁目口径150mm以下配水管更新工事 （簡易DB） ほか 2. 工事請負費 1,113,000 (1) 長尾家具町3丁目口径150mm以下配水管更新工事 (2) 楠葉中之芝1丁目口径150mm以下配水管更新工事 (3) 磯島茶屋町口径150mm以下配水管更新工事 ほか	
委 託 料	3,109,212	中宮浄水場更新事業（PPP・PFI）に要する経費	
工 事 請 負 費	284,000	1. 委託料 3,109,212 中宮浄水場更新委託	
負 担 金	8,000	送配水管更生事業に要する経費	
工 事 請 負 費	167,000	1. 工事請負費 284,000 中宮浄水場～田口山配水場間送水管更生工事 2. 負担金 8,000 ガス供給管等移設負担金	
		上野3丁目他配水管更新事業に要する経費	
		1. 工事請負費 167,000 上野3丁目口径600mm以下配水管更新工事	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	船 橋 本 町 他 配水管更新事業費	280,000		
	中 宮 浄 水 場 ~ 春日受水場間 送水管更新事業費	788,655		
	中 宮 浄 水 場 整備事業費 (第1浄水場撤去工事)	105,000		
	緊 急 輸 送 道 路 内 鑄鉄管更新事業費	134,000		
固 定 負 債 償 還 金		1,634,380	1,733,375	▲ 98,995
	企 業 債 償 還 金	1,634,380		
固 定 資 産 購 入 費		154,629	196,979	▲ 42,350
	有形固定資産購入費	154,629		
支 出 合 計		10,254,678	8,011,535	2,243,143



( 単位 : 千円 )

(水 道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		千円
委 託 料	10,000	船橋本町他配水管更新事業に要する経費	
		1. 委託料	10,000
		船橋本町2丁目他口径500mm以下配水管更新工事に伴う調査委託	
工 事 請 負 費	270,000	2. 工事請負費	270,000
		船橋本町2丁目他口径500mm以下配水管更新工事	
工 事 請 負 費	788,655	中宮浄水場～春日受水場間送水管更新事業に要する経費	
		1. 工事請負費	788,655
		中宮浄水場～春日受水場間口径800mm送水管更新工事	
委 託 料	105,000	中宮浄水場整備事業（第1浄水場撤去工事）に要する経費	
		1. 委託料	105,000
		既設第1浄水場土壌汚染調査委託	
委 託 料	90,000	緊急輸送道路内铸铁管更新事業に要する経費	
		1. 委託料	90,000
		堂山2丁目他口径250mm以下配水管更新基本設計委託 ほか	
工 事 請 負 費	44,000	2. 工事請負費	44,000
		津田北町3丁目口径75mm配水管更新工事	
企 業 債 償 還 金	1,634,380	1. 企業債償還金	1,634,380
メ ー タ ー	129,000	1. メーター	129,000
		20mm ほか	
車 両 及 び 運 搬 具	17,353	2. 車両及び運搬具	17,353
		(1) 特殊車両 2台	
		(2) 軽貨物車 1台	
器 具 及 び 備 品	3,435	3. 器具及び備品	3,435
		(1) 薬用保冷库	
		(2) 溶存酸素計 ほか	
工 具	4,841	4. 工具	4,841
		ハンドブレイカー ほか	

他会計繰入金明細書

(単位：千円)

項 目	収 益 の 収 入	資 本 の 収 入	充 当 予 定 先
営業収益	5,979		
他会計負担金	5,979		
消火栓維持管理手数料	5,979		・配水及び給水費 修繕費 材料費
営業外収益	1,436,095		
他会計負担金	7,878		
児 童 手 当 分	7,878		・総係費 手当等 児童手当
他会計補助金	1,401,641		
福 祉 減 免 分	93,506		・業務費 委託料 職員給与費
電力・ガス・食料品等 価格高騰重点支援対応 減 免 分	1,291,205		・原水及び浄水費 職員給与費 受水費 ・配水及び給水費 職員給与費 ・業務費 職員給与費 委託料 ・総係費 職員給与費 通信運搬費
デ ジ タ ル 活 用 分 推 進 事 業 分	16,930		・業務費 委託料 ・総係費 委託料
資本費繰入収益	26,576		
消火栓新設負担金	26,576		・減価償却費

(単位：千円)

項 目	収 益 の 収 入	資 本 の 収 入	充 当 予 定 先
他会計出資金		1,120,278	
中宮浄水場更新事業分		612,500	・ 中宮浄水場更新事業費 委託料
水道管路耐震化事業分		507,778	・ 配水支管更新事業費 工事請負費 ・ 中宮浄水場～春日受水場間 送水管更新事業費 工事請負費   ほか
合 計	1,442,074	1,120,278	



令和 8 年度大阪府枚方市水道事業会計予算付属資料

1. 令和7・8年度大阪府枚方市

科 目 年 度 区 分	収 益 的 収 入				
	令 和 7 年 度	令 和 8 年 度	対 前 年 度 比	総 費 用 に 対 す る 割 合	
	(A)	(B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	令 和 7 年 度	令 和 8 年 度
営 業 収 益	千円 5,798,775	千円 4,814,216	% 83.0	% 96.0	% 78.7
給 水 収 益	5,769,623	4,795,246	83.1	95.5	78.4
受 託 工 事 収 益	1,295	1,655	127.8	0.0	0.0
国 府 補 助 金	12,580	-	皆減	0.2	-
他 会 計 負 担 金	4,280	5,979	139.7	0.1	0.1
そ の 他 営 業 収 益	10,997	11,336	103.1	0.2	0.2
営 業 外 収 益	1,056,785	2,038,673	192.9	17.5	33.3
特 別 利 益	500	500	100.0	0.0	0.0
合 計	6,856,060	6,853,389	100.0	113.5	112.0

水道事業会計収益の収支比較表(当初予算)

科 目 年 度 区 分	収 益 的 支 出				
	令和7年度	令和8年度	対前年度比	総費用に対する割合	
	(C)	(D)	$\frac{(D)}{(C)} \times 100$	令和7年度	令和8年度
営 業 費 用	千円 5,580,775	千円 5,580,562	% 100.0	% 92.4	% 91.2
原 水 及 び 浄 水 費	1,656,254	1,545,258	93.3	27.4	25.3
配 水 及 び 給 水 費	950,174	954,765	100.5	15.7	15.6
受 託 工 事 費	500	500	100.0	0.0	0.0
業 務 費	234,468	239,323	102.1	3.9	3.9
総 係 費	317,188	299,353	94.4	5.3	4.9
減 価 償 却 費	2,307,960	2,306,234	99.9	38.2	37.7
資 産 減 耗 費	114,231	235,129	205.8	1.9	3.8
営 業 外 費 用	420,593	499,836	118.8	6.9	8.2
特 別 損 失	10,469	7,618	72.8	0.2	0.1
予 備 費	30,000	30,000	100.0	0.5	0.5
合 計	6,041,837	6,118,016	101.3	100.0	100.0

## 2. 令和7・8年度大阪府枚方市

<div> <div>年度区分</div> <div>科目</div> </div>	資本的収入				
	令和7年度	令和8年度	対前年度比	資本的支出に対する割合	
	(A)	(B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	令和7年度	令和8年度
企業債	千円 3,482,000	千円 4,383,000	% 125.9	% 43.5	% 42.7
工事負担金	145,700	289,350	198.6	1.8	2.8
国府補助金	381,000	210,128	55.2	4.8	2.1
固定資産売却代金	100	100	100.0	0.0	0.0
他会計出資金	180,000	1,120,278	622.4	2.2	10.9
合計	4,188,800	6,002,856	143.3	52.3	58.5



水道事業会計資本的収支比較表(当初予算)

年度区分 科目	資本的支出				
	令和7年度	令和8年度	対前年度比	資本的支出に対する割合	
	(C)	(D)	$\frac{(D)}{(C)} \times 100$	令和7年度	令和8年度
建設改良費	千円 6,081,181	千円 8,465,669	% 139.2	% 75.9	% 82.6
固定負債償還金	1,733,375	1,634,380	94.3	21.6	15.9
固定資産購入費	196,979	154,629	78.5	2.5	1.5
合 計	8,011,535	10,254,678	128.0	100.0	100.0

### 3. 令和8年度 収益構成表

(単位：千円, %)

区 分		金 額	総 費 用 に 対 する 割 合	総 収 益 に 対 する 割 合
科 目				
営 業 収 益	給 水 収 益	4,795,246	78.4	69.9
	受 託 工 事 収 益	1,655	0.0	0.0
	他 会 計 負 担 金	5,979	0.1	0.1
	そ の 他 営 業 収 益	11,336	0.2	0.2
	計	4,814,216	78.7	70.2
営 業 外 収 益	受 取 利 息	11,790	0.2	0.2
	分 担 金	188,967	3.1	2.8
	他 会 計 負 担 金	7,878	0.1	0.1
	他 会 計 補 助 金	1,401,641	22.9	20.4
	長 期 前 受 金 戻 入	353,552	5.8	5.2
	資 本 費 繰 入 収 益	26,576	0.4	0.4
	雑 収 益	48,269	0.8	0.7
	計	2,038,673	33.3	29.8
特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	500	0.0	0.0
	計	500	0.0	0.0
合 計		6,853,389	112.0	100.0

### 4. 令和8年度 費用構成表

(単位：千円, %)

区 分		金 額	総 費 用 に 対 する 割 合	総 収 益 に 対 する 割 合
科 目				
給 与 費	給 料	240,569	3.9	3.5
	報 酬	19,521	0.3	0.3
	手 当 等	166,504	2.7	2.4
	法 定 福 利 費	85,667	1.4	1.3
	退 職 給 付 費	21,883	0.4	0.3
	賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	47,932	0.8	0.7
	計	582,076	9.5	8.5
諸 経 費	旅 費	2,910	0.0	0.1
	報 償 費	13	0.0	0.0
	被 服 費	2,480	0.0	0.0
	備 消 耗 品 費	16,217	0.3	0.2
	燃 料 費	2,655	0.0	0.0
	光 熱 費	18,232	0.3	0.3

(単位：千円，％)

科 目	区 分	金 額	総 費 用 に 総 収 益 に 対 する 割 合 対 する 割 合	
	印 刷 製 本 費	5,336	0.1	0.1
	通 信 運 搬 費	31,418	0.5	0.5
	委 託 料	862,193	14.1	12.6
	手 数 料	4,266	0.1	0.1
	賃 借 料	6,653	0.1	0.1
	修 繕 費	171,360	2.8	2.5
	動 力 費	585,209	9.6	8.5
	薬 品 費	157,438	2.6	2.3
	材 料 費	17,100	0.3	0.3
	受 水 費	413,841	6.8	6.0
	路 面 復 旧 費	68,600	1.1	1.0
	負 担 金	71,581	1.2	1.0
	福 利 厚 生 費	2,506	0.0	0.0
	研 修 費	1,783	0.0	0.0
	補 償 費	5,000	0.1	0.1
	保 険 料	4,925	0.1	0.1
	公 課 費	499	0.0	0.0
	交 際 費	50	0.0	0.0
	貸倒引当金繰入額	4,787	0.1	0.1
	雑 費	71	0.0	0.0
	計	2,457,123	40.2	35.9
減価償却費等	減 価 償 却 費	2,306,234	37.7	33.7
	資 産 減 耗 費	235,129	3.8	3.4
	計	2,541,363	41.5	37.1
支 払 利 息	企 業 債 利 息	246,480	4.1	3.6
	リ ー ス 支 払 利 息	1,695	0.0	0.0
	計	248,175	4.1	3.6
そ の 他	雑 支 出	121,661	2.0	1.8
	消費税及び地方消費税	130,000	2.1	1.9
	計	251,661	4.1	3.7
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	7,618	0.1	0.1
	計	7,618	0.1	0.1
予 備 費	予 備 費	30,000	0.5	0.4
	計	30,000	0.5	0.4
合 計		6,118,016	100.0	89.3



# 病 院 事 業 会 計

令和8年度大阪府枚方市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業収益			12,048,760	
	1. 医 業 収 益		10,326,924	
		1. 入 院 収 益	6,700,478	
		2. 外 来 収 益	2,803,629	
		3. そ の 他 医 業 収 益	822,817	一般会計負担金 431,950
	2. 医 業 外 収 益		1,721,826	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,653	
		2. 一 般 会 計 負 担 金	1,010,026	
		3. 補 助 金	40,732	
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	487,866	
		5. その他医業外収益	179,549	
	3. 特 別 利 益		10	
		1. 過年度損益修正益	10	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業費用			12,644,751	
	1. 医 業 費 用		12,124,973	
		1. 給 与 費	6,352,532	
		2. 材 料 費	1,919,355	
		3. 経 費	2,733,457	
		4. 減 価 償 却 費	1,035,203	
		5. 資 産 減 耗 費	59,557	
		6. 研 究 研 修 費	24,869	
	2. 医 業 外 費 用		508,778	
		1. 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	105,563	
		2. 医師看護師養成費	3,110	
		3. 雑 損 失	360,105	
		4. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	40,000	
	3. 特 別 損 失		1,000	
		1. 過年度損益修正損	1,000	
	4. 予 備 費		10,000	
		1. 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			2,914,016	
	1. 一 般 会 計 負 担 金		477,976	
		1. 一 般 会 計 負 担 金	477,976	
	2. 企 業 債		2,436,000	
		1. 企 業 債	2,436,000	
	3. 貸 付 金 返 還 金		30	
		1. 貸 付 金 返 還 金	30	
	4. 固 定 資 産 売 却 代 金		10	
		1. 固 定 資 産 売 却 代 金	10	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			3,440,654	
	1. 建 設 改 良 費		2,474,702	
		1. 資 産 購 入 費	2,363,885	
		2. 施 設 改 良 費	110,817	
	2. 企 業 債 償 還 金		955,952	
		1. 企 業 債 償 還 金	955,952	
	3. 貸 付 金		10,000	
		1. 貸 付 金	10,000	





# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

(単位:千円)

区 分		職 員 数			給 与 費				法 定	合 計
		特 別 職		一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費	
		管 理 者 (人)	そ の 他 (人)							
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	22	(174) 540	381,054	2,364,065	2,588,092	5,333,211	981,641	6,314,852
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1	22	(174) 540	381,054	2,364,065	2,588,092	5,333,211	981,641	6,314,852
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	22	(178) 512	364,060	2,138,316	2,418,235	4,920,611	894,625	5,815,236
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1	22	(178) 512	364,060	2,138,316	2,418,235	4,920,611	894,625	5,815,236
比 較	損益勘定 支弁職員	-	-	(▲ 4) 28	16,994	225,749	169,857	412,600	87,016	499,616
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	(▲ 4) 28	16,994	225,749	169,857	412,600	87,016	499,616

(注) 任期付職員及び会計年度任用職員の職員数については、( )外数とする。

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
	扶 養 手 当	44,074	38,760	5,314
	地 域 手 当	297,563	257,311	40,252
	通 勤 手 当	74,851	60,217	14,634
	管 理 職 手 当	71,532	75,204	▲ 3,672
	初 任 給 調 整 手 当	63,312	65,227	▲ 1,915
	時 間 外 勤 務 手 当	125,437	120,575	4,862
	夜 間 勤 務 手 当	35,323	34,000	1,323
	特 殊 勤 務 手 当	461,057	441,138	19,919
	宿 日 直 手 当	22,014	21,655	359
	管理職員特別勤務手当	174	192	▲ 18
	期 末 手 当	640,190	599,302	40,888
	勤 勉 手 当	513,203	481,338	31,865
	住 居 手 当	37,145	38,709	▲ 1,564
	退 職 給 付 費	202,217	184,607	17,610

※ 期末・勤勉手当 前年度には R7.12-R8.3 賞与引当金計上分 360,212千円、  
本年度には R8.12-R9.3 賞与引当金計上分 384,465千円を含む。

※ 退職給付費については、退職給付引当金への繰入分。

2. 給料及び手当の増減額の明細  
一 般 職

(単位：千円)

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給料	225,749	1. 給与改定に伴う増減分	77,782		人事院勧告による給料月額の改定 改定率 3.32%
					給与改定の実施時期 令和7年4月1日
		2. 昇給に伴う増加分	22,734		
		3. その他の増減分	125,233	採用に伴う増加分	職員数の異動状況
				262,589	(単位：人)
				退職に伴う減少分	
				▲89,653	
				異動等に伴う増減分	
				▲47,703	

	本年度	前年度	増 減
現に在職する職員数	508	496	12
その他	32	16	16
計	540	512	28

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
手当	166,675	1. 制度改正に伴う増減分	37,085	<p>地域手当 24,708 支給割合 11%→12% 実施時期 令和8年4月1日</p> <p>期末手当 6,283 6月期 1.25月分→1.2625月分 実施時期 令和8年4月1日 12月期 1.25月分→1.275月分 実施時期 令和7年12月1日 1.275月分→1.2625月分 実施時期 令和8年4月1日</p> <p>勤勉手当 6,094 6月期 1.05月分→1.0625月分 実施時期 令和8年4月1日 12月期 1.05月分→1.075月分 実施時期 令和7年12月1日 1.075月分→1.0625月分 実施時期 令和8年4月1日</p>
		2. その他の増減分	129,590	<p>扶養手当 5,314</p> <p>地域手当 15,455</p> <p>通勤手当 14,574</p> <p>管理職手当 ▲3,672</p> <p>初任給調整手当 ▲1,915</p> <p>時間外勤務手当 4,862</p> <p>夜間勤務手当 1,323</p> <p>特殊勤務手当 16,919</p> <p>宿日直手当 359</p> <p>管理職員特別勤務手当 ▲18</p> <p>期末手当 34,572</p> <p>勤勉手当 25,771</p> <p>住居手当 ▲1,564</p> <p>退職給付費 17,610</p>

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分	令和6年10月1日現在			令和7年10月1日現在		
	平均給料月額	平均給与月額	平 均 年 齢	平均給料月額	平均給与月額	平 均 年 齢
医 師 職	459,581	1,094,710	47歳 4月	474,945	1,121,594	47歳 1月
看 護 師 職	270,395	364,017	38歳 8月	300,149	400,512	38歳 4月
医 療 技 術 職	286,437	382,469	39歳 4月	304,104	410,539	40歳 1月
事 務 職	330,252	436,452	45歳 6月	333,889	434,718	44歳 5月

(注)平均給与月額には、期末手当、勤勉手当及び退職手当を含まない。

#### (2) 初任給

(単位:円)

区 分	令和7年10月1日現在			
	高 校 卒	大 学 卒	一 般 会 計 の 制 度	
			高 校 卒	大 学 卒
医 師 職	-	305,600	-	305,600
助 産 師 職	-	266,900	-	-
看 護 師 職 1	-	266,900	-	-
看 護 師 職 2	-	(短大3) 263,400	-	-
医 療 技 術 職 1	-	(大学6) 252,200	-	-
医 療 技 術 職 2	-	247,100	-	-
医 療 技 術 職 3	-	(短大3) 244,100	-	-
医 療 技 術 職 4	-	(短大2) 240,600	-	-
事 務 職	213,100	237,600	213,100	237,600

(3) 級別職員数

区分	等級	医 師 職		看 護 師 職		医 療 技 術 職		事 務 職	
		職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )	職 員 数 ( 人 )	構 成 比 ( % )
令和6年10月1日現在	9 級	-	-	-	-	-	-	-	-
	8 級	-	-	-	-	-	-	1	3.1
	7 級	-	-	-	-	1	1.1	2	6.3
	6 級	-	-	-	-	6	6.4	3	9.4
	5 級	-	-	9	2.9	18	19.1	5	15.6
	4 級	7	11.3	8	2.6	26	27.7	8	25.0
	3 級	34	54.8	29	9.4	15	15.9	10	31.2
	2 級	21	33.9	136	44.2	12	12.8	1	3.1
	1 級	-	-	126	40.9	16	17.0	2	6.3
	計	62	100.0	308	100.0	94	100.0	32	100.0
令和7年10月1日現在	9 級	-	-	-	-	-	-	-	-
	8 級	-	-	-	-	-	-	1	3.0
	7 級	-	-	-	-	1	1.1	3	9.1
	6 級	-	-	-	-	7	7.5	3	9.1
	5 級	-	-	9	2.8	17	18.3	4	12.1
	4 級	11	17.5	7	2.2	26	28.0	8	24.3
	3 級	28	44.4	28	8.8	11	11.8	10	30.3
	2 級	24	38.1	152	47.6	20	21.5	3	9.1
	1 級	-	-	123	38.6	11	11.8	1	3.0
	計	63	100.0	319	100.0	93	100.0	33	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	理 事 局 長	参 事 局 次 長	副 参 事 課 長 主 幹	課 長 代 理 係 長 主 査	主 任	相当高度な知識又は経験が必要とする業務を行なう職務	定型的な業務を行なう職務		

## (4) 昇給

区 分		本年度	前年度
職 員 数 (A) (人)		540	512
昇給に係る職員数 (B) (人)		472	443
昇 給 数 別 内 訳	3号級(人)	71	71
	4号級(人)	401	372
比 率 (B)/(A) (%)		87.4	86.5

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有
一般会計の 制 度	2.325	2.325	4.65	有

## (6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤続の者 (月分)	2 5 年 勤続の者 (月分)	3 5 年 勤続の者 (月分)	最 高 度 限 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	



## (7) 地域手当

支給対象地域	3級地
支給率 (%)	12
支給対象職員数 (人)	571
一般会計の制度 (支給率) (%)	12

## (8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師 職	看 護 師 職	医療技術職	事 務 職
給料総額に対する比率 (%)	19.6	67.4	7.4	3.2	0.0
支給対象職員の比率 (令和7年10月1日現在) (%)	69.5	91.0	73.8	59.1	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	96,817	353,479	31,510	17,631	0
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当・夜間特殊業務手当 感染症等対策業務手当				

## (9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
初 任 給 調 整 手 当	異 な る	医師(歯科医師を含む)に対して採用の日以後の期間の区分に応じて、支給する。 月額67,250円(16年未満) ～50,920円(24年以上25年未満)

債 務 負 担 行 為

事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
自動給湯給茶機賃借(令和7年度設定分)	499	-	-
トイレ関連用品賃借(令和5年度設定分)	10,833	令和6年度から 7年度まで	7,222
カーテン等賃借(令和6年度設定分)	117,135	令和7年度	23,427
乳児肌着等賃借(令和7年度設定分)	608	-	-
診療報酬等最適化支援業務委託(令和7年度設定分)	12,000	-	-
職員検診等委託(令和7年度設定分)	10,785	-	-
遠隔地医療通訳業務委託(令和7年度設定分)	858	-	-
磁気テープ外部保管委託(令和7年度設定分)	720	-	-
紙カルテ外部保管委託(令和7年度設定分)	3,860	-	-
産汚物処理委託(令和5年度設定分)	1,110	令和6年度から 7年度まで	740
情報発信等業務委託(令和7年度設定分)	490	-	-
医薬品契約事務支援業務委託(令和7年度設定分)	5,325	-	-
洗濯業務等委託(令和5年度設定分)	150,293	令和6年度から 7年度まで	120,234
洗濯業務等委託(令和8年度設定分)	13,867	-	-
患者給食調理業務委託(令和5年度設定分)	392,040	令和6年度から 7年度まで	261,360
院内保育施設運営業務委託(令和6年度設定分)	51,786	令和7年度	17,262
医療事務関係等業務委託(令和5年度設定分)	1,059,123	令和6年度から 7年度まで	600,600
医療事務関係等業務委託(令和8年度設定分)	5,641	-	-
物品管理・洗浄滅菌等業務委託(令和6年度設定分)	262,350	令和7年度	95,400
病院建物総合維持管理委託(令和7年度設定分)	2,208,787	-	-
医療情報システム更新アドバイザー業務委託 (令和6年度設定分)	24,703	令和7年度	15,418
放射線量測定等業務委託(令和7年度設定分)	2,253	-	-
未収金回収業務委託(令和6年度設定分)	1,980	令和7年度	660
空調機監視業務委託(令和7年度設定分)	2,750	-	-
有機溶剤処理業務委託(令和7年度設定分)	509	-	-
代理収納手数料(令和6年度設定分)	21,000	令和7年度	6,000
文献検索等ライセンス料(その1)(令和5年度設定分)	4,465	令和6年度から 7年度まで	1,786
文献検索等ライセンス料(令和7年度設定分)	2,164	-	-

に 関 す る 調 書

(単位:千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
期 間	金 額	
令和8年度	499	診療収入
令和8年度	3,611	診療収入
令和8年度から 11年度まで	93,708	診療収入
令和8年度	608	診療収入
令和8年度	12,000	診療収入
令和8年度	10,785	診療収入
令和8年度	858	診療収入
令和8年度から 10年度まで	720	診療収入
令和8年度から 10年度まで	3,860	診療収入
令和8年度	370	診療収入
令和8年度	490	診療収入
令和8年度	5,325	診療収入
令和8年度	30,059	診療収入
令和9年度	13,867	診療収入
令和8年度	130,680	診療収入
令和8年度から 9年度まで	34,524	保育負担金等
令和8年度から 9年度まで	458,523	診療収入
令和9年度	5,641	診療収入
令和8年度から 9年度まで	166,950	診療収入
令和8年度から 12年度まで	2,208,787	診療収入
令和8年度	9,285	診療収入
令和8年度	2,253	診療収入
令和8年度から 9年度まで	1,320	診療収入
令和8年度	2,750	診療収入
令和8年度	509	診療収入
令和8年度から 10年度まで	15,000	診療収入
令和8年度から 10年度まで	2,679	診療収入
令和8年度	2,164	診療収入

事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
ベンチマークシステム利用料(令和7年度設定分)	1,030	-	-
コンビニ収納決済手数料(令和7年度設定分)	2,199	-	-
サイバーリスク保険料(令和7年度設定分)	3,121	-	-
ペースメーカー立会業務等委託(令和7年度設定分)	132	-	-
電子カルテシステム購入	1,356,120	-	-
院内端末機器購入	202,968	-	-
医療機器保守点検委託(その2)(令和3年度設定分)	72,040	令和4年度から 7年度まで	57,632
医療機器保守点検委託(その3)(令和3年度設定分)	2,420	令和4年度から 7年度まで	1,614
医療機器保守点検委託(その1)(令和4年度設定分)	23,387	令和5年度から 7年度まで	17,540
医療機器保守点検委託(その2)(令和4年度設定分)	136,242	令和5年度から 7年度まで	81,744
医療機器保守点検委託(その5)(令和4年度設定分)	7,681	令和5年度から 7年度まで	3,291
医療機器保守点検委託(その6)(令和4年度設定分)	6,094	令和5年度から 7年度まで	2,284
医療機器保守点検委託(その1)(令和5年度設定分)	6,813	令和6年度から 7年度まで	4,542
医療機器保守点検委託(その2)(令和5年度設定分)	4,970	令和6年度から 7年度まで	1,988
医療機器保守点検委託(その3)(令和5年度設定分)	2,200	令和6年度から 7年度まで	1,100
医療機器保守点検委託(その4)(令和5年度設定分)	4,120	令和6年度から 7年度まで	1,030
医療機器保守点検委託(その5)(令和5年度設定分)	4,840	令和6年度から 7年度まで	968
医療機器保守点検委託(その1)(令和6年度設定分)	15,951	令和7年度	3,190
医療機器保守点検委託(その2)(令和6年度設定分)	2,640	令和7年度	440
医療機器保守点検委託(その3)(令和6年度設定分)	3,683	令和7年度	409
医療機器保守点検委託(その1)(令和7年度設定分)	7,217	-	-
医療機器保守点検委託(その2)(令和7年度設定分)	3,218	-	-
医療機器保守点検委託(その3)(令和7年度設定分)	72,324	-	-
医療機器保守点検委託(その4)(令和7年度設定分)	2,112	-	-
医療機器保守点検委託(その5)(令和7年度設定分)	76,780	-	-
医療機器保守点検委託(その6)(令和7年度設定分)	211,096	-	-
医療機器保守点検委託(その7)(令和7年度設定分)	2,467	-	-
医療機器保守点検委託(その8)(令和7年度設定分)	117,351	-	-
医療機器保守点検委託(その1)(令和8年度設定分)	7,700	-	-

(単位:千円)

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
期間	金額	
令和8年度	1,030	診療収入
令和8年度から 10年度まで	2,199	診療収入
令和8年度	3,121	診療収入
令和8年度	132	診療収入
令和8年度	1,356,120	企業債、損益勘定留保資金
令和8年度	202,968	企業債、損益勘定留保資金
令和8年度	14,408	診療収入
令和8年度から 9年度まで	806	診療収入
令和8年度	5,847	診療収入
令和8年度から 9年度まで	54,498	診療収入
令和8年度から 11年度まで	4,390	診療収入
令和8年度から 12年度まで	3,810	診療収入
令和8年度	2,271	診療収入
令和8年度から 10年度まで	2,982	診療収入
令和8年度から 9年度まで	1,100	診療収入
令和8年度から 13年度まで	3,090	診療収入
令和8年度から 15年度まで	3,872	診療収入
令和8年度から 11年度まで	12,761	診療収入
令和8年度から 12年度まで	2,200	診療収入
令和8年度から 15年度まで	3,274	診療収入
令和8年度から 13年度まで	7,217	診療収入
令和8年度から 14年度まで	3,218	診療収入
令和8年度から 9年度まで	72,324	診療収入
令和8年度から 11年度まで	2,112	診療収入
令和8年度から 12年度まで	76,780	診療収入
令和8年度から 15年度まで	211,096	診療収入
令和8年度から 17年度まで	2,467	診療収入
令和8年度	117,351	診療収入
令和9年度から 13年度まで	7,700	診療収入

事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
医療機器保守点検委託(その2)(令和8年度設定分)	455	-	-
医療機器賃借(その2)(令和3年度設定分)	7,992	令和4年度から 7年度まで	5,328
医療機器賃借(その1)(令和7年度設定分)	6,371	-	-
医療機器賃借(その2)(令和7年度設定分)	509	-	-
電算システム賃借(令和6年度設定分)	30,800	令和7年度	6,720
情報システム賃借(令和7年度設定分)	660	-	-
医薬品温度管理冷蔵庫賃借(令和7年度設定分)	264	-	-
医療情報システムネットワーク運用管理委託 (令和6年度設定分)	154,440	令和7年度	34,320
情報システム保守点検等委託(その1) (令和6年度設定分)	27,954	令和7年度	18,636
情報システム保守点検等委託(その2) (令和6年度設定分)	4,925	令和7年度	985
情報システム保守点検等委託(その1) (令和7年度設定分)	28,875	-	-
情報システム保守点検等委託(その2) (令和7年度設定分)	46,458	-	-
情報システム保守点検等委託(その3) (令和7年度設定分)	102,800	-	-
電子カルテシステム保守点検委託	585,872	-	-
外壁改修事業	112,000	-	-
電灯設備等改修事業	215,400	-	-
合 計	8,052,625		1,393,870

(単位:千円)

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	
令和9年度から 15年度まで	455	診療収入
令和8年度から 9年度まで	2,664	診療収入
令和8年度から 12年度まで	6,371	診療収入
令和8年度	509	診療収入
令和8年度から 11年度まで	24,080	診療収入、損益勘定留保資金
令和8年度	660	診療収入
令和8年度	264	診療収入
令和8年度から 11年度まで	120,120	診療収入
令和8年度	9,318	診療収入
令和8年度から 11年度まで	3,940	診療収入
令和8年度から 12年度まで	28,875	診療収入
令和8年度から 14年度まで	46,458	診療収入
令和8年度	102,800	診療収入
令和8年度から 15年度まで	585,872	診療収入
令和8年度	112,000	企業債、損益勘定留保資金
令和8年度	215,400	企業債、損益勘定留保資金
	6,658,755	

令和8年度大阪府枚方市病院事業

予定貸借対照表(当年度分)

(令和9年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 非 償 却 資 産	812,861		
ロ. 償 却 資 産	19,458,633		
ハ. リ ー ス 資 産	22,711		
ニ. その他有形固定資産	9,827		
ホ. 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,864,321</u>	9,439,711	
(2) 無 形 固 定 資 産		687	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ. 投 資 有 価 証 券	500,000		
ロ. 長 期 貸 付 金	9,450		
ハ. 破 産 更 生 債 権 等	3,829		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,829</u>	<u>509,450</u>	
固 定 資 産 合 計			9,949,848
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		3,122,779	
(2) 未 収 金	1,687,559		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 522</u>	1,687,037	
(3) 貯 蔵 品		<u>210,045</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>5,019,861</u>
資 産 合 計			<u>14,969,709</u>
負 債 の 部			
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		8,503,041	
建設改良費等の財源に 充てるための企業債			
(2) リ ー ス 債 務		7,939	
(3) 引 当 金			
退 職 給 付 引 当 金		<u>2,087,984</u>	
固 定 負 債 合 計			10,598,964



4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債	1,307,991		
1 年 内 に 償 還 予 定 の 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債			
(2) 1 年 内 に 支 払 予 定 の リ ー ス 債 務	5,015		
(3) 未 払 金	1,048,988		
(4) 前 受 収 益	16,807		
(5) 引 当 金			
賞 与 等 引 当 金	460,762		
(6) そ の 他 流 動 負 債	67,905		
流 動 負 債 合 計			2,907,468
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	4,878,868		
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 3,999,858		
繰 延 勘 定 合 計			879,010
負 債 合 計			14,385,442
資 本 の 部			
6. 資 本 金			10,299
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金	123,706		
(2) 利 益 剰 余 金			
イ. 建 設 改 良 積 立 金	1,400,000		
ロ. そ の 他 積 立 金	100,000		
ハ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 1,049,738		
利 益 剰 余 金 合 計		450,262	
剰 余 金 合 計			573,968
資 本 合 計			584,267
負 債 資 本 合 計			14,969,709

令和８年度大阪府枚方市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

Ⅰ. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
１．当年度純利益（△は純損失）	△ 630,822
２．減価償却費	1,035,203
３．長期前受金戻入額	△ 487,866
４．固定資産除却費	57,336
５．受取利息	△ 3,653
６．支払利息にかかる一般会計からの繰入金による収入	△ 52,691
７．支払利息	105,563
８．未収金の増減額（△は増加）	△ 204,460
９．未払金の増減額（△は減少）	172,226
１０．貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 25,874
１１．引当金の増減額（△は減少）	62,173
１２．その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 677
１３．その他	3,110
小 計	29,568
利息の受取額	3,653
業務活動によるキャッシュ・フロー	33,221

Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
１．固定資産の取得による支出	△ 2,270,351
２．貸付による支出	△ 10,000
３．未払金の増減額（△は減少）	31,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,249,250

Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
１．建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,436,000
２．建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 955,952
３．企業債償還金にかかる一般会計からの繰入金による収入	477,976
４．支払利息にかかる一般会計からの繰入金による収入	52,691
５．利息の支払による支出	△ 105,563
６．リース債務の返済による支出	△ 5,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,900,137

Ⅳ. 資金増加額	△ 315,892
Ⅴ. 資金期首残高	3,438,671
Ⅵ. 資金期末残高	3,122,779



## 重要な会計方針及び財務諸表注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

原価法を採用している。

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法を採用している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

・ 減価償却の方法 定額法を採用している。

・ 主な耐用年数

建物 39年

建物附属設備 10年、15年

構築物 10年、15年、35年

器械及び備品 4～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

・ 減価償却の方法 定額法を採用している。

・ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等については回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

##### ② 退職給付引当金

全職員のうち病院事業会計に所属した職員の在籍期間に係る退職手当の支給に備えるため、「枚方市職員の退職手当の負担に関する覚書」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を計上することとし、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を簡便法により計上している。

##### ③ 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給とそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税については、当事業年度の費用として処理している。

## 2. 予定貸借対照表等関連

### (1) 企業債に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、4,905,516千円である。

### (2) 引当金の取崩し

#### ① 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金1,582千円を取崩した。

#### ② 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当支給のため、退職給付引当金127,681千円を取崩した。

#### ③ 賞与等引当金の取崩し

令和8年度において、期末・勤勉手当の支給とそれに係る法定福利費支給の支出のため、賞与等引当金466,655千円を取崩した。

#### ④ 診療報酬返還引当金の取崩し

令和8年度において、診療報酬返還のため、診療報酬返還引当金6,520千円を取崩した。

## 3. リース契約により使用する固定資産

### (1) リース取引の処理方法

① リース料総額300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

② リース料総額300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 4. セグメントに関すること

(1) 単一セグメントであるため、記載を省略している。

# 令和7年度大阪府枚方市病院事業 予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

## 1. 医 業 収 益

（1）入 院 収 益	5,897,694	
（2）外 来 収 益	2,452,788	
（3）そ の 他 医 業 収 益	667,309	9,017,791
	<hr/>	

## 2. 医 業 費 用

（1）給 与 費	6,018,549	
（2）材 料 費	1,890,572	
（3）経 費	2,354,352	
（4）減 価 償 却 費	1,018,670	
（5）資 産 減 耗 費	17,164	
（6）研 究 研 修 費	18,920	11,318,227
	<hr/>	<hr/>

医 業 損 失 2,300,436

## 3. 医 業 外 収 益

（1）受取利息及び配当金	2,686	
（2）一 般 会 計 負 担 金	893,054	
（3）補 助 金	197,758	
（4）長 期 前 受 金 戻 入	512,129	
（5）そ の 他 医 業 外 収 益	157,190	1,762,817
	<hr/>	

4. 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	101,746		
(2) 医 師 看 護 師 養 成 費	7,790		
(3) 雑        損        失	432,658	542,194	1,220,623
経        常        損        失			<u>1,079,813</u>
5. 特 別 利 益			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>173</u>	173	
6. 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	59		
(2) 診 療 報 酬 返 還 引 当 金 繰 入 額	<u>314,822</u>	<u>314,881</u>	<u>△ 314,708</u>
当 年 度 純 損 失			1,394,521
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>975,605</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>418,916</u></u>

令和7年度大阪府枚方市病院事業

予定貸借対照表(前年度分)

(令和8年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 非 償 却 資 産	812,861		
ロ. 償 却 資 産	18,332,002		
ハ. リ ー ス 資 産	22,711		
ニ. その他有形固定資産	9,827		
ホ. 減 価 償 却 累 計 額	△ 10,919,781		
ヘ. 建 設 仮 勘 定	3,000	8,260,620	
(2) 無 形 固 定 資 産		1,966	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ. 投 資 有 価 証 券	500,000		
ロ. 長 期 貸 付 金	2,560		
ハ. 破 産 更 生 債 権 等	3,786		
貸 倒 引 当 金	△ 3,786	502,560	
固 定 資 産 合 計			8,765,146
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金		3,438,671	
(2) 未 収 金	1,483,142		
貸 倒 引 当 金	△ 515	1,482,627	
(3) 貯 蔵 品		184,171	
流 動 資 産 合 計			5,105,469
資 産 合 計			13,870,615
負 債 の 部			
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債		7,375,032	
建設改良費等の財源に 充てるための企業債			
(2) リ ー ス 債 務		12,954	
(3) 引 当 金			
イ. 退 職 給 付 引 当 金	2,013,448		
ロ. 診 療 報 酬 返 還 引 当 金	6,520	2,019,968	
固 定 負 債 合 計			9,407,954



4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債	955,952		
1 年 内 に 償 還 予 定 の 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債			
(2) 1 年 内 に 支 払 予 定 の リ ー ス 債 務	5,015		
(3) 未 払 金	845,661		
(4) 前 受 収 益	16,807		
(5) 引 当 金			
賞 与 等 引 当 金	466,655		
(6) そ の 他 流 動 負 債	68,582		
流 動 負 債 合 計			2,358,672
5. 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金	4,469,058		
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 3,566,461		
繰 延 勘 定 合 計			902,597
負 債 合 計			12,669,223
資 本 の 部			
6. 資 本 金			10,299
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金	110,009		
(2) 利 益 剰 余 金			
イ. 建 設 改 良 積 立 金	1,400,000		
ロ. そ の 他 積 立 金	100,000		
ハ. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 418,916		
利 益 剰 余 金 合 計		1,081,084	
剰 余 金 合 計			1,191,093
資 本 合 計			1,201,392
負 債 資 本 合 計			13,870,615



## 令和8年度大阪府枚方市病院事業会計予算説明書

収 益 の 収 入  
収

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 病 院 事 業 収 益		12,048,760	11,306,887	741,873
1. 医 業 収 益		10,326,924	9,687,779	639,145
	1. 入 院 収 益	6,700,478		
	2. 外 来 収 益	2,803,629		
	3. そ の 他 医 業 収 益	822,817		

及 び 支 出  
入

(単位:千円)

( 病 院 )

節		概 要 説 明	
区 分	金 額	千円	
入 院 収 益	6,700,478	1. 入院患者診療収入	6,700,478
		年間入院延患者数	93,993 人
		患者1人1日当たり収入	71,287 円
外 来 収 益	2,803,629	1. 外来患者診療収入	2,803,629
		年間外来延患者数	178,917 人
		患者1人1日当たり収入	15,670 円
室 料 差 額 収 益	199,779	1. 入院患者室料差額収益	199,779
		2. 公衆衛生活動収益	33,389
公 衆 衛 生 活 動 収 益	33,389	3. 個人健康診断料	131,283
		(1) 一般健康診断	90,856
		(2) 人間ドック・脳ドック	40,427
医 療 相 談 収 益	131,283	4. 一般会計負担金	431,950
		(1) 救急医療に対する負担金	415,790
		(2) 医療相談員設置に対する負担金	16,160
一 般 会 計 負 担 金	431,950	5. その他医業収益	26,416
		文書料等	
そ の 他 医 業 収 益	26,416		

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 医 業 外 収 益		1,721,826	1,619,098	102,728
	1. 受取利息及び配当金	3,653		
	2. 一般会計負担金	1,010,026		
	3. 補 助 金	40,732		
	4. 長期前受金戻入	487,866		
	5. その他医業外収益	179,549		
3. 特 別 利 益		10	10	-
	1. 過年度損益修正益	10		
収 入 合 計		12,048,760	11,306,887	741,873

(単位:千円)

(病院)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額	千円	
預 金 利 息	997	1. 預金利息	997
有 価 証 券 利 息	2,656	2. 有価証券利息	2,656
一 般 会 計 負 担 金	1,010,026	1. 一般会計負担金	1,010,026
		(1) 企業債利息等支払金に対する負担金	52,691
		(2) 高度・特殊医療に対する負担金	95,946
		(3) 高度医療器械に対する負担金	144,577
		(4) 小児医療に対する負担金	11,763
		(5) リハビリテーション医療に対する負担金	14,708
		(6) 院内保育所に対する負担金	15,336
		(7) 経営基盤強化対策に対する負担金	406,433
		(8) 基礎年金拠出金に対する負担金	189,557
		(9) 共済組合負担金に対する負担金	44,929
		(10) 児童手当に対する負担金	34,086
国 庫 補 助 金	2,706	1. 国庫補助金	2,706
		臨床研修費補助金	
府 補 助 金	13,935	2. 府補助金	13,935
		(1) 感染症指定医療機関運営事業費補助金	11,476
		(2) 救急搬送患者受入促進事業費補助金	2,459
そ の 他 補 助 金	24,091	3. その他補助金	24,091
		北河内二次救急医療協議会救急 医療対策事業運営費補助金	
長 期 前 受 金 戻 入	487,866	1. 長期前受金戻入	487,866
そ の 他 医 業 外 収 益	179,549	1. 行政財産使用料	16,807
		2. 雑 入	162,742
過 年 度 損 益 修 正 益	10	1. 過年度損益修正益	10

## 支

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 病 院 事 業 費 用		12,644,751	12,004,725	640,026
1. 医 業 費 用		12,124,973	11,532,384	592,589
	1. 給 与 費	6,352,532		



出

(単位:千円)

(病院)

節	
区 分	金 額
給 料	2,364,065
手 当 等	2,039,090
報 酬	381,054
法 定 福 利 費	905,344
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	460,762
退 職 給 付 費	202,217

概 要 説 明		
千円		
病院経営に要する人件費		
1. 給 料		2,364,065
(1) 特別職	1人	8,884
病院事業管理者		
(2) 一般職	534人	2,176,584
ア. 医師給	61人	367,309
イ. 看護師給	345人	1,299,043
ウ. 医療技術員給	96人	373,472
エ. 事務員給	32人	136,760
(3) 再任用職員	6人	18,709
ア. 看護師給	4人	12,086
イ. 医療技術員給	1人	3,141
ウ. 事務員給	1人	3,482
(4) 任期付職員	31人	159,888
ア. 医師給	30人	153,698
イ. 看護師給	1人	6,190
2. 手 当 等		2,039,090
(1) 扶養手当		44,074
(2) 地域手当		297,563
(3) 通勤手当		74,851
(4) 管理職手当		71,532
(5) 初任給調整手当		63,312
(6) 時間外勤務手当		125,437
(7) 夜間勤務手当		35,323
(8) 特殊勤務手当		461,057
(9) 宿日直手当		22,014
(10) 管理職員特別勤務手当		174
(11) 期末手当		426,793
(12) 勤勉手当		342,135
(13) 住居手当		37,145
(14) 児童手当		37,680
3. 報 酬		381,054
(1) パートタイム	143人	380,446
会計年度任用職員		
(2) 委員報酬	22人	608
4. 法定福利費		905,344
(1) 共済組合負担金		848,874
(2) 災害補償基金負担金		5,179
(3) 雇用保険料		6,173
(4) 厚生年金負担金		42,097
(5) 労災保険料		3,021
5. 賞与等引当金繰入額		460,762
(1) 賞与分		384,465
(2) 法定福利費分		76,297
6. 退職給付費		202,217
退職給付引当金繰入額		

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2. 材 料 費	1,919,355		
	3. 經 費	2,733,457		

(単位:千円)

(病院)

節	
区 分	金 額
薬 品 費	1,101,309
診 療 材 料 費	793,812
給 食 材 料 費	7,230
医 療 消 耗 備 品 費	17,004
厚 生 福 利 費	20,425
報 償 費	371,559
旅 費 交 通 費	11,312
職 員 被 服 費	177
消 耗 品 費	41,404
消 耗 備 品 費	29,805
光 熱 水 費	229,280
燃 料 費	184
食 糧 費	10

概 要 説 明	千円
入院患者及び外来患者診療に伴う材料費	
1. 薬 品 費	1,101,309
2. 診療材料費	793,812
(1) 衛生材料費	10,792
(2) 診療用消耗品費	783,020
3. 患者用給食材料費	7,230
4. 医療消耗備品費	17,004
(1) 医療用消耗備品費	15,923
(2) 給食用消耗備品費	1,081
一般診療に要する経費	1,160,272
1. 報 償 費	225,997
2. 賃 借 料	69,056
(1) 乳幼児肌着一式借上料	608
(2) 医療器械借上料	68,448
3. 委 託 料	852,744
(1) 医療器械保守点検委託料	
(2) 検査委託料	
(3) 医療事務委託料	
(4) 洗濯等業務委託料	
(5) 患者給食調理業務委託料	
(6) 滅菌消毒及び医療材料等業務委託料	
(7) その他委託料	
4. 保 険 料	12,284
5. 手 数 料	191
救急診療に要する経費	221,373
1. 報 償 費	145,557
2. 委 託 料	75,816

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位:千円)

( 病 院 )

節	
区 分	金 額
印 刷 製 本 費	3,188
修 繕 費	216,518
賃 借 料	99,488
通 信 運 搬 費	9,996
保 險 料	16,378
委 託 料	1,649,025
諸 会 費	1,773
広 告 料	3,375
交 際 費	300
手 数 料	12,407
公 課 費	44
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,000
賠 償 金	6,000
負 担 金	7,273
雑 費	1,536

概	要	説	明	
				千円
施設維持管理に要する経費				1,010,072
1. 光 熱 水 費				229,280
(1) 電気料金				158,416
(2) ガス料金				37,345
(3) 水道料金等				33,519
2. 修 繕 費				216,518
建物修繕費等				
3. 委 託 料				564,274
(1) 機械設備保守点検委託料				
(2) 建物総合維持管理委託料				
(3) 医療廃棄物処理委託料				
(4) その他委託料				
一般管理に要する経費				341,740
1. 厚生福利費				20,425
2. 消 耗 品 費				41,404
3. 消耗備品費				29,805
4. 印刷製本費				3,188
5. 賃 借 料				30,432
6. 委 託 料				156,191
(1) 情報システム関連委託料				
(2) 物品管理(SPD)業務委託料				
(3) その他委託料				
7. その他諸経費				60,295
[ 報 償 費 5 交 際 費 300				
旅 費 交 通 費 11,312 手 数 料 12,216				
職 員 被 服 費 177 公 課 費 44				
燃 料 費 184 貸 倒 引 当 2,000				
食 糧 費 10 金 繰 入 額				
通 信 運 搬 費 9,996 賠 償 金 6,000				
保 險 料 4,094 負 担 金 7,273				
諸 会 費 1,773 雑 費 1,536				
広 告 料 3,375				
]				

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4. 減 価 償 却 費	1,035,203		
	5. 資 産 減 耗 費	59,557		
	6. 研 究 研 修 費	24,869		

(単位:千円)

( 病 院 )

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		千円
有形固定資産減価償却費	1,033,924	固定資産の減価償却費 1. 有形固定資産減価償却費 (1) 建 物 (2) 建物附属設備 (3) 構 築 物 (4) 車 両 (5) 器械及び備品 (6) リース資産	1,033,924 99,544 270,645 93,353 1,237 564,602 4,543
無形固定資産減価償却費	1,279	2. 無形固定資産減価償却費 ソフトウェア等	1,279
た な 卸 資 産 減 耗 費	2,221	資産減耗費 1. たな卸資産減耗費	2,221
固 定 資 産 除 却 費	57,336	医薬品等の減失 2. 固定資産除却費 医療機器等の更新に係る除却	57,336
謝 金	1,318	医師・医療技術員等に対する研究研修費 1. 謝 金	1,318
旅 費	5,784	2. 旅 費	5,784
図 書 費	6,176	3. 図 書 費	6,176
研 究 雑 費	11,591	4. 研究雑費	11,591

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 医 業 外 費 用		508,778	461,341	47,437
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	105,563		
	2. 医 師 看 護 師 養 成 費	3,110		
	3. 雑 損 失	360,105		
	4. 消 費 税 及 び 地 方 税 費 税	40,000		
3. 特 別 損 失		1,000	1,000	-
	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000		
4. 予 備 費		10,000	10,000	-
	1. 予 備 費	10,000		
支 出 合 計		12,644,751	12,004,725	640,026



(単位:千円)

( 病 院 )

節		概 要 説 明	
区 分	金 額	千円	
		金融及び財務活動に伴う経費 その他主たる営業活動に係る経費以外の経費	
企 業 債 利 息	105,381	1. 企業債利息	105,381
		2. リース債務利息	182
リ ー ス 債 務 利 息	182		
看 護 師 養 成 費	3,110	1. 看護師養成費	3,110
		修学資金貸付金返還免除分	
雑 損 失	360,105	1. 雑 損 失	360,105
		控除対象外消費税等	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	40,000	1. 消費税及び地方消費税	40,000
		当年度経常的費用から除外すべき損失	
過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	1. 過年度損益修正損	1,000
予 備 費	10,000	1. 予 備 費	10,000

資 本 的 收 入  
収

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 資 本 的 收 入		2,914,016	2,258,185	655,831
1. 一 般 会 計 負 担 金		477,976	466,833	11,143
	1. 一 般 会 計 負 担 金	477,976		
2. 企 業 債		2,436,000	1,782,700	653,300
	1. 企 業 債	2,436,000		
3. 貸 付 金 返 還 金		30	20	10
	1. 貸 付 金 返 還 金	30		
4. 固 定 資 産 売 却 代 金		10	-	10
	1. 固 定 資 産 売 却 代 金	10		
5. 補 助 金		-	8,632	▲ 8,632
	1. 補 助 金	-		
収 入 合 計		2,914,016	2,258,185	655,831

及 び 支 出  
入

(単位:千円)

( 病 院 )

節	
区 分	金 額
一 般 会 計 負 担 金	477,976
企 業 債	2,436,000
貸 付 金 返 還 金	30
固 定 資 産 売 却 代 金	10

概 要 説 明	
	千円
1. 一般会計負担金 企業債償還金に対する負担金	477,976
1. 企 業 債 (1) 医療機器等整備事業 (2) 施設改修工事	2,436,000 2,325,200 110,800
1. 貸付金返還金	30
1. 固定資産売却代金	10

## 支

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 資 本 的 支 出		3,440,654	2,768,975	671,679
1. 建 設 改 良 費		2,474,702	1,823,809	650,893
	1. 資 產 購 入 費	2,363,885		
	2. 施 設 改 良 費	110,817		
2. 企 業 債 償 還 金		955,952	933,666	22,286
	1. 企 業 債 償 還 金	955,952		
3. 貸 付 金		10,000	11,500	▲ 1,500
	1. 貸 付 金	10,000		
支 出 合 計		3,440,654	2,768,975	671,679

出

(単位:千円)

(病院)

節	
区 分	金 額
医療器具及び備品購入費	2,358,870
支 払 リ ー ス 料	5,015
工 事 請 負 費	110,817
元 金 償 還 金	955,952
看 護 師 修 学 資 金 貸 付 金	5,500
看 護 師 資 格 取 得 支 援 資 金 貸 付 金	1,600
医 師 大 学 院 修 学 支 援 資 金 貸 付 金	2,900

概 要 説 明
千円
1. 医療器具及び備品購入費 電子カルテシステム 血管造影撮影装置等 2. 支払リース料
2,358,870 5,015
1. 工事請負費 施設改修工事
110,817
1. 元金償還金
955,952
1. 看護師修学資金貸付金 2. 看護師等資格取得支援資金貸付金 3. 医師大学院修学支援資金貸付金
5,500 1,600 2,900



令和8年度大阪府枚方市病院事業会計予算付属資料

1. 令和7年度・令和8年度大阪府枚方市

(単位:千円, %)

科 目	年度区分	収 益 的 収 入			
		令和7年度	令和8年度	対前年度比	総費用に対する割合
		(a)	(b)	$\frac{(b)}{(a)} \times 100$	令和7年度 令和8年度
1. 医 業 収 益		9,687,779	10,326,924	106.6	80.7 81.7
入 院 収 益		6,181,677	6,700,478	108.4	51.5 53.0
外 来 収 益		2,751,394	2,803,629	101.9	22.9 22.2
そ の 他 医 業 収 益		754,708	822,817	109.0	6.3 6.5
2. 医 業 外 収 益		1,619,098	1,721,826	106.3	13.5 13.6
受取利息及び配当金		2,701	3,653	135.2	0.0 0.0
一 般 会 計 負 担 金		893,054	1,010,026	113.1	7.5 8.0
補 助 金		39,964	40,732	101.9	0.3 0.3
長 期 前 受 金 戻 入		511,838	487,866	95.3	4.3 3.9
そ の 他 医 業 外 収 益		171,541	179,549	104.7	1.4 1.4
3. 特 別 利 益		10	10	100.0	0.0 0.0
過 年 度 損 益 修 正 益		10	10	100.0	0.0 0.0
合 計		11,306,887	12,048,760	106.6	94.2 95.3



病院事業会計収益の収支比較表（当初予算）

（単位：千円，％）

科 目	年度区分	収 益 的 支 出			
		令和7年度	令和8年度	対前年度比	総費用に対する割合
		(c)	(d)	$\frac{(d)}{(c)} \times 100$	令和7年度 令和8年度
1. 医 業 費 用		11,532,384	12,124,973	105.1	96.1 95.9
給 与 費		5,851,236	6,352,532	108.6	48.7 50.2
材 料 費		1,921,292	1,919,355	99.9	16.0 15.2
経 費		2,676,436	2,733,457	102.1	22.3 21.6
減 価 償 却 費		1,026,041	1,035,203	100.9	8.6 8.2
資 産 減 耗 費		30,988	59,557	192.2	0.3 0.5
研 究 研 修 費		26,391	24,869	94.2	0.2 0.2
2. 医 業 外 費 用		461,341	508,778	110.3	3.8 4.0
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費		99,119	105,563	106.5	0.8 0.8
医師看護師養成費		7,790	3,110	39.9	0.1 0.0
雑 損 失		314,432	360,105	114.5	2.6 2.9
消 費 税 及 び 税 地 方 消 費 税		40,000	40,000	100.0	0.3 0.3
3. 特 別 損 失		1,000	1,000	100.0	0.0 0.0
過年度損益修正損		1,000	1,000	100.0	0.0 0.0
4. 予 備 費		10,000	10,000	100.0	0.1 0.1
予 備 費		10,000	10,000	100.0	0.1 0.1
合 計		12,004,725	12,644,751	105.3	100.0 100.0

2. 令和7年度・令和8年度大阪府枚方市

(単位:千円, %)

科 目	年度区分	資 本 的 収 入			
		令和7年度	令和8年度	対前年度比	支出に対する割合
		(a)	(b)	$\frac{(b)}{(a)} \times 100$	令和7年度 令和8年度
1. 一般会計負担金		466,833	477,976	102.4	16.9 13.9
一般会計負担金		466,833	477,976	102.4	16.9 13.9
2. 企業債		1,782,700	2,436,000	136.6	64.4 70.8
企業債		1,782,700	2,436,000	136.6	64.4 70.8
3. 貸付金返還金		20	30	150.0	0.0 0.0
貸付金返還金		20	30	150.0	0.0 0.0
4. 固定資産売却代金		-	10	皆増	- 0.0
固定資産売却代金		-	10	皆増	- 0.0
5. 補助金		8,632	-	皆減	0.3 -
補助金		8,632	-	皆減	0.3 -
合 計		2,258,185	2,914,016	129.0	81.6 84.7

病院事業会計資本的収支比較表（当初予算）

（単位：千円，％）

科 目	年度区分	資 本 的 支 出			
		令和7年度	令和8年度	対前年度比	支出に対する割合
		(c)	(d)	$\frac{(d)}{(c)} \times 100$	令和7年度 令和8年度
1. 建設改良費		1,823,809	2,474,702	135.7	65.9 71.9
資産購入費		1,332,709	2,363,885	177.4	48.1 68.7
施設改良費		491,100	110,817	22.6	17.8 3.2
2. 企業債償還金		933,666	955,952	102.4	33.7 27.8
企業債償還金		933,666	955,952	102.4	33.7 27.8
3. 貸付金		11,500	10,000	87.0	0.4 0.3
貸付金		11,500	10,000	87.0	0.4 0.3
合 計		2,768,975	3,440,654	124.3	100.0 100.0

### 3. 令和8年度大阪府枚方市病院事業会計収益構成表

(単位:千円, %)

区 分 科 目		金 額	総収益に対する割合	総費用に対する割合
入 院 収 益		6,700,478	55.6	53.0
外 来 収 益		2,803,629	23.3	22.2
そ の 他 医 業 収 益	室 料 差 額 収 益	199,779	1.6	1.6
	公 衆 衛 生 活 動 収 益	33,389	0.3	0.3
	医 療 相 談 収 益	131,283	1.1	1.0
	一 般 会 計 負 担 金	431,950	3.6	3.4
	そ の 他 医 業 収 益	26,416	0.2	0.2
	計	822,817	6.8	6.5
医 業 収 益 計		10,326,924	85.7	81.7
受 取 利 息 及 び 配 当 金		3,653	0.0	0.0
一 般 会 計 負 担 金		1,010,026	8.4	8.0
補 助 金		40,732	0.3	0.3
長 期 前 受 金 戻 入		487,866	4.1	3.9
そ の 他 医 業 外 収 益		179,549	1.5	1.4
医 業 外 収 益 計		1,721,826	14.3	13.6
過 年 度 損 益 修 正 益		10	0.0	0.0
特 別 利 益 計		10	0.0	0.0
合 計		12,048,760	100.0	95.3

#### 4. 令和8年度大阪府枚方市病院事業会計費用構成表

(単位:千円, %)

区 分 科 目		金 額	総費用に対する割合	総収益に対する割合
給 与 費	給 料	2,364,065	18.7	19.6
	手 当 等	2,039,090	16.1	16.9
	報 酬	381,054	3.0	3.2
	法 定 福 利 費	905,344	7.2	7.5
	賞与等引当金繰入額	460,762	3.6	3.8
	退 職 給 付 費	202,217	1.6	1.7
	計	6,352,532	50.2	52.7
材 料 費	薬 品 費	1,101,309	8.7	9.1
	診 療 材 料 費	793,812	6.3	6.6
	給 食 材 料 費	7,230	0.1	0.1
	医 療 消 耗 備 品 費	17,004	0.1	0.1
	計	1,919,355	15.2	15.9
経 費	厚 生 福 利 費	20,425	0.2	0.2
	報 償 費	371,559	2.9	3.1
	旅 費 交 通 費	11,312	0.1	0.1
	職 員 被 服 費	177	0.0	0.0
	消 耗 品 費	41,404	0.3	0.3
	消 耗 備 品 費	29,805	0.2	0.3
	光 熱 水 費	229,280	1.8	1.9
	燃 料 費	184	0.0	0.0
	食 糧 費	10	0.0	0.0

(単位:千円, %)

区 分 科 目		金 額	総費用に対する割合	総収益に対する割合
経 費	印 刷 製 本 費	3,188	0.0	0.0
	修 繕 費	216,518	1.7	1.8
	賃 借 料	99,488	0.8	0.8
	通 信 運 搬 費	9,996	0.1	0.1
	保 険 料	16,378	0.1	0.1
	委 託 料	1,649,025	13.1	13.7
	諸 会 費	1,773	0.0	0.0
	広 告 料	3,375	0.0	0.0
	交 際 費	300	0.0	0.0
	手 数 料	12,407	0.1	0.1
	公 課 費	44	0.0	0.0
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,000	0.0	0.0
	賠 償 金	6,000	0.1	0.1
	負 担 金	7,273	0.1	0.1
	雑 費	1,536	0.0	0.0
	計	2,733,457	21.6	22.7
減 価 償 却 費	有形固定資産減価償却費	1,033,924	8.2	8.6
	無形固定資産減価償却費	1,279	0.0	0.0
	計	1,035,203	8.2	8.6

(単位:千円, %)

区 分 科 目		金 額	総費用に対する割合	総収益に対する割合
資 産 減 耗 費	た な 卸 資 産 減 耗 費	2,221	0.0	0.0
	固 定 資 産 除 却 費	57,336	0.5	0.5
	計	59,557	0.5	0.5
研 究 修 費	謝 金	1,318	0.0	0.0
	旅 費	5,784	0.0	0.0
	図 書 費	6,176	0.1	0.1
	研 究 雑 費	11,591	0.1	0.1
	計	24,869	0.2	0.2
医 業 費 用 計		12,124,973	95.9	100.6
支 企 払 業 利 債 息 取 及 扱 諸 費 び	企 業 債 利 息	105,381	0.8	0.9
	リ ー ス 債 務 利 息	182	0.0	0.0
	計	105,563	0.8	0.9
そ の 他	医 師 看 護 師 養 成 費	3,110	0.0	0.0
	雑 損 失	360,105	2.9	3.0
	消費税及び地方消費税	40,000	0.3	0.3
	計	403,215	3.2	3.3
医 業 外 費 用 計		508,778	4.0	4.2
過 年 度 損 益 修 正 損		1,000	0.0	0.0
特 別 損 失 計		1,000	0.0	0.0
予 備 費		10,000	0.1	0.1
合 計		12,644,751	100.0	104.9

5. 令和7年度・令和8年度一般会計繰入金比較表

(単位:千円)

項 目		令和7年度 (a)	令和8年度 (b)	増 減 額 (b)－(a)
医 業 収 益	1 救急医療に対する負担金	354,419	415,790	61,371
	2 医療相談員設置に対する負担金	14,870	16,160	1,290
	医療収益 計	369,289	431,950	62,661
医 業 外 収 益	1 企業債利息等支払金負担金	49,469	52,691	3,222
	2 高度・特殊医療に対する負担金	56,127	95,946	39,819
	3 高度医療器械に対する負担金	115,182	144,577	29,395
	4 小児医療に対する負担金	19,749	11,763	▲7,986
	5 感染症医療に対する負担金	1,586	－	▲1,586
	6 リハビリテーション医療に対する負担金	6,559	14,708	8,149
	7 院内保育所に対する負担金	16,315	15,336	▲979
	8 経営基盤強化対策に対する負担金	381,478	406,433	24,955
	9 基礎年金拠出金に対する負担金	168,047	189,557	21,510
	10 共済組合追加費用に対する負担金	45,698	44,929	▲769
	11 児童手当に対する負担金	32,844	34,086	1,242
	医療外収益 計	893,054	1,010,026	116,972
収益的収入計		1,262,343	1,441,976	179,633
資 本 的 収 入	1 企業債償還金に対する負担金	466,833	477,976	11,143
	2 建設改良費に対する負担金	－	－	－
資本的収入 計		466,833	477,976	11,143
一般会計繰入金 合計		1,729,176	1,919,952	190,776



# 下 水 道 事 業 会 計

# 令和8年度大阪府枚方市下水道事業会計予算実施計画

## 1. 収益的収入及び支出 収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益	1. 営業収益		13,192,269	
			8,453,673	
		1. 下水道使用料	6,365,921	
		2. 公設浄化槽使用料	339	
		3. 受託工事収益	25,768	
		4. 国府補助金	3,800	
		5. 他会計負担金	2,053,895	
		6. その他営業収益	3,950	
	2. 営業外収益		4,703,064	
		1. 受取利息	2,000	
		2. 負担金	68,737	
		3. 他会計負担金	1,577,074	
		4. 他会計補助金	127,221	
		5. 長期前受金戻入	2,909,521	
		6. 雑収益	18,511	
	3. 特別利益		35,532	
		1. 過年度損益修正益	500	
		2. その他特別利益	35,032	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			12,390,962	
	1. 営業費用		11,345,170	
		1. 汚 水 費	280,517	
		2. 雨 水 費	1,023,187	
		3. 業 務 費	209,867	
		4. 総 係 費	349,806	
		5. 流域下水道 維持管理費	2,744,043	
		6. 減価償却費	6,631,259	
		7. 資産減耗費	106,491	
	2. 営業外費用		1,006,772	
		1. 支払利息及び 企業債取扱費	518,130	
		2. 雑 支 出	208,642	
		3. 消費税及び 地方消費税	280,000	
	3. 特別損失		9,020	
		1. 過年度損益修正損	9,020	
	4. 予 備 費		30,000	
		1. 予 備 費	30,000	

2. 資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			5,619,168	
	1. 企 業 債		3,174,100	
		1. 公共下水道事業債	2,970,600	
		2. 流域下水道事業債	203,500	
	2. 工 事 負 担 金		826,104	
		1. 工 事 負 担 金	826,104	
	3. 国 府 補 助 金		494,000	
		1. 国 府 補 助 金	494,000	
	4. 他 会 計 負 担 金		676,900	
		1. 他 会 計 負 担 金	676,900	
	5. 他 会 計 出 資 金		448,064	
		1. 他 会 計 出 資 金	448,064	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			9,814,845	
	1. 整 備 事 業 費		901,320	
		1. 汚 水 公 共 下 水 道 整 備 事 業 費	78,000	
		2. 汚 水 公 共 下 水 道 未 普 及 地 区 整 備 事 業 費	823,320	
	2. 建 設 改 良 事 業 費		4,602,478	
		1. 建 設 改 良 事 務 費	333,805	
		2. 汚 水 改 良 事 業 費	1,173,318	
		3. 雨 水 改 良 事 業 費	1,628,355	
		4. 藤 阪 元 町 地 区 雨 水 管 整 備 事 業 費	322,000	
		5. 雨 水 ポ ン プ 場 改 築 更 新 事 業 費	1,145,000	
	3. 固 定 負 債 償 還 金		4,096,072	
		1. 企 業 債 償 還 金	4,096,072	
	4. 固 定 資 産 購 入 費		214,975	
		1. 有 形 固 定 資 産 購 入 費	7,900	
		2. 無 形 固 定 資 産 購 入 費	207,075	

# 給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数			給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
		特 別 職		一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
		管理者 (人)	その他 (人)							
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	-	6	(12) 61	16, 271	253, 053	260, 132	529, 456	95, 753	625, 209
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	-	-	(1) 31	2, 107	121, 023	110, 246	233, 376	46, 950	280, 326
	合 計	-	6	(13) 92	18, 378	374, 076	370, 378	762, 832	142, 703	905, 535
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	-	-	(13) 60	15, 169	243, 977	241, 989	501, 135	97, 821	598, 956
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	-	-	(1) 33	1, 956	126, 573	111, 798	240, 327	48, 532	288, 859
	合 計	-	-	(14) 93	17, 125	370, 550	353, 787	741, 462	146, 353	887, 815
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	-	6	(▲1) 1	1, 102	9, 076	18, 143	28, 321	▲ 2, 068	26, 253
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	-	-	(-) ▲ 2	151	▲ 5, 550	▲ 1, 552	▲ 6, 951	▲ 1, 582	▲ 8, 533
	合 計	-	6	(▲1) ▲1	1, 253	3, 526	16, 591	21, 370	▲ 3, 650	17, 720

※ 会計年度任用職員の職員数については、( ) 外数とする。

※ 上下水道事業管理者については、水道事業会計の員数としている。

※ 上下水道事業管理者の給料・手当・法定福利費については、水道事業会計と折半している。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
	扶 養 手 当	11,730	12,372	▲ 642
	地 域 手 当	47,538	43,239	4,299
	通 勤 手 当	11,124	9,503	1,621
	管 理 職 手 当	10,248	10,059	189
	時 間 外 勤 務 手 当	50,819	50,819	-
	特 殊 勤 務 手 当	460	518	▲ 58
	住 居 手 当	4,815	5,805	▲ 990
	期 末 手 当	97,791	96,226	1,565
	勤 勉 手 当	80,103	78,848	1,255
	退 職 給 付 費	55,750	46,398	9,352

※ 期末・勤勉手当 本年度分には R8. 12～R9. 3月 賞与引当金計上分 11,287千円、  
前年度分には R7. 12～R8. 3月 賞与引当金計上分 14,369千円含む。

※ 退職給付費 本年度分には 退職給付引当金への繰入分 41,755千円、  
前年度分には 退職給付引当金への繰入分 46,398千円含む。

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

一般職

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考														
給 料	3,526	1. 給与改定に伴う増減分	11,264	11,264	人事院勧告による給料月額 の改定  改定率 3.32%  給与改定の実施時期 令和7年4月1日														
		2. 昇給に伴う増加分	2,265																
		3. その他の増減分	▲ 10,003	採用に伴う増加分 - 退職に伴う減少分 ▲ 13,887 異動等に伴う増減分 3,884	職員数の異動状況  (単位:人) <table><tr><th></th><th>本年度</th><th>前年度</th><th>増減</th></tr><tr><td>現 に 在 職 す る 職 員 数</td><td>94</td><td>99</td><td>▲ 5</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>▲ 2</td><td>▲ 6</td><td>4</td></tr><tr><td>計</td><td>92</td><td>93</td><td>▲ 1</td></tr></table>		本年度	前年度	増減	現 に 在 職 す る 職 員 数	94	99	▲ 5	そ の 他	▲ 2	▲ 6	4	計	92
	本年度	前年度	増減																
現 に 在 職 す る 職 員 数	94	99	▲ 5																
そ の 他	▲ 2	▲ 6	4																
計	92	93	▲ 1																

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
手 当	16,500	1. 制度改正に伴う増減分	5,808	地 域 手 当 3,886		支給割合 11%→12% 実施時期 令和8年4月1日
				期 末 手 当 961		6月期 1. 25月分→1. 2625月分 実施時期 令和8年4月1日 12月期 1. 25月分→1. 275月分 実施時期 令和7年12月1日 1. 275月分→1. 2625月分 実施時期 令和8年4月1日
				勤 勉 手 当 961		6月期 1. 05月分→1. 0625月分 実施時期 令和8年4月1日 12月期 1. 05月分→1. 075月分 実施時期 令和7年12月1日 1. 075月分→1. 0625月分 実施時期 令和8年4月1日
		2. その他の増減分	10,692	扶 養 手 当 ▲ 642 地 域 手 当 371 通 勤 手 当 1,613 管 理 職 手 当 189 時間外勤務手当 - 特殊勤務手当 ▲ 58 住 居 手 当 ▲ 990 期 末 手 当 563 勤 勉 手 当 294 退 職 給 付 費 9,352		



3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年10月1日現在	平 均 給 料 月 額	326,255	332,819
	平 均 給 与 月 額	414,690	413,703
	平 均 年 齢 ( 歳 )	47歳 2月	53歳 0月
令和6年10月1日現在	平 均 給 料 月 額	326,190	331,270
	平 均 給 与 月 額	407,059	394,873
	平 均 年 齢 ( 歳 )	46歳 11月	53歳 2月

※ 平均給与月額には、期末手当、勤勉手当及び退職給付費を含まない。

(2) 初 任 給

(単位：円)

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
				一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和7年10月1日現在	高 校 卒	213,100	211,500	213,100	211,500
	大 学 卒	237,600	-	237,600	-

## (3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年10月1日現在	9 級	-	-	9 級	-	-
	8 級	-	-	8 級	-	-
	7 級	1	1.4	7 級	-	-
	6 級	5	7.1	6 級	-	-
	5 級	10	14.3	5 級	12	50.0
	4 級	17	24.3	4 級	8	33.3
	3 級	20	28.6	3 級	3	12.5
	2 級	14	20.0	2 級	1	4.2
	1 級	3	4.3	1 級	-	-
	計	70	100.0	計	24	100.0
令和6年10月1日現在	9 級	-	-	9 級	-	-
	8 級	-	-	8 級	-	-
	7 級	1	1.3	7 級	-	-
	6 級	7	9.2	6 級	-	-
	5 級	11	14.5	5 級	12	52.2
	4 級	21	27.6	4 級	9	39.1
	3 級	22	29.0	3 級	2	8.7
	2 級	11	14.5	2 級	-	-
	1 級	3	3.9	1 級	-	-
	計	76	100.0	計	23	100.0

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理 事 部	長	参 事 次 長	副 参 事 課 長 主 幹	課 長 代 理 副 主 幹	係 長 主 査	主 任	相 当 高 度 な 知 識 経 験 と 業 務 上 の 行 為 要 求 を 充 足 せ る 職 務	定 型 的 な 行 務 職 務

## (4) 昇 給

区 分		本 年 度	前 年 度
職 員 数 (A) (人)		92	93
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		48	48
昇 給 数 別 内 訳	3号給 (人)	1	1
	4号給 (人)	47	47
比 率 (B) / (A) (%)		52.2	51.6

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職給付費

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	

## (7) 地域手当

支給対象地域	3級地
支給率(%)	12
支給対象職員数(人)	92
一般会計の制度 (支給率)(%)	12

## (8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)	0.1	0.1	0.3
支給対象職員の比率(%) (令和7年10月1日現在)	14.9	8.6	33.3
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	485	333	833
特殊勤務 手当の名称	支給対象職員の 比率に係るもの	業務管理手当	
	支給額に係る もの	危険現場業務手当・業務管理手当	

## (9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



# 継 続 費 に

継続費について前前事業年度末までの支払義務発生額、前事業年度末までの支払義務発生

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳			
					企 業 債	国 補 助 金	他 会 計 出 資 金 等	建 設 改 良 積 立 金
資本的支出	整備事業費	汚水公共下水道未普及地区整備事業	令和4	23,000	20,700	-	-	-
			5	339,020	302,700	15,000	-	-
			6	355,320	299,600	25,600	-	-
			7	568,845	492,700	60,620	-	-
			8	823,320	701,700	38,000	-	-
			9	263,320	214,000	25,500	-	-
			10	185,420	155,100	13,000	-	-
			11	4,700	4,200	-	-	-
			計	2,562,945	2,190,700	177,720	-	-
	建設改良費	藤阪元町地区雨水整備事業	令和6	76,780	73,000	-	3,780	-
			7	197,000	144,600	35,000	17,400	-
			8	322,000	270,100	32,500	19,400	-
			9	360,000	293,900	50,000	16,100	-
			計	955,780	781,600	117,500	56,680	-
		雨水ポンプ場改築更新事業	令和7	510,000	163,300	154,100	192,600	-
			8	1,145,000	449,900	358,500	336,600	-
			9	1,448,000	891,600	505,800	50,600	-
			10	976,000	602,600	341,600	31,800	-
			計	4,079,000	2,107,400	1,360,000	611,600	-

# 関する調書

見込額及び当該事業年度以降の支払義務発生予定額並びに事業の進捗状況等に関する調書

(単位：千円)

当年度 損益勘定 留保資金	前年度末 までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの 支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率(%)	備考
2,300	7,840	-	-	7,840	-	0.3	通次繰越 15,160
21,320	219,148	-	-	219,148	-	8.6	// 135,032
30,120	113,359	-	-	113,359	-	4.4	// 376,993
15,525	-	945,838	-	945,838	-	36.9	
83,620	-	-	823,320	823,320	-	32.1	
23,820	-	-	-	-	263,320	-	
17,320	-	-	-	-	185,420	-	
500	-	-	-	-	4,700	-	
194,525	340,347	945,838	823,320	2,109,505	453,440	82.3	
-	750	-	-	750	-	0.1	通次繰越 76,030
-	-	273,030	-	273,030	-	28.5	
-	-	-	322,000	322,000	-	33.7	
-	-	-	-	-	360,000	-	
-	750	273,030	322,000	595,780	360,000	62.3	
-	-	510,000	-	510,000	-	12.5	
-	-	-	1,145,000	1,145,000	-	28.1	
-	-	-	-	-	1,448,000	-	
-	-	-	-	-	976,000	-	
-	-	510,000	1,145,000	1,655,000	2,424,000	40.6	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払発生(見込)額	
		期 間	金 額
下水道施設維持管理等委託 (令和5年度設定分)	324,450	令和 6 年度から 7 年度まで	257,700
下水道施設維持管理等委託 (令和6年度設定分)	178,407	令 和 7 年 度	149,321
下水道施設維持管理等委託 (令和7年度設定分)	160,598	-	-
積算システム賃貸借 (令和5年度設定分)	28,580	令和 6 年度から 7 年度まで	11,432
電算システム等賃貸借 (令和3年度設定分)	16,737	令和 4 年度から 7 年度まで	14,585
電算システム等賃貸借 (令和4年度設定分)	41,094	令和 5 年度から 7 年度まで	20,121
電算システム等賃貸借 (令和5年度設定分)	87,786	令和 6 年度から 7 年度まで	27,943
電算システム等賃貸借 (令和6年度設定分)	52,345	令 和 7 年 度	10,862
電算システム等賃貸借 (令和6年度設定分)(その2)	16,000	令 和 7 年 度	3,200
電算システム等賃貸借 (令和7年度設定分)	8,624	-	-
電算システム等賃貸借 (令和8年度設定分)	3,364	-	-
電算システム等保守委託 (令和3年度設定分)	3,440	令和 4 年度から 7 年度まで	2,896
電算システム等保守委託 (令和5年度設定分)	8,491	令和 6 年度から 7 年度まで	7,204
電算システム等保守委託 (令和6年度設定分)	10,983	令 和 7 年 度	3,138
電算システム等保守委託 (令和6年度設定分)(その2)	21,630	令 和 7 年 度	8,086
電算システム等保守委託 (令和7年度設定分)	2,732	-	-
電算システム等保守委託 (令和7年度設定分)(その2)	4,929	-	-
電算システム等保守委託 (令和8年度設定分)	1,434	-	-
上下水道局財務会計システム 改修業務委託(eLTAX対応)	6,800	-	-



に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
期 間	金 額	
令和 8 年度から 10 年度まで	66,750	下水道使用料等及び他会計負担金
令和 8 年度から 10 年度まで	29,086	下水道使用料等及び他会計負担金
令和 8 年度から 10 年度まで	160,598	下水道使用料等及び他会計負担金
令和 8 年度から 10 年度まで	17,148	下水道使用料等及び損益勘定留保資金
令 和 8 年 度	2,152	下水道使用料等及び損益勘定留保資金
令和 8 年度から 10 年度まで	20,973	下水道使用料等及び損益勘定留保資金
令和 8 年度から 11 年度まで	59,843	下水道使用料等及び損益勘定留保資金
令和 8 年度から 11 年度まで	41,483	下水道使用料等及び損益勘定留保資金
令和 8 年度から 11 年度まで	12,800	下水道使用料等及び損益勘定留保資金
令和 8 年度から 12 年度まで	8,624	下水道使用料等及び損益勘定留保資金
令和 9 年度から 11 年度まで	3,364	下水道使用料等及び損益勘定留保資金
令 和 8 年 度	544	下水道使用料等及び他会計負担金
令 和 8 年 度	1,287	下水道使用料等及び他会計負担金
令和 8 年度から 10 年度まで	7,845	下水道使用料等及び他会計負担金
令和 8 年度から 11 年度まで	13,544	下水道使用料等及び他会計負担金
令和 8 年度から 11 年度まで	2,732	下水道使用料等及び他会計負担金
令 和 8 年 度	4,929	下水道使用料等及び他会計負担金
令和 9 年度から 10 年度まで	1,434	下水道使用料等及び他会計負担金
令 和 8 年 度	6,800	下水道使用料等及び他会計負担金等

事 項	限 度 額	前年度末までの支払発生（見込）額	
		期 間	金 額
上下水道料金システム改修業務委託 （eLTAX対応）	16,164	-	-
職員定期・特殊健康診断 業務委託	1,442	-	-
家屋調査業務委託 （令和7年度設定分）	5,106	-	-
家屋調査業務委託 （令和8年度設定分）	99	-	-
外部保管委託 （令和7年度設定分）	1,540	-	-
水道検針業務、窓口・収納業務 等委託（令和6年度設定分） （下水道事業会計分）	816,685	令和7年度	163,337
水道検針業務、窓口・収納業務 等委託（令和7年度設定分） （下水道事業会計分）	898,356	-	-
枚方東部企業団地污水管 整備工事実施設計委託	48,000	-	-
整備工事（連続立体交差事業分） （令和7年度設定分）	871,700	-	-
設備更新工事等（雨水事業分）	945,000	令和7年度	585,000
設備更新工事（雨水事業分） （令和8年度設定分）	89,193	-	-
AED賃貸借	565	令和7年度	113
下水道ストックマネジメント事業 関連委託	500	-	-
下水道ストックマネジメント事業 関連委託（令和8年度設定分）	313,902	-	-
合 計	4,986,676		1,264,938

(単位：千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	
令和 8 年 度	16,164	下水道使用料等
令和 8 年 度	1,442	下水道使用料等及び他会計負担金
令和 8 年 度	5,106	企業債及び損益勘定留保資金等
令和 9 年 度	99	企業債及び損益勘定留保資金等
令和 8 年度から 10 年度まで	1,540	下水道使用料及び他会計負担金等
令和 8 年度から 11 年度まで	653,348	下水道使用料等
令和 8 年度から 13 年度まで	898,356	下水道使用料等
令和 8 年 度	48,000	企業債及び損益勘定留保資金等
令和 8 年 度	871,700	工事負担金
令和 8 年 度	360,000	企業債及び他会計負担金
令和 9 年 度	89,193	企業債及び他会計負担金等
令和 8 年度から 11 年度まで	452	下水道使用料及び他会計負担金
令和 8 年 度	500	損益勘定留保資金等
令和 9 年 度	313,902	他会計負担金及び損益勘定留保資金等
	3,721,738	

# 令和8年度大阪府枚方市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和9年3月31日現在)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 非 償 却 資 産	16,193,405		
ロ. 償 却 資 産	252,695,628		
ハ. リ ー ス 資 産	156,505		
ニ. 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 89,938,259</u>	179,107,279	
(2) 無 形 固 定 資 産		9,469,725	
(3) 投 資	32,500		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 13,500</u>	<u>19,000</u>	
固 定 資 産 合 計			188,596,004
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		8,767,115	
(2) 未 収 金	714,674		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,189</u>	711,485	
(3) 貯 蔵 品		11,504	
(4) 前 払 金		28,751	
流 動 資 産 合 計			<u>9,518,855</u>
資 産 合 計			<u>198,114,859</u>

## 負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	36,801,506		
ロ. その他の企業債	<u>224,267</u>	37,025,773	
(2) リ ー ス 債 務		37,651	
(3) 引 当 金			
退職給付引当金		<u>263,181</u>	
固 定 負 債 合 計			37,326,605
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ. 1年以内に償還予定の 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,640,218		
ロ. 1年以内に償還予定の その他の企業債	<u>62,230</u>	3,702,448	
(2) 1年以内に支払予定の リ ー ス 債 務		33,160	
(3) 未 払 金		366,669	
(4) 建設改良未払金		1,940,470	
(5) 引 当 金			
賞与等引当金		13,684	
(6) その他流動負債		<u>25,825</u>	
流 動 負 債 合 計			6,082,256

5. 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	124,936,636	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 44,643,977</u>	<u>80,292,659</u>
負 債 合 計		<u>123,701,520</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金		44,888,511
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金	16,424,794	
(2) 利 益 剰 余 金		
イ. そ の 他 積 立 金	10,817,719	
ロ. 当年度未処分利益剰余金	<u>2,282,315</u>	
利 益 剰 余 金 合 計	<u>13,100,034</u>	
剰 余 金 合 計		<u>29,524,828</u>
資 本 合 計		<u>74,413,339</u>
負 債 資 本 合 計		<u>198,114,859</u>

令和8年度大阪府枚方市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	895,590
減価償却費	6,631,259
長期前受金戻入額	△ 2,909,521
固定資産除却費	106,491
受取利息	△ 2,000
支払利息	518,130
引当金の増減額（△は減少）	22,408
その他	△ 155,833
小計	5,106,524
利息の受取額	2,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,108,524

投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 5,214,981
工事負担金による収入	751,349
一般会計からの繰入金による収入	766,400
国庫補助による収入	494,000
未払金の増減（△は減少）	554,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,648,650

財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,174,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,096,072
一般会計からの出資等による収入	358,564
支払利息に係る一般会計からの繰入金による収入	164,150
利息の支払いによる支出	△ 518,130
リース債務の返済による支出	△ 35,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 952,801

資金増加額（又は減少）	1,507,073
資金期首残高	7,260,042
資金期末残高	8,767,115

## 重要な会計方針及び財務諸表注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法を採用している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法 定額法を採用している。

- ・ 主な耐用年数

建物	15～50年
----	--------

構築物	10～50年
-----	--------

機械及び装置	10～20年
--------	--------

器具及び備品	5～10年
--------	-------

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法 定額法を採用している。

- ・ 主な耐用年数

施設利用権	50年
-------	-----

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ① 退職給付引当金

全職員のうち下水道事業会計に所属した職員の在籍期間に係る退職手当の支給に備えるため、「枚方市職員の退職手当の負担に関する覚書」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を計上することとし、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を簡便法により計上している。

##### ② 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給とそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

なお、当事業においては雨水事業担当職員の賞与等引当金は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、雨水事業担当職員分は計上せず汚水事業担当職員分のみを計上している。

##### ③ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等については回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2. キャッシュ・フロー計算書等関連

### (1) 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ以下のとおりである。

汚水事業分： 100,000 千円

雨水事業分： 300,000 千円

## 3. 貸借対照表等関連

### (1) 企業債に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、汚水事業・雨水事業に係る償還金144億2,144万円である。

### (2) 引当金の取崩し

#### ① 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当支給のため、退職給付引当金18,070千円を取り崩した。

#### ② 賞与等引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当の支給とそれに係る法定福利費の支出のため、賞与等引当金15,022千円を取り崩した。

#### ③ 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金3,267千円を取り崩した。

## 4. セグメント情報に関する注記

### (1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、汚水事業及び雨水事業を実施しており、それらを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
汚水事業	汚水の処理に係るもの
雨水事業	雨水の処理に係るもの等

### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位：千円）

	汚水事業	雨水事業	合計
営業収益	5,803,442	2,069,137	7,872,579
営業費用	7,479,904	3,505,841	10,985,745
営業損益	△ 1,676,462	△ 1,436,704	△ 3,113,166
経常損益	868,304	0	868,304
セグメント資産	119,412,669	78,702,190	198,114,859
セグメント負債	60,868,245	62,833,275	123,701,520
その他の項目			
他会計繰入金	1,704,295	2,053,895	3,758,190
減価償却費	4,260,506	2,370,753	6,631,259
特別利益	35,487	0	35,487
特別損失	8,201	0	8,201
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	△ 1,754,440	631,671	△ 1,122,769



5. その他の注記

(1) 損失補償

水洗化促進に伴う改造資金の融資のあっせんにあたり、金融機関の融資残高に対して損失補償を行っている。

# 令和7年度大阪府枚方市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

## 1. 営業収益

(1)下水道使用料	5,810,049	
(2)公設浄化槽使用料	305	
(3)受託工事収益	22,140	
(4)国府補助金	11,500	
(5)他会計負担金	1,763,013	
(6)その他営業収益	<u>4,330</u>	7,611,337

## 2. 営業費用

(1)汚水費	252,369	
(2)雨水費	801,396	
(3)業務費	175,861	
(4)総係費	291,287	
(5)流域下水道維持管理費	2,257,071	
(6)減価償却費	6,561,445	
(7)資産減耗費	<u>102,447</u>	<u>10,441,876</u>

営業損失 2,830,539

## 3. 営業外収益

(1)受取利息	7,950	
(2)負担金	59,727	
(3)他会計負担金	1,502,894	
(4)他会計補助金	109,550	
(5)長期前受金戻入	2,993,087	
(6)雑収益	<u>26,653</u>	4,699,861

## 4. 営業外費用

(1)支払利息及び 企業債取扱費	532,343	
(2)雑支出	<u>215,193</u>	<u>747,536</u>
		<u>3,952,325</u>

経常利益 1,121,786

5. 特 別 利 益

(1)過年度損益修正益	140,748	
(2)その他特別利益	<u>34,899</u>	175,647

6. 特 別 損 失

過年度損益修正損	<u>1,723</u>	<u>1,723</u>	<u>173,924</u>
----------	--------------	--------------	----------------

当 年 度 純 利 益			1,295,710
その他未処分利益剰余金 変動額（積立金取崩後）			<u>91,015</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,386,725</u></u>

令和7年度大阪府枚方市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 非 償 却 資 産	16,166,605		
ロ. 償 却 資 産	247,506,153		
ハ. リ ー ス 資 産	157,981		
ニ. 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 83,882,291</u>	179,948,448	
(2) 無 形 固 定 資 産		9,751,325	
(3) 投 資 貸 倒 引 当 金	32,500		
固 定 資 産 合 計	<u>△ 13,500</u>	<u>19,000</u>	189,718,773
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		7,260,042	
(2) 未 収 金	709,420		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,126</u>	706,294	
(3) 貯 蔵 品		11,390	
(4) 前 払 金		<u>31,945</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>8,009,671</u>
資 産 合 計			<u>197,728,444</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	37,267,624		
ロ. そ の 他 の 企 業 債	<u>286,497</u>	37,554,121	
(2) リ ー ス 債 務		71,814	
(3) 引 当 金			
退職給付引当金		<u>239,496</u>	
固 定 負 債 合 計			<u>37,865,431</u>
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ. 1年以内に償還予定の 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,034,643		
ロ. 1年以内に償還予定の そ の 他 の 企 業 債	<u>61,429</u>	4,096,072	
(2) 1年以内に支払予定の リ ー ス 債 務		34,411	
(3) 未 払 金		356,686	
(4) 建 設 改 良 未 払 金		1,385,888	
(5) 引 当 金			
賞 与 等 引 当 金		15,022	
(6) そ の 他 流 動 負 債		<u>25,319</u>	
流 動 負 債 合 計			5,913,398

5. 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金	123,066,689	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 42,186,759</u>	<u>80,879,930</u>
負 債 合 計		<u>124,658,759</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金		44,440,447
7. 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金	16,424,794	
(2) 利 益 剰 余 金		
イ. そ の 他 積 立 金	10,817,719	
ロ. 当年度未処分利益剰余金	<u>1,386,725</u>	
利 益 剰 余 金 合 計	<u>12,204,444</u>	
剰 余 金 合 計		<u>28,629,238</u>
資 本 合 計		<u>73,069,685</u>
負 債 資 本 合 計		<u>197,728,444</u>



## 令和8年度大阪府枚方市下水道事業会計予算説明書

(注) 収益的支出及び資本的支出の概要説明欄のうち、一般諸経費等の内訳については、下記のとおり略している。

旅 費・・・旅	報 償 費・・・報償	被 服 費・・・被
備消耗品費・・・備	燃 料 費・・・燃	光 熱 水 費・・・光
印刷製本費・・・印	通信運搬費・・・通	委 託 料・・・委
手 数 料・・・手	賃 借 料・・・賃借	修 繕 費・・・修
材 料 費・・・材	負 担 金・・・負	研 修 費・・・研
補 償 費・・・補	公 課 費・・・公	交 際 費・・・交
雑 費・・・雑		

# 1. 収 益 の

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
下 水 道 事 業 収 益		13,192,269	12,837,519	354,750
営 業 収 益		8,453,673	8,319,973	133,700
	下 水 道 使 用 料	6,365,921		
	公 設 浄 化 槽 使 用 料	339		
	受 託 工 事 収 益	25,768		
	国 府 補 助 金	3,800		
	他 会 計 負 担 金	2,053,895		
	そ の 他 営 業 収 益	3,950		
営 業 外 収 益		4,703,064	4,482,449	220,615



# 収 入

( 単位 : 千円 )

(下 水 道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額	千円	
下 水 道 使 用 料	6,365,921	1. 下水道使用料 38,540,532 m³ 6,365,921 (1) 一般用 38,421,890 m³ 6,456,967 基本料金 延 2,154,348 戸 1,819,983 超過料金 4,636,984 (2) 浴場用 118,642 m³ 5,180 基本料金 延 24 戸 191 超過料金 4,989 (3) 福祉減免分 ▲ 96,226 基本料金等	
公 設 浄 化 槽 使 用 料	339	1. 公設浄化槽使用料 339	
雨 汚 水 処 理 受 託 収 益	25,388	1. 雨污水处理受託収益 25,388 (1) 污水处理受託収益 9,001 (2) 雨水処理受託収益 16,387	
安 居 樋 門 操 作 受 託 収 益	380	2. 安居樋門操作受託収益 380	
国 庫 補 助 金	3,800	1. 国庫補助金 3,800 社会資本整備総合交付金	
他 会 計 負 担 金	2,053,895	1. 他会計負担金 2,053,895 (1) 雨水処理経費分 1,128,066 (2) 雨水企業債利息分 132,817 (3) 雨水減価償却費分 765,622 (4) 雨水処理経費分 27,390 (高度処理水利用廃止経費分)	
手 数 料 収 益	3,600	1. 手数料収益 3,600 (1) 設計審査手数料 2,700 (2) 工事検査手数料 900	
そ の 他 手 数 料 収 益	350	2. その他手数料収益 350 指定工事店指定手数料	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	受 取 利 息	2,000		
	負 担 金	68,737		
	他 会 計 負 担 金	1,577,074		
	他 会 計 補 助 金	127,221		
	長 期 前 受 金 戻 入	2,909,521		
	雑 収 益	18,511		
特 別 利 益		35,532	35,097	435
	過 年 度 損 益 修 正 益	500		
	そ の 他 特 別 利 益	35,032		
収 入 合 計		13,192,269	12,837,519	354,750

(単位：千円)

(下水道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
預 金 利 息	2,000	1. 預金利息	千円 2,000
流域下水道事業 特別負担金	68,737	1. 流域下水道事業特別負担金 淀川左岸維持管理負担金	68,737
他 会 計 負 担 金	1,577,074	1. 他会計負担金	1,577,074
		(1) 臨時財政特例債等利息分	5,684
		(2) 水洗便所等改造促進経費分	11,117
		(3) 流域下水道企業債利息分	23,409
		(4) 流域下水道高度処理経費分	63,764
		(5) 下水道水質規制経費分	2,825
		(6) 分流式下水道経費分	1,467,395
		(7) 児童手当分	2,880
他 会 計 補 助 金	127,221	1. 他会計補助金	127,221
		(1) 下水道使用料福祉減免分	107,753
		(2) デジタル基盤改革支援補助対応分	1,771
		(3) デジタル活用推進事業分	17,697
長期前受金戻入	2,909,521	1. 長期前受金戻入	2,909,521
不用品売却収益	100	1. 不用品売却収益	100
延 滞 金	15	2. 延滞金	15
		(1) 受益者負担金延滞金	5
		(2) 下水道使用料延滞金等	10
そ の 他 雑 収 益	18,396	3. その他雑収益	18,396
		(1) 広告収入	482
		(2) 水路等使用料	2,098
		(3) その他雑入	15,816
過年度損益修正益	500	1. 過年度損益修正益	500
そ の 他 特 別 利 益	35,032	1. その他特別利益	35,032
		新名神高速道路築造に伴う借地料	

## 2. 收 益 的

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
下 水 道 事 業 費 用		12,390,962	12,157,399	233,563
營 業 費 用		11,345,170	11,059,124	286,046
	污 水 費	280,517		

## 支 出

( 単位 : 千円 )

(下 水 道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額	千円	
給 料	28,563	汚水施設等の維持管理に要する経費	
手 当 等	18,098	1. 人件費 61,479	
法 定 福 利 費	9,536	(1) 給料 28,563	
旅 費	72	ア. 一般職員 6 人 26,375	
備 消 耗 品 費	1,675	下水道管理課 4 人 下水道施設維持課 2 人	
燃 料 費	1,319	イ. 再任用職員 1 人 2,188	
光 熱 水 費	2,958	(2) 手当等 18,098	
印 刷 製 本 費	110	ア. 扶養手当 960	
通 信 運 搬 費	781	イ. 地域手当 3,545	
委 託 料	145,379	ウ. 通勤手当 707	
賃 借 料	1,298	エ. 時間外勤務手当 3,750	
修 繕 費	33,492	オ. 特殊勤務手当 54	
動 力 費	10,965	カ. 住居手当 300	
材 料 費	8,625	キ. 期末手当 4,782	
		ク. 勤勉手当 4,000	
		(3) 法定福利費 9,536	
		ア. 共済組合負担金 9,204	
		イ. 災害補償基金負担金 63	
		ウ. 厚生年金負担金 269	
		(4) 賞与等引当金繰入額 5,282	
		ア. 賞与分 4,391	
		イ. 法定福利費分 891	
		2. 委託料 145,379	
		(1) 管渠維持管理 21,569	
		ア. 汚水管清掃委託	
		イ. 維持管理委託	
		ウ. 警備業務委託 ほか	
		(2) 北部調整槽維持管理 22,392	
		ア. 除草剪定委託	
		イ. 調整槽清掃委託	
		ウ. 沈砂池汚泥処分清掃委託 ほか	
		(3) 各中継ポンプ場維持管理 10,399	
		ア. 受電設備保安管理委託	
		イ. 沈砂スクリーンカス処分委託	
		ウ. 維持管理委託 ほか	
		(4) システム関連委託 14,059	
		ア. 上下水道施設情報管理システム	
		保守業務委託	
		イ. 水洗化管理システム保守委託	
		ウ. 受益者負担金管理システム	
		保守点検委託 ほか	
		(5) その他委託 76,960	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	雨 水 費	1, 023, 187		

(単位：千円)

(下水道)

節		概 要 説 明					
区 分	金 額	千円					
路面復旧費	10,000	ア．下水道管路点検・調査委託 イ．水道検針業務、窓口・収納業務等委託 (下水道事業分) ウ．工場等水質分析委託 ほか					
負担金	14	3．賃借料 1,298					
補助金	2,050	(1) 管渠維持管理経費 678 ア．釈尊寺団地用地分 イ．茄子作3丁目地内用地分 ほか					
補償費	300	(2) その他賃借料 620 事務用複合機 ほか					
賞与等引当金繰入額	5,282	4．修繕費 33,492 (1) 管渠維持管理 21,500 ア．各マンホールポンプ維持整備修繕 イ．污水管維持補修 ほか					
		(2) 北部調整槽維持管理 3,000 維持整備修繕					
		(3) 各中継ポンプ場維持管理 5,700 ア．維持整備修繕 イ．消防設備修繕					
		(4) その他修繕 3,292 車両関係修繕 ほか					
		5．動力費 10,965 (1) 北部調整槽 5,306 (2) 各中継ポンプ場 3,869 (3) 香里調整槽 1,790					
		6．路面復旧費 10,000 一般補修関係					
		7．補助金 2,050 水洗便所等改造資金助成金					
		8．一般諸経費 15,854 旅 72 備 1,675 燃 1,319 光 2,958 印 110 通 781 材 8,625 負 14 補 300					
給料	156,645	雨水施設等の維持管理に要する経費					
報酬	4,567	1．人件費 346,634 (1) 給料 156,645 ア．一般職員 35 人 147,269 下水道管理課 9 人 下水道施設維持課 26 人 イ．再任用職員 3 人 9,376					
手当等	126,834	(2) 報酬 4,567 パートタイム会計年度任用職員 2 人					
法定福利費	58,588	(3) 手当等 126,834 ア．扶養手当 4,632 イ．地域手当 19,843 ウ．通勤手当 4,564 エ．管理職手当 4,056					
旅費	305						

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較



(単位：千円)

(下水道)

節	
区 分	金 額
報 償 費	12
備 消 耗 品 費	7,254
燃 料 費	2,211
光 熱 水 費	23,899
印 刷 製 本 費	49
通 信 運 搬 費	8,677
委 託 料	458,248
賃 借 料	2,409
修 繕 費	59,502
動 力 費	76,287
材 料 費	8,142
路 面 復 旧 費	10,000
負 担 金	19,545
雑 費	13

概 要 説 明	
	千円
オ．時間外勤務手当	16,554
カ．特殊勤務手当	320
キ．住居手当	2,651
ク．期末手当	40,382
ケ．勤勉手当	33,832
(4) 法定福利費	58,588
ア．共済組合負担金	57,609
イ．災害補償基金負担金	349
ウ．厚生年金負担金	605
エ．労災保険料	25
2．委託料	458,248
(1) 管渠維持管理	298,917
ア．水路施設等清掃委託	
イ．残土処分委託 ほか	
(2) 各ポンプ場維持管理	66,463
ア．受電設備保安管理委託	
イ．雨水ポンプ場運転・維持管理業務委託	
ウ．各施設警備委託 ほか	
(3) 北部別館維持管理	4,282
ア．施設清掃委託	
イ．施設警備委託 ほか	
(4) その他委託	88,586
下水道管路点検委託 ほか	
3．賃借料	2,409
(1) 管渠維持管理	344
(2) その他賃借料	2,065
4．修繕費	59,502
(1) 管渠維持管理	24,500
(2) 各ポンプ場維持管理	28,316
(3) 北部別館維持管理	600
(4) その他修繕	6,086
5．動力費	76,287
各ポンプ場維持管理	
6．路面復旧費	10,000
一般補修関係	
7．負担金	19,545
(1) 内野雨水幹線水路維持管理負担金	460
(2) 深谷都市下水路等に係る維持管理負担金	4,911
(3) 淀川左岸用水管理維持管理負担金 ほか	14,174
8．一般諸経費	50,562
旅 305 報 償 12 備 7,254	
燃 2,211 光 23,899 印 49	
通 8,677 材 8,142 雑 13	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	業 務 費	209,867		
	總 係 費	349,806		

(単位：千円)

(下水道)

節	
区 分	金 額
給 料	13,173
報 酬	2,107
手 当 等	6,913
法 定 福 利 費	4,594
旅 費	90
備 消 耗 品 費	1,275
燃 料 費	12
印 刷 製 本 費	4,738
通 信 運 搬 費	400
委 託 料	168,933
手 数 料	3,984
賃 借 料	670
修 繕 費	190
賞与等引当金繰入額	2,788
給 料	54,672
報 酬	9,597

概 要 説 明
千円 下水道使用料及び受益者負担金の調定及び収納等に要する経費
1. 人件費 29,575
(1) 給料 13,173
一般職員 3 人
上下水道財務課
(2) 報酬 2,107
パートタイム会計年度任用職員 1 人
(3) 手当等 6,913
ア. 地域手当 1,582
イ. 通勤手当 159
ウ. 時間外勤務手当 583
エ. 特殊勤務手当 2
オ. 期末手当 2,490
カ. 勤勉手当 2,097
(4) 法定福利費 4,594
ア. 共済組合負担金 4,308
イ. 災害補償基金負担金 28
ウ. 厚生年金負担金 247
エ. 労災保険料 11
(5) 賞与等引当金繰入額 2,788
ア. 賞与分 2,296
イ. 法定福利費分 492
2. 委託料 168,933
(1) 水道検針業務、窓口・収納業務等委託 (下水道事業分)
(2) 上下水道料金システム改修業務委託 (eLTAX対応)
(福祉減免対応) ほか
3. 一般諸経費 11,359
旅 90 備 1,275 燃 12
印 4,738 通 400 手 3,984
賃借 670 修 190
事業活動の全般に関連する経費
1. 人件費 196,881
(1) 給料 54,672
ア. 特別職 1 人 4,442
上下水道事業管理者 (下水道事業分)
イ. 一般職員 12 人 48,042

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位：千円)

(下水道)

節	
区 分	金 額
手 当 等	50,610
法 定 福 利 費	20,638
退 職 給 付 費	55,750
旅 費	854
報 償 費	18
被 服 費	2,289
備 消 耗 品 費	3,591
印 刷 製 本 費	256
通 信 運 搬 費	19,265
委 託 料	64,348
手 数 料	564
賃 借 料	1,452
修 繕 費	2,800
負 担 金	10,948
福 利 厚 生 費	2,343
研 修 費	1,804

概 要 説 明	千円
上下水道総務課 7 人 上下水道政策課 1 人 上下水道財務課 4 人 ウ．再任用職員 1 人	2,188
(2) 報酬	9,597
ア．パートタイム 会計年度任用職員 9 人	9,369
イ．上下水道事業経営 審議会委員 6 人	228
(3) 手当等	50,610
ア．扶養手当	1,134
イ．地域手当	6,956
ウ．通勤手当	1,543
エ．管理職手当	2,136
オ．時間外勤務手当	7,425
カ．特殊勤務手当	4
キ．住居手当	593
ク．期末手当	12,512
ケ．勤勉手当	8,947
コ．児童手当	9,360
(4) 法定福利費	20,638
ア．共済組合負担金	19,216
イ．災害補償基金負担金	122
ウ．雇用保険料	693
エ．厚生年金負担金	577
オ．労災保険料	30
(5) 退職給付費	55,750
ア．退職給付費	13,995
イ．退職給付引当金繰入額	41,755
(6) 賞与等引当金繰入額	5,614
ア．賞与分	4,600
イ．法定福利費分	1,014
2．委託料	64,348
(1) 財務会計システム改修業務委託 (eLTAX対応)	
(2) ヘルプデスク業務委託	
(3) 雨天時浸水水対策調査業務委託 ほか	
3．負担金	10,948
(1) 枚方交野交通安全協会負担金	13
(2) 北大阪労働基準協会負担金	27
(3) 現金等搬送業務負担金	4,950
(4) 日本下水道協会負担金	960
(5) 大阪府下水道協会負担金	74
(6) 大阪府下水道事業促進協議会負担金	20
(7) サーバライセンス ほか	4,904
4．福利厚生費	2,343
(1) 職員定期健康診断	
(2) 共済会委託 ほか	
5．保険料	3,630

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	流域下水道維持管理費	2,744,043		
	減 価 償 却 費	6,631,259		
	資 産 減 耗 費	106,491		

(単位：千円)

(下水道)

節	
区 分	金 額
補 償 費	5,000
保 険 料	3,630
公 課 費	383
交 際 費	50
貸倒引当金繰入額	3,330
賞与等引当金繰入額	5,614
支 払 家 賃	30,000
負 担 金	2,744,043
汚水有形固定資産 減価償却費	3,790,656
雨水有形固定資産 減価償却費	2,370,753
汚水無形固定資産 減価償却費	469,850
固 定 資 産 除 却 費	106,441

概 要 説 明	
千円	
下水道賠償責任保険料 ほか	
6. 貸倒引当金繰入額	3,330
7. 支払家賃	30,000
管理棟・局庁舎分	
8. 一般諸経費	38,326
旅 854 報償 18 被 2,289	
備 3,591 印 256 通 19,265	
手 564 賃借 1,452 修 2,800	
研 1,804 補 5,000 公 383	
交 50	
1. 負担金	2,744,043
(1) 淀川左岸流域下水道分	2,196,183
(2) 寝屋川北部流域下水道分	547,860
固定資産の減価償却費	
1. 汚水有形固定資産減価償却費	3,790,656
(1) 建物	7,353
(2) 構築物	3,706,392
(3) 機械及び装置	53,465
(4) 車両及び運搬具	668
(5) 器具及び備品	307
(6) 工具	428
(7) リース資産	22,043
2. 雨水有形固定資産減価償却費	2,370,753
(1) 建物	76,825
(2) 構築物	2,016,240
(3) 機械及び装置	261,083
(4) 車両及び運搬具	5,339
(5) 器具及び備品	1,717
(6) 工具	295
(7) リース資産	9,254
3. 汚水無形固定資産減価償却費	469,850
流域下水道施設利用権	
1. 固定資産除却費	106,441

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
営 業 外 費 用		1,006,772	1,059,255	▲ 52,483
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 費	518,130		
	雑 支 出	208,642		
	消費税及び地方消費税	280,000		
特 別 損 失		9,020	9,020	-
	過 年 度 損 益 修 正 損	9,020		
予 備 費		30,000	30,000	-
	予 備 費	30,000		
支 出 合 計		12,390,962	12,157,399	233,563



(単位：千円)

(下水道)

節		明	
区 分	金 額	概 要	
棚卸資産減耗費	50	2. 棚卸資産減耗費	千円 50
		金融及び財務活動に伴う経費 その他主たる営業活動に係る経費以外の経費	
企業債利息	516,313	1. 企業債利息	516,313
		(1) 汚水企業債利息	313,178
		(2) 雨水企業債利息	132,071
		(3) 資本費平準化債利息	4,325
		(4) 流域下水道事業債利息	66,739
リース支払利息	1,817	2. リース支払利息	1,817
その他雑支出	208,642	1. その他雑支出	208,642
		(1) 啓発関係	2,089
		(2) 災害用備蓄品	109
		(3) 還付加算金	100
		(4) 4条控除対象外消費税	200,000
		(5) その他	6,344
消費税及び地方消費税	280,000	1. 消費税及び地方消費税	280,000
		当年度経常的費用から除外すべき損失	
過年度損益修正損	9,020	1. 過年度損益修正損	9,020
予備費	30,000	1. 予備費	30,000

### 3. 資 本 的

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
資 本 的 收 入		5,619,168	5,303,546	315,622
企 業 債		3,174,100	2,584,200	589,900
	公 共 下 水 道 事 業 債	2,970,600		
	流 域 下 水 道 事 業 債	203,500		
工 事 負 担 金		826,104	1,396,670	▲ 570,566
	工 事 負 担 金	826,104		
国 府 補 助 金		494,000	536,300	▲ 42,300
	国 府 補 助 金	494,000		
(固定資産売却代金)		-	75	▲ 75
他 会 計 負 担 金		676,900	356,000	320,900
	他 会 計 負 担 金	676,900		
他 会 計 出 資 金		448,064	430,301	17,763
	他 会 計 出 資 金	448,064		

収 入

( 単位 : 千円 )

(下 水 道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額	千円	
公共下水道事業債	2,970,600	1. 公共下水道事業債	2,970,600
		(1) 汚水公共下水道事業	1,563,800
		(2) 雨水公共下水道事業	1,406,800
流域下水道事業債	203,500	1. 流域下水道事業債	203,500
		(1) 淀川左岸流域下水道事業	136,700
		(2) 寝屋川北部流域下水道事業	66,800
受益者負担金	3,802	1. 受益者負担金	3,802
		2. その他工事負担金	822,302
その他工事負担金	822,302	連続立体交差事業分 ほか	
国庫補助金	494,000	1. 国庫補助金	494,000
		社会資本整備総合交付金	
		ア. 汚水公共下水道補助金	99,500
		イ. 雨水公共下水道補助金	394,500
他会計負担金	676,900	1. 他会計負担金	676,900
		雨水建設費分	
他会計出資金	448,064	1. 他会計出資金	448,064



(下 水 道)

— 335 —

#### 4. 資 本 的

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
資 本 的 支 出		9,814,845	9,176,879	637,966
整 備 事 業 費		901,320	813,345	87,975
	汚 水 公 共 下 水 道 整 備 事 業 費	78,000		
	汚 水 公 共 下 水 道 未 普 及 地 区 整 備 事 業 費	823,320		
建 設 改 良 事 業 費		4,602,478	4,117,181	485,297
	建 設 改 良 事 務 費	333,805		

## 支 出

( 単位 : 千円 )

(下 水 道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額	千円	
委 託 料	78,000	1. 委託料	78,000
		(1) 実施設計委託	
		(2) 土地調査委託 ほか	
委 託 料	69,310	汚水公共下水道未普及地区整備に要する経費	
		1. 委託料	69,310
		(1) 実施設計委託	
賃 借 料	3,000	(2) 家屋調査委託	
		(3) 土地調査業務委託	
		(4) 文化財立会調査委託	
工 事 請 負 費	356,000	2. 賃借料	3,000
		工事用通路等賃借	
負 担 金	261,000	3. 工事請負費	356,000
		(1) 野村中町污水管布設工事	
		(2) 甲斐田新町污水管布設工事	
		(3) 津田元町3丁目污水管布設工事	
		(4) 津田西町3丁目污水管布設工事	
		(5) 長尾元町7丁目污水管布設工事	
補 償 費	134,010	4. 負担金	261,000
		支障等移設工事負担金	
		5. 補償費	134,010
		移設工事補償等	
給 料	121,023	公共下水道建設改良事業執行に要する経費	
		1. 人件費	280,326
		(1) 給料	121,023
報 酬	2,107	ア. 一般職員 29 人	114,933
		上下水道政策課 5 人 下水道整備課 18 人	
		下水道施設維持課 6 人	
手 当 等	110,246	イ. 再任用職員 2 人	6,090
		(2) 報酬	2,107
		パートタイム会計年度任用職員 1 人	
法 定 福 利 費	46,950	(3) 手当等	110,246
		ア. 扶養手当	5,004
		イ. 地域手当	15,612
		ウ. 通勤手当	4,151
旅 費	380	エ. 管理職手当	4,056

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	汚 水 改 良 事 業 費	1, 173, 318		
	雨 水 改 良 事 業 費	1, 628, 355		



(単位：千円)

(下水道)

節		明	
区 分	金 額	概 要	明
備 消 耗 品 費	2,222	オ．時間外勤務手当	22,507
燃 料 費	536	カ．特殊勤務手当	80
委 託 料	13,030	キ．住居手当	1,271
賃 借 料	995	ク．期末手当	31,313
修 繕 費	903	ケ．勤勉手当	26,252
支 払 リ ー ス 料	35,413	(4) 法定福利費	46,950
委 託 料	223,688	ア．共済組合負担金	46,392
賃 借 料	420	イ．災害補償基金負担金	273
工 事 請 負 費	905,700	ウ．厚生年金負担金	274
負 担 金	23,500	エ．労災保険料	11
補 償 費	20,010	2．委託料	13,030
委 託 料	408,100	事業認可変更委託 ほか	
工 事 請 負 費	402,300	3．支払リース料	35,413
負 担 金	817,955	4．一般諸経費	5,036
		旅 380 備 2,222 燃 536	
		賃借 995 修 903	
		汚水改良事業に要する経費	
		1．委託料	223,688
		(1) 管路施設耐震診断調査業務委託	
		(2) 実施設計委託 ほか	
		2．賃借料	420
		工事用通路等賃借	
		3．工事請負費	905,700
		(1) 公共下水道改築工事	
		(2) 公共下水道マンホール蓋更新工事	
		(3) 磯島南町マンホールポンプ場更新工事	
		(4) 連続立体交差事業に伴う污水管移設工事	
		4．負担金	23,500
		支障等移設工事負担金	
		5．補償費	20,010
		移設工事補償費	
		雨水改良事業に要する経費	
		1．委託料	408,100
		(1) 管路施設耐震診断調査業務委託	
		(2) 実施設計委託 ほか	
		2．工事請負費	402,300
		(1) サダポンプ場受変電設備更新工事	
		(2) 藤本川ポンプ場受変電設備更新工事	
		(3) 新名神高速道路建設事業に伴う	
		雨水管整備工事 ほか	
		3．負担金	817,955
		雨水管移設工事（連続立体交差事業分）ほか	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	藤阪元町地区雨水管 整備事業費	322,000		
	雨水ポンプ場改築 更新事業費	1,145,000		
固 定 負 債 償 還 金		4,096,072	4,030,630	65,442
	企 業 債 償 還 金	4,096,072		
固 定 資 産 購 入 費		214,975	215,723	▲ 748
	有形固定資産購入費	7,900		

(単位：千円)

(下水道)

節		要 説 明	
区 分	金 額		
委 託 料	5,100	千円 藤阪元町地区雨水管整備事業に要する経費	
賃 借 料	900	1. 委託料 家屋調査委託 5,100	
工 事 請 負 費	83,000	2. 賃借料 工事用通路等賃借 900	
負 担 金	133,000	3. 工事請負費 藤阪元町地区雨水管整備工事 83,000	
補 償 費	70,000	4. 負担金 支障等移設工事負担金 133,000	
用 地 費	30,000	5. 補償費 水道管移設工事補償費 70,000	
工 事 請 負 費	1,144,000	6. 用地費 用地取得費(直買) (山田池南町地区) 30,000	
補 償 費	1,000	雨水ポンプ場改築更新事業に要する経費	
		1. 工事請負費 (1) 安居川ポンプ場除塵機更新工事 (2) 藤本川ポンプ場耐震化工事 (3) 黒田川ポンプ場耐震化工事 ほか 1,144,000	
		2. 補償費 工事補償費 1,000	
公共下水道債償還金	3,595,033	1. 公共下水道債償還金 (1) 汚水企業債償還金 (2) 雨水企業債償還金 3,595,033	
流域下水道債償還金	439,610	2. 流域下水道債償還金 2,707,782	
資 本 費 平 準 化 債 償 還 金	61,429	3. 資本費平準化債償還金 887,251	
		2. 流域下水道債償還金 439,610	
		3. 資本費平準化債償還金 61,429	
車 両 及 び 運 搬 具	5,900	1. 車両及び運搬具 (1) 軽貨物車 2台 (2) 特殊車両 1台 5,900	
器 具 及 び 備 品	2,000	2. 器具及び備品 事務機器等 2,000	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	無形固定資產購入費	207,075		
支 出 合 計		9,814,845	9,176,879	637,966

(下 水 道)

— 343 —

他会計繰入金明細書

(単位：千円)

項 目	収益的収入	資本的収入	充 当 予 定 先
営業収益	2,053,895		
他会計負担金	2,053,895		
雨水処理経費分	1,128,066		・雨水費の全額
雨水企業債利息分	132,817		・支払利息及び企業債取扱費 企業債利息 雨水企業債利息
雨水減価償却費分	765,622		・減価償却費 雨水有形固定資産減価償却費
雨水処理経費分 (高度処理水 再利用廃止分)	27,390		・資産減耗費 固定資産除却費
営業外収益	1,704,295		
他会計負担金	1,577,074		
臨時財政特例債等利息分	5,684		・支払利息及び企業債取扱費 企業債利息 汚水企業債利息
水洗便所等改造 促進経費分	11,117		・汚水費 一般諸経費 印刷製本費 ほか
流域下水道企業債利息分	23,409		・支払利息及び企業債取扱費 企業債利息 流域下水道事業債利息
流域下水道 高度処理経費分	63,764		・流域下水道維持管理費 負担金 ・支払利息及び企業債取扱費 企業債利息
下水道水質規制経費分	2,825		・汚水費 工場排水等分析委託
分流式下水道経費分	1,467,395		・減価償却費 汚水有形固定資産減価償却費 ・支払利息及び企業債取扱費 企業債利息
児童手当分	2,880		・総係費 手当等 児童手当
他会計補助金	127,221		
下水道使用料福祉減免分	107,753		・業務費 職員給与費 ほか
デジタル基盤改革 支援補助対応分	1,771		・汚水費 委託料

(単位：千円)

項 目		収益的収入	資本的収入	充 当 予 定 先
	デジタル活用推進事業分	17,697		・業務費 委託料 ・総係費 委託料
他会計負担金			676,900	
	雨 水 建 設 費 分		676,900	・雨水改良事業費 工事請負費 ほか
他会計出資金			448,064	
	雨 水 建 設 費 分		89,500	・改良事務費 職員給与費 ほか ・雨水改良事業費 委託料 ほか
	雨水企業債償還金分		121,629	・企業債償還金 公共下水道債償還金 雨水企業債償還金
	臨時財政特例債等 償 還 金 分		89,559	・企業債償還金 公共下水道債償還金 污水企業債償還金
	流 域 下 水 道 高度処理負担元金分		16,027	・企業債償還金 流域下水道債償還金 污水企業債償還金
	流 域 下 水 道 建 設 企 業 債 償 還 金 分		131,349	・企業債償還金 流域下水道債償還金 污水企業債償還金
合 計		3,758,190	1,124,964	





令和 8 年度大阪府枚方市下水道事業会計予算付属資料

## 1. 令和7・8年度大阪府枚方市

<div> <div>年度区分</div> <div>科目</div> </div>	収 益 的			収 入	
	令和7年度	令和8年度	対前年度比	総費用に対する割合	
	(A)	(B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	令和7年度	令和8年度
営 業 収 益	千円 8,319,973	千円 8,453,673	% 101.6	% 68.4	% 68.2
下 水 道 使 用 料	6,330,389	6,365,921	100.6	52.1	51.4
公 設 浄 化 槽 使 用 料	336	339	100.9	0.0	0.0
受 託 工 事 収 益	24,353	25,768	105.8	0.2	0.2
国 府 補 助 金	11,500	3,800	33.0	0.1	0.0
他 会 計 負 担 金	1,948,995	2,053,895	105.4	16.0	16.6
そ の 他 営 業 収 益	4,400	3,950	89.8	0.0	0.0
営 業 外 収 益	4,482,449	4,703,064	104.9	36.9	38.0
特 別 利 益	35,097	35,532	101.2	0.3	0.3
合 計	12,837,519	13,192,269	102.8	105.6	106.5

下水道事業会計収益の収支比較表(当初予算)

年度区分 科目	収 益 的 支 出				
	令和 7 年度	令和 8 年度	対前年度比	総費用に対する割合	
	(C)	(D)	$\frac{(D)}{(C)} \times 100$	令和 7 年度	令和 8 年度
	千円	千円	%	%	%
営 業 費 用	11,059,124	11,345,170	102.6	91.0	91.6
汚 水 費	376,892	280,517	74.4	3.1	2.3
雨 水 費	995,889	1,023,187	102.7	8.2	8.3
業 務 費	214,128	209,867	98.0	1.8	1.7
総 係 費	325,851	349,806	107.4	2.7	2.8
流域下水道維持管理費	2,462,104	2,744,043	111.5	20.2	22.1
減 価 償 却 費	6,638,896	6,631,259	99.9	54.6	53.5
資 産 減 耗 費	45,364	106,491	234.7	0.4	0.9
営 業 外 費 用	1,059,255	1,006,772	95.0	8.7	8.1
特 別 損 失	9,020	9,020	100.0	0.1	0.1
予 備 費	30,000	30,000	100.0	0.2	0.2
合 計	12,157,399	12,390,962	101.9	100.0	100.0

## 2. 令和7・8年度大阪府枚方市

<div> <div>年度区分</div> <div>科目</div> </div>	資 本 的 収 入				
	令和7年度	令和8年度	対前年度比	資本的支出に対する割合	
	(A)	(B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	令和7年度	令和8年度
企 業 債	千円 2,584,200	千円 3,174,100	% 122.8	% 28.2	% 32.3
工 事 負 担 金	1,396,670	826,104	59.1	15.2	8.4
国 府 補 助 金	536,300	494,000	92.1	5.8	5.0
固 定 資 産 売 却 代 金	75	-	皆減	0.0	0.0
他 会 計 負 担 金	356,000	676,900	190.1	3.9	6.9
他 会 計 出 資 金	430,301	448,064	104.1	4.7	4.6
合 計	5,303,546	5,619,168	106.0	57.8	57.2

下水道事業会計資本的収支比較表(当初予算)

<div>年度区分</div> <div>科目</div>	資本的支出				
	令和7年度	令和8年度	対前年度比	資本的支出に対する割合	
	(C)	(D)	$\frac{(D)}{(C)} \times 100$	令和7年度	令和8年度
整備事業費	千円 813,345	千円 901,320	% 110.8	% 8.9	% 9.2
建設改良事業費	4,117,181	4,602,478	111.8	44.9	46.9
固定負債償還金	4,030,630	4,096,072	101.6	43.9	41.7
固定資産購入費	215,723	214,975	99.7	2.3	2.2
合 計	9,176,879	9,814,845	107.0	100.0	100.0

### 3. 令和8年度 収益構成表

(単位：千円, %)

区 分		金 額	総 費 用 に 対 する 割 合	総 収 益 に 対 する 割 合
科 目				
営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	6,365,921	51.4	48.3
	公 設 浄 化 槽 使 用 料	339	0.0	0.0
	受 託 工 事 収 益	25,768	0.2	0.2
	国 府 補 助 金	3,800	0.0	0.0
	他 会 計 負 担 金	2,053,895	16.6	15.6
	そ の 他 営 業 収 益	3,950	0.0	0.0
	計	8,453,673	68.2	64.1
営 業 外 収 益	受 取 利 息	2,000	0.0	0.0
	負 担 金	68,737	0.6	0.5
	他 会 計 負 担 金	1,577,074	12.7	12.0
	他 会 計 補 助 金	127,221	1.0	1.0
	長 期 前 受 金 戻 入	2,909,521	23.5	22.0
	雑 収 益	18,511	0.2	0.1
	計	4,703,064	38.0	35.6
特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	500	0.0	0.0
	そ の 他 特 別 利 益	35,032	0.3	0.3
	計	35,532	0.3	0.3
合 計		13,192,269	106.5	100.0

### 4. 令和8年度 費用構成表

(単位：千円, %)

区 分		金 額	総 費 用 に 対 する 割 合	総 収 益 に 対 する 割 合
科 目				
給 与 費	給 料	253,053	2.0	1.9
	報 酬	16,271	0.1	0.1
	手 当 等	202,455	1.6	1.6
	法 定 福 利 費	93,356	0.8	0.7
	退 職 給 付 費	55,750	0.5	0.4
	賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	13,684	0.1	0.1
	計	634,569	5.1	4.8
諸 経 費	旅 費	1,321	0.0	0.0
	報 償 費	30	0.0	0.0
	被 服 費	2,289	0.0	0.0
	備 消 耗 品 費	13,795	0.1	0.1

(単位：千円，％)

科 目	区 分	金 額	総 費 用 に 総 収 益 に 対 す る 割 合 対 す る 割 合	
	燃 料 費	3,542	0.0	0.0
	光 熱 水 費	26,857	0.2	0.2
	印 刷 製 本 費	5,153	0.1	0.0
	通 信 運 搬 費	29,123	0.2	0.2
	委 託 料	836,908	6.8	6.4
	手 数 料	4,548	0.0	0.1
	賃 借 料	5,829	0.1	0.1
	修 繕 費	95,984	0.8	0.7
	動 力 費	87,252	0.7	0.7
	材 料 費	16,767	0.1	0.1
	路 面 復 旧 費	20,000	0.2	0.2
	負 担 金	2,774,550	22.4	21.0
	福 利 厚 生 費	2,343	0.0	0.0
	研 修 費	1,804	0.1	0.0
	補 助 金	2,050	0.0	0.1
	補 償 費	5,300	0.1	0.0
	保 險 料	3,630	0.0	0.0
	公 課 費	383	0.0	0.0
	交 際 費	50	0.0	0.0
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,330	0.0	0.0
	雑 費	13	0.0	0.0
	支 払 家 賃	30,000	0.2	0.2
	計	3,972,851	32.1	30.1
減 価 償 却 費 等	減 価 償 却 費	6,631,259	53.5	50.3
	資 産 減 耗 費	106,491	0.9	0.8
	計	6,737,750	54.4	51.1
支 払 利 息	企 業 債 利 息	516,313	4.2	3.9
	リ ー ス 支 払 利 息	1,817	0.0	0.0
	計	518,130	4.2	3.9
そ の 他	雑 支 出	208,642	1.7	1.6
	消費税及び地方消費税	280,000	2.2	2.1
	計	488,642	3.9	3.7
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	9,020	0.1	0.1
	計	9,020	0.1	0.1
予 備 費	予 備 費	30,000	0.2	0.2
	計	30,000	0.2	0.2
合 計		12,390,962	100.0	93.9

5. 令和8年度 収益の収入（事業別）

（単位：千円）

科 目	区 分	予 算 額	事 業 区 分	
			汚 水	雨 水
営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	6,365,921	6,365,921	-
	公 設 浄 化 槽 使 用 料	339	339	-
	受 託 工 事 収 益	25,768	9,001	16,767
	国 府 補 助 金	3,800	3,800	-
	他 会 計 負 担 金	2,053,895	-	2,053,895
	そ の 他 営 業 収 益	3,950	3,950	-
	計	8,453,673	6,383,011	2,070,662
営 業 外 収 益	受 取 利 息	2,000	2,000	-
	負 担 金	68,737	68,737	-
	他 会 計 負 担 金	1,577,074	1,577,074	-
	他 会 計 補 助 金	127,221	127,221	-
	長 期 前 受 金 戻 入	2,909,521	1,278,720	1,630,801
	雑 収 益	18,511	13,973	4,538
	計	4,703,064	3,067,725	1,635,339
特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	500	500	-
	そ の 他 特 別 利 益	35,032	35,032	-
	計	35,532	35,532	-
合 計		13,192,269	9,486,268	3,706,001

6. 令和8年度 収益の支出（事業別）

（単位：千円）

科 目	区 分	予 算 額	事 業 区 分	
			汚 水	雨 水
給 与 費	給 料	253,053	70,378	182,675
	報 酬	16,271	7,959	8,312
	手 当 等	202,455	49,530	152,925
	法 定 福 利 費	93,356	24,719	68,637
	退 職 給 付 費	55,750	41,755	13,995
	賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	13,684	13,684	-
	計	634,569	208,025	426,544
諸 経 費	旅 費	1,321	589	732
	報 償 費	30	13	17
	被 服 費	2,289	906	1,383
	備 消 耗 品 費	13,795	4,664	9,131



(単位：千円)

科 目	区 分	予 算 額	事 業 区 分	
			汚 水	雨 水
	燃 料 費	3,542	1,331	2,211
	光 熱 水 費	26,857	2,958	23,899
	印 刷 製 本 費	5,153	4,976	177
	通 信 運 搬 費	29,123	20,331	8,792
	委 託 料	836,908	368,833	468,075
	手 数 料	4,548	4,266	282
	賃 借 料	5,829	2,694	3,135
	修 繕 費	95,984	35,082	60,902
	動 力 費	87,252	10,965	76,287
	材 料 費	16,767	8,625	8,142
	路 面 復 旧 費	20,000	10,000	10,000
	負 担 金	2,774,550	2,749,116	25,434
	福 利 厚 生 費	2,343	933	1,410
	研 修 費	1,804	1,160	644
	補 助 金	2,050	2,050	-
	補 償 費	5,300	2,800	2,500
	保 険 料	3,630	1,251	2,379
	公 課 費	383	136	247
	交 際 費	50	25	25
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,330	3,330	-
	雑 費	13	-	13
	支 払 家 賃	30,000	15,000	15,000
	計	3,972,851	3,252,034	720,817
減 価 償 却 費 等	減 価 償 却 費	6,631,259	4,260,506	2,370,753
	資 産 減 耗 費	106,491	53,431	53,060
	計	6,737,750	4,313,937	2,423,813
支 払 利 息	企 業 債 利 息	516,313	384,242	132,071
	リ ー ス 支 払 利 息	1,817	1,071	746
	計	518,130	385,313	132,817
そ の 他	雑 支 出	208,642	206,632	2,010
	消費税及び地方消費税	280,000	汚 水 ・ 雨 水 共 通 経 費	
	計	488,642	206,632	2,010
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	9,020	9,020	-
	計	9,020	9,020	-
予 備 費	予 備 費	30,000	30,000	-
	計	30,000	30,000	-
合 計		12,390,962	8,404,961	3,706,001



発行年月 令和8年(2026年)2月

発 行 枚方市  
大阪府枚方市大垣内町2丁目1番20号  
TEL 072-841-1221(代表)  
072-841-1311(直通)

編 集 総合政策部財政課

